

大学番号：私297

注3

[平成31年度設置]

計画の区分：大学の設置

注1

認可

12月10日現在差替版

国際ファッション専門職大学

注2

【認可】設置に係る設置計画履行状況報告書

学校法人日本教育財団

令和元年5月1日現在

作成担当者

担当部局（課）名 学務室

職名・氏名 理事 後藤 京子

電話番号 03-3346-8000

（夜間）

F A X 03-3346-3222

e-mail goto.kyo@mode.ac.jp

(注) 1 「計画の区分」は設置時の基本計画書「計画の区分」と同様に記載してください。

2 大学院の場合は、表題を「〇〇大学大学院・・・」と記入してください。

設置時から対象学部等の名称変更があった場合には、表題には現在の名称を記載し、その下欄に

() 書きにて、設置時の旧名称を記載してください。

例) 〇〇大学 △△学部 □□学科

(旧名称：◇◇学科(平成◇◇年度より学科名称変更))

表題は「計画の区分」に従い、記入してください。

例)

- 大学の設置の場合：「〇〇大学」
- 学部の設置の場合：「〇〇大学 △△学部」
- 学部の学科の設置の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科」
- 短期大学の学科の設置の場合：「〇〇短期大学 △△学科」
- 大学院設置の場合：「〇〇大学大学院」
- 大学院の研究科の設置の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科」
- 大学院の研究科の専攻の設置等の場合：「〇〇大学大学院 〇〇研究科 〇〇専攻(修士課程)」
- 通信教育課程の開設の場合：「〇〇大学 △△学部 □□学科(通信教育課程)」

3 大学番号の欄については、平成31年4月2日付事務連絡「履行状況報告書の提出について(依頼)」の別紙に記載のある大学番号を記載してください。

目次

国際ファッション学部

<ファッションクリエイション学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	1
2. 授業科目の概要	5
3. 施設・設備の整備状況、経費	8
4. 既設大学等の状況	10
5. 教員組織の状況	11
6. 附帯事項等に対する履行状況等	18
7. その他全般的事項	20
<ファッションビジネス学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	25
2. 授業科目の概要	29
3. 施設・設備の整備状況、経費	32
4. 既設大学等の状況	34
5. 教員組織の状況	35
6. 附帯事項等に対する履行状況等	42
7. その他全般的事項	44
<大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	49
2. 授業科目の概要	53
3. 施設・設備の整備状況、経費	57
4. 既設大学等の状況	59
5. 教員組織の状況	60
6. 附帯事項等に対する履行状況等	67
7. その他全般的事項	69
<名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科>	ページ
1. 調査対象大学等の概要等	74
2. 授業科目の概要	78
3. 施設・設備の整備状況、経費	82
4. 既設大学等の状況	84
5. 教員組織の状況	85
6. 附帯事項等に対する履行状況等	92
7. その他全般的事項	94
補足説明資料（専門職大学等）	99

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本教育財団

(2) 大学名

国際ファッション専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

<東京キャンパス>

〒160-0023

東京都新宿区西新宿1-7-3

<大阪キャンパス>

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田3丁目3-2

<名古屋キャンパス>

〒450-0002

愛知県名古屋市中村区名駅4丁目27-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カスヤ トシヒコ) 粕谷 俊彦 (昭和46年4月)		
学長	(コンドウ セイイチ) 近藤 誠一 (平成31年4月)		
副学長	(タナカ マサカズ) 田中 雅一 (平成31年4月)		
学部長	(スズキ タカフミ) 鈴木 孝史 (平成31年4月)		
学科長	(ナガサワ ヨウイチ) 永澤 陽一 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際ファッション学部 ファッションクリエイション学科 ファッションクリエイション学士（専門職）	家政関係	4年	80人	— 年次人	320人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	80人 (—) [—]	— (—) [—]	1.01倍	— 倍	
志願者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	115 (—) [—]	— (—) [—]			
受験者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	114 (—) [—]	— (—) [—]			
合格者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	88 (—) [—]	— (—) [—]			
B 入学者数	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	— (—) [—]	81 (—) [—]	— (—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		1.01				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	81	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[5]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
2年次			-	-	-	-	-	-	-	-	
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
3年次					-	-	-	-	-	-	
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
4年次							-	-	-	-	
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]
							(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	-	81	-	
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[5]	[-]	
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) - ④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	81人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) - ⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{—}} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{—}} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{—}} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{\text{—}} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{81} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
③ 展開科目 発信力科目群	環境とビジネス	3後	2								兼1
	地域産業論	2後	2			1					
	産業とメディアデザイン	2前		2							兼1
	デジタルアーカイブ論	2前		2							兼1
	サブカルチャー・スタイル	2後		2							兼1
	広告・PR論	3後		2							兼1
国際科目群	国際知財論	3前		2							兼1
	国際連携ゼミ	3通	4			6	1	1			兼2
	海外実習Ⅰ	3通	2			5	1	2			兼1
	海外実習Ⅱ	3通		4		1	1	2			兼1
小計(10科目)		-	10	14	0	7	1	2	0	0	兼7
④ 総合科目	統合指導ゼミⅠ	4前	4			3					兼2
	統合指導ゼミⅡ	4後	4			3					兼2
	卒業制作・計画	4通	4			4					
	小計(3科目)	-	12	0	0	6	0	0	0	0	兼2
合計(67科目)		-	112	72	0	9	1	3	0	0	兼14
卒業要件及び履修方法											
次により、必修科目112単位、選択科目14単位、合計126単位以上を修得すること。 基礎科目の必修科目18単位、基礎科目の選択科目2単位以上 職業専門科目の必修科目72単位、職業専門科目の選択科目2単位以上 展開科目の必修科目10単位、展開科目の選択科目10単位以上 総合科目12単位											

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
③ 展開科目 発信力科目群	環境とビジネス	3後	2								兼1
	地域産業論	2後	2			1					兼1
	産業とメディアデザイン	2前		2							兼1
	デジタルアーカイブ論	2前		2							兼1
	サブカルチャー・スタイル	2後		2							兼1
	広告・PR論	3後		2							兼1
国際科目群	国際知財論	3前		2							兼1
	国際連携ゼミ	3通	4			6	1	1			兼2
	海外実習Ⅰ	3通	2			5	1	2			兼1
	海外実習Ⅱ	3通		4		1	1	2			兼1
小計(10科目)		-	10	14	0	7	1	2	0	2	兼7
④ 総合科目	統合指導ゼミⅠ	4前	4			2					兼2
	統合指導ゼミⅡ	4後	4			2					兼2
	卒業制作・計画	4通	4			4					
	小計(3科目)	-	12	0	0	6	0	0	0	0	兼2
合計(68科目)		-	112	72	0	8	1	3	0	2	兼15
卒業要件及び履修方法											
次により、必修科目112単位、選択科目14単位、合計126単位以上を修得すること。 基礎科目の必修科目18単位、基礎科目の選択科目2単位以上 職業専門科目の必修科目72単位、職業専門科目の選択科目2単位以上 展開科目の必修科目10単位、展開科目の選択科目10単位以上 総合科目12単位											

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
- ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
- ・ 「認可時又は届出時」には設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
- ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ①-②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

<ul style="list-style-type: none"> 兼任の山本真倫美講師一身上の都合により就任辞退。「英語Ⅱ」の専任教員等の配置を「講師1・兼1」から「講師1」へ変更。 宮崎正弘教授一身上の都合により就任辞退、兼任にて白羽弥仁講師を補充。「映像概論」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼1」に変更。 宮崎正弘教授一身上の都合により就任辞退、兼任にて白羽弥仁講師を補充。「映像実習」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼1」に変更。 宮崎正弘教授一身上の都合により就任辞退、「統合指導ゼミⅠ」の専任教員等の配置を「教授3・兼2」から「教授2・兼2」に変更。 宮崎正弘教授一身上の都合により就任辞退、「統合指導ゼミⅡ」の専任教員等の配置を「教授3・兼2」から「教授2・兼2」に変更。 誤記入の修正により科目の合計数を「67科目」から「68科目」に変更。 「比較文化論」「フィールドワーク入門」「メディア概論」「情報リテラシー」「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「日本語文章表現」「造形論入門」「美とファッションの歴史」「色彩論入門」「日本の衣生活・服飾史入門」「生活科学入門」「ファッションデザイン論」「ファッションデザイン実習Ⅰ」「ファッションデザイン実習Ⅱ」「ファッションデザイン実習Ⅲ」「ファッションデザイン実習Ⅳ」「ファッションデザイン実習Ⅴ」「ファッションデザイン実習Ⅵ」「ファッションデザイン実習Ⅶ」「ファッションデザイン実習Ⅷ」「ファッションデザイン実習Ⅷ」「ファッションデザイン実習Ⅸ」「ファッションデザイン実習Ⅹ」「ファッションデザイン実習Ⅺ」「ファッションデザイン実習Ⅻ」「ファッションデザイン実習Ⅼ」「ファッションデザイン実習Ⅽ」「ファッションデザイン実習Ⅾ」「ファッションデザイン実習Ⅿ」「ファッションデザイン実習ⅰ」「ファッションデザイン実習ⅱ」「ファッションデザイン実習ⅲ」「ファッションデザイン実習ⅳ」「ファッションデザイン実習ⅴ」「ファッションデザイン実習ⅵ」「ファッションデザイン実習ⅶ」「ファッションデザイン実習ⅷ」「ファッションデザイン実習ⅸ」「ファッションデザイン実習ⅹ」「ファッションデザイン実習ⅺ」「ファッションデザイン実習ⅻ」「ファッションデザイン実習ⅼ」「ファッションデザイン実習ⅽ」「ファッションデザイン実習ⅾ」「ファッションデザイン実習ⅿ」「ファッションデザイン実習ⅿ」「ファッションデザイン実習ⅿ」「ファッションデザイン実習ⅿ」「ファッションデザイン実習ⅿ」
--

- (注) ・ 2(1) ① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
33 科目	35 科目	0 科目	67 科目	33 科目 [0]	35 科目 [0]	0 科目 [0]	68 科目 [0]	設置時の授業科目数の合計の記載に誤記があった。開講科目に変更はない。

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{67} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京 5,172㎡ 大阪 3,300㎡ 名古屋 3,539㎡ (うち 借用面積1,391㎡、 期間18年) を以下の大 学、専修学校と共用。
	校舎敷地	0 ㎡	12,011 ㎡	0 ㎡	12,011 ㎡	東京通信大学 (収容定員:4,000人) (基準: -㎡) 東京モード学園 (収容定員:1,625 人) (基準: -㎡) H A L 東京 (収容定員:2,060 人) (基準: -㎡) 首都医校 (昼間部収容定員: 3,305人) (基準: -㎡) 大阪モード学園 (収容定員:1,285 人) (基準: -㎡) H A L 大阪 (収容定員:1,840 人) (基準: -㎡)、 名古屋モード学園 (収容定員:1,125 人) (基準: -㎡) H A L 名古屋 (収容定員:1,520 人) (基準: -㎡) 名古屋医専 (収容定員:2,614 名) (基準: -㎡)
	運動場用地	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	
	小 計	0 ㎡	12,011 ㎡	0 ㎡	12,011 ㎡	
	そ の 他	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	
	合 計	0 ㎡	12,011 ㎡	0 ㎡	12,011 ㎡	
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京 61,641㎡ 大阪 25,294㎡ 名古屋 42,260㎡ を以下の大学、専修学 校と共用。 国際ファッション専門 職大学 (専用:6,675㎡) (基準:5,875㎡) 東京通信大学 (専用:5,289㎡) (基準:12,440㎡) 東京モード学園 (専用:6,378㎡) (基準:3,673㎡) H A L 東京 (専用:14,185㎡) (基準:6,020㎡)
		6,675 ㎡	27,595 ㎡	94,925 ㎡	129,195 ㎡	首都医校 (専用:18,660㎡) (基準:7,595㎡) 大阪モード学園 (専用:4,970㎡) (基準:2,723㎡) H A L 大阪 (専用:13,831㎡) (基準:4,580㎡) 名古屋モード学園 (専用:4,626㎡) (基準:2,323㎡) H A L 名古屋 (専用:11,487㎡) (基準:3,620㎡) 名古屋医専 (専用:15,497㎡) (基準:6,617㎡) 基準合計:52,286㎡
	(6,675 ㎡)	(27,595 ㎡)	(94,925 ㎡)	(129,195 ㎡)		

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	11室	52室	5室	0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数		東京に22室、大阪に15室、名古屋に15室。		
	国際ファッション学部			52室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	<p>図書は各校舎とも同居する学校と共有する。新規追加は電子書籍を主体とする。学生はポータルサイト経由で時間の制約なく個人のパソコン、スマートフォン等で電子書籍をダウンロードし、閲覧が可能。</p> <p>平成31年4月当初電子書が主体となっていた購入図書につき、学長の指示のもと副学長に選出された教員が、本学の求める研究・教育にふさわしい図書を紙媒体、電子媒体であるかに関わらず、再度選定した。結果として購入図書の総数は減少したが、厳選された紙媒体の図書を1,078冊購入するなど、導入図書の見直しにより、教員と学生の教育研究環境を改善した(元)。</p>
	国際ファッション学部	85,177 [7,282] 84,442 [7,324] (80,857 [7,147]) (84,442 [7,324])	30,363 [2,365] 30,385 [2,362] (25,413 [1,780]) (25,435 [1,777])	10 [8] 11 [9] (10 [8]) (11 [9])	1,172 1,195 (1,049) (1,072)	7,244 (7,244)	0 (0)	
	計	85,177 [7,282] 84,442 [7,324] (80,857 [7,147]) (84,442 [7,324])	30,363 [2,365] 30,385 [2,362] (25,413 [1,780]) (25,435 [1,777])	10 [8] 11 [9] (10 [8]) (11 [9])	1,172 1,195 (1,049) (1,072)	7,244 (7,244)	0 (0)	
(6) 図書館	面積		閲覧座席数	収納可能冊数			東京、大阪、名古屋、他の大学・専門学校と共有。また、東京校舎の図書室は学生自習室を兼ね、名古屋校舎の図書室は学生自習室と学生控室を兼ねる。	
	3,733 m ²		707	98,000				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	0 m ²		トレーニングルーム 320 m ²					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	10,000千円	1,000千円	1,000千円
	共同研究費等	2,450千円	2,450千円	設備購入費	67,739千円	35,323千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
1,550千円		1,280千円	1,310千円	1,340千円	千円	千円		
学生納付金以外の維持方法の概要		収益事業・手数料収入・雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学 の 名 称										備 考
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
東京通信大学										
情報マネジメント学部										
情報マネジメント学科	4	400	3年次 200	2,000	学士 (情報マネジメント)	1.25	—	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3	
人間福祉学部										
人間福祉学科	4	400	3年次 200	2,000	学士 (人間福祉)	0.94	—	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3	
大学全体	4	800	3年次 400	4,000	—	1.09	—	—	—	
大学 の 名 称										備 考
国際ファッション専門職大学										
既設学部等の名称	修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	学位又は称号	平均入学定員超過率	定員変更年度 (AC期間の 学科のみ)	開設年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
国際ファッション学部 (Faculty of International Fashion)										
ファッションクリエイション学科 (Department of Fashion Creation)	4	80	—	320	ファッションクリエイション学士(専門職)	1.01	—	平成31	東京都新宿区西新宿1-7-3	
ファッションビジネス学科 (Department of Fashion Business)	4	38	2年次 2	158	ファッションビジネス学士(専門職)	1.10	—	平成31	東京都新宿区西新宿1-7-3	
大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科 (Department of Fashion Creation and Business, Osaka)	4	38	2年次 2	158	ファッションクリエイション・ビジネス学士(専門職)	1.13	—	平成31	大阪府大阪市北区梅田3-8-2	
名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科 (Department of Fashion Creation and Business, Nagoya)	4	38	2年次 2	158	ファッションクリエイション・ビジネス学士(専門職)	1.00	—	平成31	愛知県名古屋市中村区名駅4-27-1	
大学全体	4	194	2年次 6	794	—	1.05	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めます。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<国際ファッション学部 ファッションクリエイション学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】

【令和元年度】

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	高橋 幸次 (65) <平成31年4月> 文学修士(西洋美術史) ヨーロッパの社会と文化 美とファッションの歴史 ファッション論基礎ゼミ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 卒業制作・計画
専	教授	鈴木 孝史 (68) <平成31年4月> 芸術学士 写真概論 写真実習 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ 卒業制作・計画
専	教授	山本 雅男 (68) <平成31年4月> 文学修士 日本語文章表現 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
専	教授	宮崎 正弘 (63) <平成31年4月> 芸術学士 映像概論 映像実習 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
専	准教授	寺戸 淳子 (57) <平成31年4月> 博士(文学) 地域論入門 フィールドワーク入門 フランス語 身体とパフォーマンス 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
専	講師	熊田 陽子 (43) <平成31年4月> 博士(社会科学) 文化論基礎ゼミ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 装いと社会性・ジェンダー 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
専	講師	今村 淳 (51) <平成31年4月> 博士(文学) 造形論入門 ファッション論基礎ゼミ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
実専	教授	後藤 圭介 (52) <平成31年4月> 専門学校卒 ファッション論基礎ゼミ ファッションデザインプラン ニング実習Ⅰ ファッションデザインプラン ニング実習Ⅱ 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅱ(地方産地) 卒業制作・計画
実専	講師	村上 勝 (50) <平成31年4月> 専門学校卒 ファッションデザイン実習Ⅰ ファッションデザイン実習Ⅱ パターンメイキング 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	教授	高橋 幸次 (65) <平成31年4月> 文学修士(西洋美術史) ヨーロッパの社会と文化 美とファッションの歴史 ファッション論基礎ゼミ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 卒業制作・計画
専	教授	鈴木 孝史 (68) <平成31年4月> 芸術学士 写真概論 写真実習 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ 卒業制作・計画
専	教授	山本 雅男 (68) <平成31年4月> 文学修士 日本語文章表現 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
専	教授	宮崎 正弘 (63) <平成31年4月> 芸術学士 映像概論 映像実習 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
専	准教授	寺戸 淳子 (56) <平成31年4月> 博士(文学) 地域論入門 フィールドワーク入門 フランス語 身体とパフォーマンス 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
専	講師	熊田 陽子 (43) <平成31年4月> 博士(社会科学) 文化論基礎ゼミ 英語Ⅰ 英語Ⅱ 装いと社会性・ジェンダー 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
専	講師	今村 淳 (51) <平成31年4月> 博士(文学) 造形論入門 ファッション論基礎ゼミ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
実専	教授	後藤 圭介 (52) <平成31年4月> 専門学校卒 ファッション論基礎ゼミ ファッションデザインプラン ニング実習Ⅰ ファッションデザインプラン ニング実習Ⅱ 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅱ(地方産地) 卒業制作・計画
実専	講師	村上 勝 (50) <平成31年4月> 専門学校卒 ファッションデザイン実習Ⅰ ファッションデザイン実習Ⅱ パターンメイキング 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
実 (研)	教授 (学芸系)	永澤 陽一 (61) <平成31年4月> 専門学校卒	実 (研)	教授 (学芸系)	永澤 陽一 (61) <平成31年4月> 専門学校卒
		ファッションデザイン実習Ⅰ ファッションデザイン実習Ⅱ 国際展示会演習 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 卒業制作・計画			ファッションデザイン実習Ⅰ ファッションデザイン実習Ⅱ 国際展示会演習 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 卒業制作・計画
実 (研)	教授	林 成光 (62) <平成31年4月> 博士(学術)	実 (研)	教授	林 成光 (61) <平成31年4月> 博士(学術)
		社会科学基礎ゼミ 情報リテラシー キャリアデザイン論 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 地域産業論			社会科学基礎ゼミ 情報リテラシー キャリアデザイン論 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 地域産業論
実 み	教授	椿 恭子 (57) <平成31年4月> 芸術学修士	実 み	教授	椿 恭子 (57) <平成31年4月> 芸術学修士
		ファッションデザインブラン ニング実習Ⅰ ファッションデザインブラン ニング実習Ⅱ テキスタイル基礎 シューズデザイン 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ			ファッションデザインブラン ニング実習Ⅰ ファッションデザインブラン ニング実習Ⅱ テキスタイル基礎 シューズデザイン 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ
実 み	教授	松村 光 (54) <平成31年4月> 造形学士	実 み	教授	松村 光 (54) <平成31年4月> 造形学士
		ファッションデザインブラン ニング実習Ⅰ ファッションデザインブラン ニング実習Ⅱ バッグデザイン 国際連携ゼミ			ファッションデザインブラン ニング実習Ⅰ ファッションデザインブラン ニング実習Ⅱ バッグデザイン 国際連携ゼミ
兼 担	教授	東 ゆみこ(由美子) (50) <平成31年4月> 博士(学術)	兼 担	教授	東 ゆみこ(由美子) (50) <平成31年4月> 博士(学術)
		比較文化論 現代文化論 文芸論基礎ゼミ デジタルアーカイブ論 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ			比較文化論 現代文化論 文化論基礎ゼミ デジタルアーカイブ論 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
兼 担	教授	松岡 依里子 (57) <平成31年4月> 博士(被服環境学)	兼 担	教授	松岡 依里子 (57) <平成31年4月> 博士(被服環境学)
		社会科学基礎ゼミ ブランドの歴史と文化 日本の衣生活・服装史入門 ファッションデザイン論 臨地実習Ⅰ(企業)			社会科学基礎ゼミ ブランドの歴史と文化 日本の衣生活・服装史入門 ファッションデザイン論 臨地実習Ⅰ(企業)
兼 担	教授	西村 雅子 (62) <平成31年4月> 修士(経営学)	兼 担	教授	西村 雅子 (62) <平成31年4月> 修士(経営学)
		法学入門 知財論 国際知財論			法学入門 知財論 国際知財論
兼 担	教授	高橋 幸治 (50) <平成31年4月> 芸術学修士	兼 担	教授	高橋 幸治 (50) <平成31年4月> 芸術学修士
		メディア概論 産業とメディアデザイン 広告・PR論 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ			メディア概論 産業とメディアデザイン 広告・PR論 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
兼 担	教授	平井 秀樹 (53) <平成31年4月> 修士(経営学)	兼 担	教授	平井 秀樹 (54) <平成31年4月> 博士(経営学)
		社会科学基礎ゼミ ファッションビジネス概論 マーケティング論 消費者行動論 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)			社会科学基礎ゼミ ファッションビジネス概論 マーケティング論 消費者行動論 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)
兼 担	准教授	篠原 航平 (42) <平成31年4月> 修士(言語文化学)	兼 担	准教授	篠原 航平 (42) <平成31年4月> 修士(言語文化学)
		中国語 国際ファッション市場論 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ			中国語 国際ファッション市場論 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	丹羽(東山) 朋子 (44) <平成31年4月> 修士(学術) 文化論基礎ゼミ 自然資源と服装文化 職人の世界 国際連携ゼミ
兼任	講師	塚本 千晶 (58) <平成31年4月> 修士(芸術工学) デザイン感性工学
兼任	講師	米倉 一男 (56) <平成31年4月> 経済学学士 会計入門 産業論入門
兼任	講師	山本 真倫美 (32) <平成31年4月> Master of Fine Art (Fashion Design and Society)(米国) 英語 I 英語 II 国際ファッション業界英語
兼任	講師	吉田 光孝 (45) <平成32年9月> 専門士 サブカルチャー・スタイル
兼任	講師	田中 優美 (33) <平成32年9月> 専門士 美容とファッション
兼任	講師	関戸 一平 (34) <平成32年4月> 修士(農学) 環境と社会 環境とビジネス
兼任	講師	大貫 いつき (55) <平成31年4月> 文学学士 色彩論入門

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	丹羽(東山) 朋子 (44) <平成31年4月> 修士(学術) 文化論基礎ゼミ 自然資源と服装文化 職人の世界 国際連携ゼミ
兼任	講師	米倉 一男 (56) <平成31年4月> 経済学学士 会計入門 産業論入門
兼任	講師	吉田 光孝 (45) <令和2年9月> 専門士 サブカルチャー・スタイル
兼任	講師	田中 優美 (33) <令和2年9月> 専門士 美容とファッション
兼任	講師	関戸 一平 (34) <令和2年4月> 修士(農学) 環境と社会 環境とビジネス
兼任	講師	大貫 いつき (56) <平成31年4月> 文学学士 色彩論入門
兼任	講師	経部 幸恵 (54) <平成31年4月> 博士(工学) 生活科学入門
兼任	講師	Timothy Reid (29) <平成31年4月> BA(1stClass)Popular Music (英国) 英語 I
兼任	講師	白羽 弥仁 (55) <令和元年9月> 学士(演劇) 映像理論 映像実習
兼任	講師	ベンジャー 桂 (32) <令和2年9月> BA(Hons)Fine Art and History of Art (英国) 国際ファッション業界英語

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・教授1名(宮崎正弘)一身上の都合により就任辞退(未就任)
- ・兼任教員(平井秀樹)保有学位を昇格情報に変更。
- ・兼任教員(塚本千晶)一身上の都合により就任辞退(未就任)
- ・兼任教員(山本真倫美)一身上の都合により就任辞退(未就任)
- ・平成31年4月1日兼任教員(軽部幸恵)就任。
- ・平成31年4月1日兼任教員(Timothy Reid)就任。
- ・令和元年9月1日兼任教員(白羽弥仁)就任。
- ・令和2年4月1日兼任教員(ベンジャー桂)就任予定。
- ・専任教員(寺戸淳子)【認可時又は届出時】【令和元年度】年齢誤記を改めた。
- ・専任教員(林成光)【認可時又は届出時】【令和元年度】年齢誤記を改めた。
- ・兼任講師(大貫いつき)【認可時又は届出時】【令和元年時】年齢誤記を改めた。

- (注) ・ 変更内容を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査(AC教員審査)を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書(AC)」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
34 名	19 名	14 名	5 名

(注) ・ 専門職大学設置基準、専門職短期大学設置基準により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【専門職大学等】

設置時の計画					現在(報告時)の状況				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
23	15	13	1	52	22	15	11	1	49
(22)	(15)	(13)	(1)	(51)					
専任教員数(専)			専任教員数(実(研))	/	専任教員数(専)		専任教員数(実(専))	専任教員数(実(研))	/
26	14	7	7		25	12	7		
(25)	(14)	(7)	(7)						
現在(報告時)の完成年度時の状況					現在(報告時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(C)	教授	准教授	講師	助教	計(D)
22	15	13	1	51	22	15	13	1	51
[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]
専任教員数(専)			専任教員数(実(専))	/	専任教員数(専)		専任教員数(実(専))	専任教員数(実(研))	/
25	14	7	7		25	14	7		
[Δ1]	[0]	[0]	[0]		[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	9 名	13 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{51}{52} = \boxed{98.07} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{9}{49} = \boxed{18.37} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由						
1	教授	宮崎 正弘	H30.12	必修	映像概論	②	H30.12一身上の都合により辞退						
				選択	映像実習	②							
				必修	統合指導ゼミⅠ	③							
				必修	統合指導ゼミⅡ	③							
合計 (D)			後任補充状況の集計 (E)										
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
1	人	必修	3	科目	必修	0	科目	必修	1	科目	必修	2	科目
		選択	1	科目	選択	0	科目	選択	1	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	4	科目	計	0	科目	計	2	科目	計	2	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
 ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし											
合計 (F)			後任補充状況の集計 (G)										
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)	②の合計数 (b)	③の合計数 (c)						
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)					
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
1 人	必修	3 科目	必修	0 科目	必修	1 科目	必修	2 科目
	選択	1 科目	選択	0 科目	選択	1 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	4 科目	計	0 科目	計	2 科目	計	2 科目

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{1}{52} = \boxed{1.92} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由		
		該当なし						
合計			後任補充状況の集計					
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

<ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」 ・ 兼任兼任教員が担当する (している) 場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

<p>・ 教員の交代については、教員の諸事情によるものとしてやむを得ないと大学側で判断した。</p> <p>・ 教員の交代が明らかになったのが開学前年度であり、「映像概論 (1年後期)」「映像実習 (2年後期)」においては即座に兼任講師の補充を行い開学前に後任が確定したため、今回の教員交代について学生への特段の周知は行っていない。「統合指導ゼミ I (4年前期)」「統合指導ゼミ II (4年後期)」に関しては検討を続けている。</p>

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画								
<p>認可時 (平成30年11月)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。 また、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行中である。 また、学術の中心としての大学の目的と、専門性が求められる専門職大学の目的に照らし、開学前より教務、研究、図書、FD、SD、入試、自己点検等、各種委員会活動につながるワーキンググループの活動を各校教職員間で積極的に行い、全学的に教育研究活動の充実に努めている。</p> <p>1. 設置の趣旨・目的等を共有し、開学に向けた準備状況を把握する場として教職員全体会議を原則毎月開催した(H31年度)。 2. 大学にふさわしい教授研究を担保するため、教務(カリキュラム開発)、入試、研究(学会招致、成果物作成)、国際関係(大学提携構築)、図書等のワーキンググループ活動を毎月数回実施した(H31年度)。図書については、より一層大学の水準を高め、教育研究の向上につながる蔵書項目の見直しを実施し内容の改善をした。 3. 専門職大学にふさわしい実践的教育活動を行う事を目的として、申請時に予定していた以上の委員会を各種設置し、諸規定を整備した。専任教員はいずれかの委員会に属して活動する。認可時には、教務、入学選考、就職、倫理、FD・SD、自己点検・評価、臨地実務実習の8つの委員会設置にむけ諸規定等の整備を行っていた。その後、添付資料の通り、開学に合わせて、学生、企画・広報、研究、図書、情報の5つの委員会を追加で設置し、その諸規定等の整備を行った。現在委員会活動は進行中であり、完成年度に向け設置計画は履行中である(H31年度)。 4. 設置計画とは異なり、3名の教員が就任辞退したことについては、以下の事由による。兼任講師1名(塚本千晶氏)は、開学直前に就任条件の折り合いがつかず破談となり辞任の申し入れがあった。兼任講師1名(山本真倫美氏)は、実務家として他所に専任就職が決まったため辞任の申し入れがあった。専任教員(宮崎正弘氏)は、一身上の都合による辞任の申し入れがあった。その後、兼任講師2名を採用した。専任教員1名は継続して募集している(H31年度)。 5. 図書資料等の変更につき、当初図書の選定にあたっては、本学が3キャンパスに分かれていることもあって電子書籍主体での整備を予定していた。しかし、設置後教員と話し合った結果、電子書籍主体では本学には必ずしも適切でない書籍も含まれていることが明らかになった。その後学長の指示で、副学長が責任者となり、各専門分野の教員が本学の教育にふさわしい書籍を、紙媒体あるいは電子媒体に関係なく選択し購入することにした。別途添付資料では、図書の選択に関わった担当教員の選択の指針を挙げておく。また図書精査に関わった教員は、副学長により、その専門領域とその知見に鑑み選ばれたものである。その結果、紙媒体の図書の割合が増え、外国図書(電子)と視聴覚資料の数が削減されることとなった。この見直しにより教育や研究環境はむしろ改善できたと考えている(H31年度)。</p>	<p>1. 教育研究活動の水準を一層向上させることを目的とし、将来構想を取りまとめる委員会を今年度中に発足させ、設置の趣旨・目的等が生かされるよう努める計画である。 2. 今年度の教育課程連携協議会の審議を経て、各種委員会を通じた不断の見直しを図る計画である。</p>								
	<p>・「生活科学入門」の授業科目の内容を見直したことから、被服材料学に関する内容は充実されたが、一方で、被服構成学に関する内容は削減されているため、被服構成学に関する内容が不十分である。「生活科学入門」の授業科目内容の構成バランスを勘案した上で、被服構成学の内容を充実すること。</p>	<p>・「生活科学入門」の構成バランスを勘案した上で、被服構成学の内容を充実させるため、シラバスを適切な内容に修正した。第6回と第8回に被服構成学の研究を基盤とした内容を追記し被服構成学の内容を充実した。授業内容の新旧対照表は以下の通りである(H30年度)。</p> <table border="1" data-bbox="646 1518 1061 2094"> <thead> <tr> <th>新</th> <th>旧</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第6回 各論② 体型と衣服の快適性:ライフサイクル別、体型別衣服と着装 体型別の着装の快適性と衣服のかたちとの関係について学ぶ。</td> <td>第6回 各論② 装いと健康、装いによる気候調節、被服の機能 衣服の機能と人間の環境との関係について理解し、健康で快適な衣環境について学ぶ。</td> </tr> <tr> <td>第7回 各論③ 衣服の運動機能性と衣環境スポーツウェアを事例として、身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性、衣服保温力、吸湿性と衣環境内気候について学ぶ。</td> <td>特に衣服の保温力、吸湿性と衣環境内気候について学ぶ。 第7回 各論③ 衣服の運動機能性 身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性について、スポーツウェアを中心に考察する。</td> </tr> <tr> <td>第8回 各論④ ユニバーサルデザインと装い 高齢者や運動機能にハンディキャップのある着衣について、衣服の色彩、構成の側面からの工夫とその事例について学ぶ。</td> <td>第8回 各論④ 衣服の素材と加工(被服材料学)繊維から糸、アハレルに至る過程 天然繊維と化学繊維の違いを知り、糸、アハレル(衣服)にどのように使用され</td> </tr> </tbody> </table>	新	旧	第6回 各論② 体型と衣服の快適性:ライフサイクル別、体型別衣服と着装 体型別の着装の快適性と衣服のかたちとの関係について学ぶ。	第6回 各論② 装いと健康、装いによる気候調節、被服の機能 衣服の機能と人間の環境との関係について理解し、健康で快適な衣環境について学ぶ。	第7回 各論③ 衣服の運動機能性と衣環境スポーツウェアを事例として、身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性、衣服保温力、吸湿性と衣環境内気候について学ぶ。	特に衣服の保温力、吸湿性と衣環境内気候について学ぶ。 第7回 各論③ 衣服の運動機能性 身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性について、スポーツウェアを中心に考察する。	第8回 各論④ ユニバーサルデザインと装い 高齢者や運動機能にハンディキャップのある着衣について、衣服の色彩、構成の側面からの工夫とその事例について学ぶ。	第8回 各論④ 衣服の素材と加工(被服材料学)繊維から糸、アハレルに至る過程 天然繊維と化学繊維の違いを知り、糸、アハレル(衣服)にどのように使用され	<p>履行中</p>
新	旧										
第6回 各論② 体型と衣服の快適性:ライフサイクル別、体型別衣服と着装 体型別の着装の快適性と衣服のかたちとの関係について学ぶ。	第6回 各論② 装いと健康、装いによる気候調節、被服の機能 衣服の機能と人間の環境との関係について理解し、健康で快適な衣環境について学ぶ。										
第7回 各論③ 衣服の運動機能性と衣環境スポーツウェアを事例として、身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性、衣服保温力、吸湿性と衣環境内気候について学ぶ。	特に衣服の保温力、吸湿性と衣環境内気候について学ぶ。 第7回 各論③ 衣服の運動機能性 身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性について、スポーツウェアを中心に考察する。										
第8回 各論④ ユニバーサルデザインと装い 高齢者や運動機能にハンディキャップのある着衣について、衣服の色彩、構成の側面からの工夫とその事例について学ぶ。	第8回 各論④ 衣服の素材と加工(被服材料学)繊維から糸、アハレルに至る過程 天然繊維と化学繊維の違いを知り、糸、アハレル(衣服)にどのように使用され										

<p>学生が制作に使用する施設設備及び専任教員の教育研究を行うスペースについては、計画通り確実に整備すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>学生が制作に使用する施設設備及び、専任教員の教育研究を行うスペースについては、計画通り確実に整備する。</p>	<p>履行中</p>	<p>教育研究設備について、FD委員会や学科会議等を通じて実際の使用状況をヒヤリングをしている。課題や改善箇所を検討し、今後更なる充実を図る。</p>
<p>教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開講時までに教員を充足すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>教員の補充を必要とされた東京キャンパスと名古屋キャンパスの「生活科学入門」においては、家政学の専門性の高い兼任教員を2名配置した。</p>	<p>履行済</p>	
<p>養成する人材像に鑑み、国際的な経歴を有する教員を充実する将来構想が示されたが、計画通り確実に努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>国際的な経歴を有する教員を充実する将来構想について、計画通り確実に努める。ファッションクリエイション学科では、「英語Ⅰ」において英国籍の兼任教員を配置した。またファッションビジネス学科では、「デザイン概論」において英国とアフリカにおける実務経歴を有する兼任教員を配置した。今後も国際的な経歴を有する教員の充実に努めていく。</p>	<p>履行中</p>	<p>「国際」に関する研究教育活動を取扱い、本学の国際化を支援する法人本部組織が今年度内に可動する計画である。</p>
<p>・展開科目について、人材育成の目的とする職業分野において創造的な役割を果たすために必要な能力を育成するという展開科目の目的を踏まえ、更なる充実に努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>本学の人材育成の職業分野において創造的な役割を果たすために必要な能力を育成するという展開科目の目的を踏まえ、更なる充実に努めている。教務委員会及び、その前身となるワーキンググループで科目増設の検討を重ねている(平成31年度)。</p>	<p>履行中</p>	<p>教育課程連携協議会での審議、及び実習や就職に関わる教職員、委員会等を通じた検討をもとに、更なる充実に努める。</p>
<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(ファッションクリエイション学科、大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科)</p>	<p>遵守事項</p>	<p>開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し、教育研究面で若手教員の指導育成に努めている。その一環として経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた各委員会等の配置としている(平成31年度)。</p>	<p>履行中</p>	<p>教員組織編制の将来構想については、ダイバーシティの確保にも配慮しつつ、公正で適切な運用に努める。</p>
<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科)</p>	<p>遵守事項</p>	<p>開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し、教育研究面で若手教員の指導育成に努めている。その一環として経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた各委員会等の配置としている(平成31年度)</p>	<p>履行中</p>	<p>教員組織編制の将来構想については、ダイバーシティの確保にも配慮しつつ、公正で適切な運用に努める</p>

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際ファッション学部>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見通しなど
1 施設・設備 a 図書 内国書（電子） 790冊 b 図書 外国書（電子） 45冊 c 視聴覚資料 30点 d 学術雑誌 内国誌 30種 e データベース 外国書 2種	① 変更内容 a 図書 内国書（冊子） 1,078冊 内国書（電子） 447冊 b 図書 外国書（冊子） 2冊 外国書（電子） 1冊 c 視聴覚資料 7点 d 学術雑誌 内国誌 8種 外国誌 3種 e データベース 外国書 2種 ② 変更理由 教員と学生の教育研究環境を改善するため、紙面版の図書を1,078冊購入する等、導入図書等を再度見直した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 教授会、教務委員会、入試委員会、学生委員会、就職委員会、研究委員会、企画・広報委員会、倫理委員会、FD委員会、SD委員会、自己点検・評価委員会、図書委員会、情報委員会 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） ・教務委員会（4/18）教員6名職員1名 ・研究委員会（4/19）教員6名職員1名 ・企画・広報委員会（4/18）教員5名職員1名 ・倫理委員会（4/26）教員5名 ・自己点検・評価委員会（4/18）教員6名 ・入試委員会（4/25）教員6名職員1名 ・図書委員会（4/4）教員5名（4/18）教員5名職員1名 ・情報委員会（3/27）（3/28）（3/29）教員5名職員6名 ・学生委員会（4/25）教員6名 ・FD委員会（4/1）全教職員（4/3）職員5名教員10名（4/5）職員5名教員12名（4/18）教員6名 ・SD委員会（4/3）職員5名教員10名（4/10）職員5名（4/12）職員5名（4/16）職員3名教員4名（4/23）職員3名 c 委員会の審議事項等 ・教務委員会： カリキュラムの検討、教育課程について、単位認定について、学生の賞罰に関する事項 ・研究委員会： 学術研究活動の推進、共同研究について、研究会・講演会・講習会等開催、出版物の刊行及び研究資料の収集 ・企画・広報委員会： 企画広報の基本方針について、企画・広報委員会の実施について、入学式等、広報活動に関する各部局との連絡調整、TV・新聞・雑誌の取材について

- ・倫理委員会：研究教育上の公正倫理に関する事項
- ・自己点検・評価委員会：自己点検・評価の基本方針、実施、報告書の作成
- ・入試委員会：入試の基本方針、入試日程について
- ・図書委員会：図書に関する計画の企画立案、運用について
- ・情報委員会：学事システム、情報倫理について
- ・学生委員会：学生生活の支援に関する基本方針、担任制、運用、学生要覧整備、奨学金について
- ・FD委員会：上記の委員会に関する全学的なFD活動の実施、
教育方法・教員倫理・社会的責任の認識、学生支援等の研究会の実施
- ・SD委員会：新任職員研修、職員倫理・社会的責任に関する研修、学生支援につながる研修、パソコン研修

② 実施状況

a 実施内容

- ・カリキュラム相互理解と授業方法についての研究会、教員相互の授業参観
- ・教育研究に関する企画・整備・運営および社会的責任・倫理についての研究会
- ・学生の理解・募集に関する研究会
- ・新任教職員のための学事システムや運営・倫理に関する研修会

b 実施方法

I. 委員会で審議する事項

(教務委員会)

- ・教育課程に関する事項
- ・単位認定、学生の賞罰に関する事項

(研究委員会)

- ・学術研究活動の推進、共同研究に関する事項
- ・研究会、講演会等開催、出版物の刊行及び研究資料の収集に関する事項

(企画・広報委員会)

- ・企画広報の基本方針、実施に関する事項
- ・企画広報の各部署との連絡調整、各種取材に関する事項

(倫理委員会)

- ・研究教育上の公正倫理に関する事項

(自己点検・評価委員会)

- ・自己点検・評価の基本方針、報告書の作成等に関する事項

(入試委員会)

- ・入試の基本方針、日程等に関する事項

(図書委員会)

- ・図書に関する計画の企画立案、運用等に関する事項

(情報委員会)

- ・情報基盤や倫理に関する事項

(学生委員会)

- ・学生生活の支援の基本方針、運用等に関する事項

(FD委員会)

- ・教員の教育指導方法の改善及びFD活動に関する事項
- ・教育改善及びFD活動に関する事項

(SD委員会)

- ・SD活動の推進計画に関する事項
- ・SD活動の実施に関する事項

その他、教授会により審議を付託された事項

II. 実施の審議事項

平成31年度活動方針の策定・審議

- ・各種委員会の開催
- ・FD研修会（原則毎月開催）、SD研修会を計画
- ・学生授業評価アンケートの実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(開学前の活動)

- ・「授業方法」：
 - 2019年3月18日（教員予定者10名）
 - 2019年3月28日（教員予定者8名）
- ・「カリキュラムの打合せ」：
 - 2018年12月 2日（教員予定者24名、職員9名）
 - 2019年 1月 7日（教員予定者2名、職員1名）
 - 2019年 2月 1日（教員予定者5名）
 - 2019年 2月19日（教員予定者11名）他

- ・「教材の打合せ」：
 - 2018年12月13日（教員予定者3名、職員2名）
 - 2019年 1月10日（教員予定者3名、職員4名）他
- ・「授業の相互チェック」：
 - 2019年 3月18日（教員予定者11名、職員2名）
 - 2019年 3月28日（教員予定者8名、職員1名）他
- ・「課題と認定について」：
 - 2019年 3月14日（教員予定者21名、職員8名）
 - 2019年 3月28日（教員予定者8名、職員3名）他
- ・「学事暦とテスト実施方法、ポータルサイトの利用方法」：
 - 2019年 1月12日（教員予定者15名、職員3名）他
- ・「学生要覧について」：
 - 2019年 3月27日（教員予定者15名、職員3名）
 - 2019年 3月28日（教員予定者21名、職員5名）
 - 2019年 3月29日（教員予定者15名、職員3名）他
- ・「教育支援・担任制等について」2019年 2月 3日（教員予定者20名、職員12名）他
- ・「実習の打合せ」：
 - 2019年 1月 7日（職員3名）
 - 2019年 1月18日（職員5名、外部企業2名）
 - 2019年 1月24日（職員3名、外部企業1名）他

（開学後の活動）

- ・「教務委員会」
 - 2019年4月18日（教員6名、職員1名）
- ・「研究委員会」
 - 2019年4月19日（教員6名、職員1名）
- ・「企画・広報委員会」
 - 2019年4月18日（教員5名、職員1名）
- ・「倫理委員会」
 - 2019年4月26日（教員5名）
- ・「自己点検・評価委員会」
 - 2019年4月18日（教員6名）
- ・「入試委員会」
 - 2019年4月25日（教員6名、職員1名）
- ・「図書委員会」
 - 2019年4月4日（教員5名、職員1名）
 - 2019年4月18日（教員5名、職員1名）
- ・「情報委員会」
 - 2019年3月27日（教員5名、職員6名）
 - 2019年3月28日（教員5名、職員6名）
 - 2019年3月29日（教員5名、職員6名）
 - 2019年4月25日（教員6名）
- ・「FD委員会」
 - 2019年4月1日（全教職員）
 - 2019年4月3日（教員10名職員5名）
 - 2019年4月5日（教員10名職員5名）
 - 2019年4月18日（教員6名）
- ・「SD委員会」
 - 2019年4月3日（教員10名職員5名）
 - 2019年4月10日（職員5名）
 - 2019年4月12日（職員5名）
 - 2019年4月16日（職員3名教員4名）
 - 2019年4月23日（職員3名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会、勉強会などで出された意見を踏まえ、各種マニュアル、運用規定などに反映。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期（7月初旬）と後期（12月初旬）に実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員にはアンケート結果を数値化してフィードバックを行う。学生には掲示にて一部公開する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

<p>① 体制</p> <p>a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む） 産業界及び地域社会との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するために、教育課程連携協議会を設ける。教育課程連携協議会は、次の者を持って構成する。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 学長が指定する教員2. 関係する職業及び関連する事業を行う団体のうち、広範囲の地域で活動する関係者で、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する者3. 地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者4. 海外におけるインターンシップ等の関係者。5. その他の職員以外で関連業界の協力者。 <p>b 委員会の開催状況（回数や開催日など） 原則として、定例開催は年1回とするが、本年度は前期（7月）、後期（11月）開催を予定する。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none">1. 産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設、その他の教育課程の編成に関する基本的な事項。2. 産業界及び地域社会との連携による授業の実施、その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項を審議する。 <p>d その他</p> <p>② 審議状況</p> <p>a 審議した内容</p> <ul style="list-style-type: none">・教育課程連携協議会は未実施である（令和元年5月1日現在）。・各キャンパスの教職員間で教育課程連携協議会開催に向けワーキンググループ活動を重ねてきた。・教職員から、地域及び産業界との連携に関する観点から教育課程に対する提案を予定している。 <p>b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況 展開科目の海外実習に関する打ち合わせを予定している。</p> <p>c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況 教職員を通じて、学内の教授会へ報告され、各種関連する委員会で審議する予定である。</p>
--

(4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 本学は、学則第2条に基づき、教育研究水準の向上を図り、本学の目的・使命を果たすため、教育研究活動等について自ら点検及び評価を行うため、自己点検・評価委員会を設置する。自己点検・評価委員会の規定に定めた者で構成し、4月25日に第1回の委員会を開催し、委員会の役割、活動計画を確認した。今後は他の委員会との連携も視野に入れ開催していく。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 自己点検・評価のための様式を整備したうえで、公表時期を検討するが、令和2年3月頃を予定している。</p> <p>b 公表方法</p> <ul style="list-style-type: none">・大学ホームページ上に公開予定 <p>③ 認証評価を受ける計画 完成年度後数年以内に認証評価を受けるべく、大学の認証評価機関を学内で検討中。</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2 年 4 月 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注） ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本教育財団

(2) 大学名

国際ファッション専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

<東京キャンパス>

〒160-0023

東京都新宿区西新宿1-7-3

<大阪キャンパス>

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田3丁目3-2

<名古屋キャンパス>

〒450-0002

愛知県名古屋市中村区名駅4丁目27-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カスヤ トシヒコ) 粕谷 俊彦 (昭和46年4月)		
学長	(コンドウ セイイチ) 近藤 誠一 (平成31年4月)		
副学長	(タナカ マサカズ) 田中 雅一 (平成31年4月)		
学部長	(スズキ タカフミ) 鈴木 孝史 (平成31年4月)		
学科長	(マツオカ エリコ) 松岡 依里子 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際ファッション学部 ファッションビジネス学科 ファッションビジネス学士 （専門職）	家政関係	4年	38人	2年次 2名 年次人	158人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	38人 () []	— () []	1.10倍	— 倍	
志願者数	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	82 () []	— () []			
受験者数	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	80 () []	— () []			
合格者数	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	45 () []	— () []			
B 入学者数	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	42 () []	— () []			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		1.10				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考			
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	42	-				
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]				
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
2年次	/		-	-	-	-	-	-	-	-				
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
3年次	/		/		-	-	-	-	-	-				
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
4年次	/		/		/		-	-	-	-				
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	42						
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[2]	[-]					
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	42 人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

(注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。

- ・各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
- ・内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
- ・在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
- ・「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{42} = \boxed{0} \%$$

(注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<国際ファッション学部 ファッションビジネス学科>

(1) -① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
① 基礎科目	比較文化論	1前	2			1						
	現代文化論	1後	2			1						兼1
	ヨーロッパの社会と文化	2後	2									兼1
	文化論基礎ゼミ	1前	2			1		1				兼2
	会計入門	1前	2									兼1
	産業論入門	1後	2									兼1
	法学入門	1後	2			1						兼1
	地域論入門	2後	2					1				兼1
	フィールドワーク入門	1後	2									兼1
	社会科学基礎ゼミ	2後	2			2						兼1
	メディア概論	1前	2			1						兼1
	情報リテラシー	1前	2									兼1
	環境と社会	2前	2									兼1
	英語 I	1通	4									兼1
	英語 II	2通	4									兼1
	フランス語	2後	2									兼1
	中国語	2後	2				1					兼1
	日本語文章表現	1後	2				1					兼1
	キャリアデザイン論	1後	2									兼1
小計(19科目)	—	18	24	0	5	1	1	0	0		兼7	
② 職業専門科目	ファッション論科目群	身体とパフォーマンス	1前	2								兼1
		造形論入門	1前	2								兼1
		自然資源と服装文化	1後	2					1			
		職人の世界	1前	2					1			
		装いと社会性・ジェンダー	1前	2								兼1
		美とファッションの歴史	2前	2								兼1
		ブランドの歴史と文化	2後	2			1					
		美容とファッション	2後	2								兼1
		色彩論入門	1前	2								兼1
	ファッション論基礎ゼミ	1前	2								兼2	
	デザイン科目群	日本の衣生活・服装史入門	2前	2			1					
		生活科学入門	1前	2			1					兼1
		ファッションデザイン論	1前	2			1					
		デザイン概論	1前	2								兼1
		パターンメイキング	2後	2								兼1
		テキスタイル基礎	1後	2								兼1
	デザイン感性工学	2前	2								兼1	
	ビジネス科目群	ファッションビジネス概論	1前	2			1					
		ファッションビジネス実習 I	1通	4				1				兼1
		ファッションビジネス実習 II	2通	4			1					兼1
		国際ファッション市場論	1後	2					1			
		国際ビジネスモデル特講 I	2前	2					1			
		国際ビジネスモデル特講 II	2後	2					1			
		リテール企画実習 I	1通	4						1		兼1
		リテール企画実習 II	2通	4					1			兼1
		創造産業論	3前	2								兼1
		マーケティング論	3前	2			1					
		消費者行動論	3前	2			1					兼1
	知財論	2後	2			1						
	国際ファッション業界英語	2通	4								兼1	
	メディア科目群	写真概論	1前	2								兼1
		映像概論	1後	2								兼1
		写真実習	2前	2								兼1
映像実習		2後	2								兼1	
地域企業・地方連携ゼミ		3通	10			2	1	1				
地域科目群	臨地実習 I (企業)	3通	10			2		1			兼2	
	臨地実習 II (地方産地)	3通	10			2		1			兼1	
	小計(37科目)	—	72	36	0	3	2	2	0	0	兼13	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年度	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼担	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
① 基礎科目	比較文化論	1前	2			1						1
	現代文化論	1後	2			1						兼1
	ヨーロッパの社会と文化	2後	2									兼1
	文化論基礎ゼミ	1前	2			1		1				兼2
	会計入門	1前	2									兼1
	産業論入門	1後	2									兼1
	法学入門	1後	2			1						兼1
	地域論入門	2後	2					1				兼1
	フィールドワーク入門	1後	2									兼1
	社会科学基礎ゼミ	2後	2			2						兼1
	メディア概論	1前	2			1						兼1
	情報リテラシー	1前	2									兼1
	環境と社会	2前	2									兼1
	英語 I	1通	4									兼2
	英語 II	2通	4									兼1
	フランス語	2後	2									兼1
	中国語	2後	2				1					兼1
	日本語文章表現	1後	2				1					兼1
	キャリアデザイン論	1後	2									兼1
小計(19科目)	—	18	24	0	5	1	1	0	0		兼7	
② 職業専門科目	ファッション論科目群	身体とパフォーマンス	1前	2								兼1
		造形論入門	1前	2								兼1
		自然資源と服装文化	1後	2					1			
		職人の世界	1前	2					1			
		装いと社会性・ジェンダー	1前	2								兼1
		美とファッションの歴史	2前	2								兼1
		ブランドの歴史と文化	2後	2			1					
		美容とファッション	2後	2								兼1
		色彩論入門	1前	2								兼1
	ファッション論基礎ゼミ	1前	2								兼2	
	デザイン科目群	日本の衣生活・服装史入門	2前	2			1					兼1
		生活科学入門	1前	2			1					兼1
		ファッションデザイン論	1前	2			1					
		デザイン概論	1前	2								兼1
		パターンメイキング	2後	2								兼1
		テキスタイル基礎	1後	2								兼1
	デザイン感性工学	2前	2								兼1	
	ビジネス科目群	ファッションビジネス概論	1前	2			1					兼1
		ファッションビジネス実習 I	1通	4				1				兼1
		ファッションビジネス実習 II	2通	4			1					兼1
		国際ファッション市場論	1後	2					1			
		国際ビジネスモデル特講 I	2前	2					1			
		国際ビジネスモデル特講 II	2後	2					1			
		リテール企画実習 I	1通	4						1		兼1
		リテール企画実習 II	2通	4					1			兼1
		創造産業論	3前	2								兼1
		マーケティング論	3前	2			1					兼1
		消費者行動論	3前	2			1					兼1
	知財論	2後	2			1						
	国際ファッション業界英語	2通	4								兼1	
	メディア科目群	写真概論	1前	2								兼1
		映像概論	1後	2								兼1
		写真実習	2前	2								兼1
映像実習		2後	2								兼1	
地域企業・地方連携ゼミ		3通	10			2	1	1				
地域科目群	臨地実習 I (企業)	3通	10			2		1			兼2	
	臨地実習 II (地方産地)	3通	10			2		1			兼1	
	小計(37科目)	—	72	36	0	3	2	2	0	2	兼15	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
③ 展開科目	環境とビジネス	3後	2								兼1
	地域産業論	2後	2								兼1
	産業とメディアデザイン	2前		2		1					
	デジタルアーカイブ論	2前		2		1					
	サブカルチャー・スタイル	2後		2							兼1
	広告・PR論	3後		2		1					
国際科目群	国際知財論	3前		2		1					兼3
	国際連携ゼミ	3通	4			1					兼3
	海外実習 I	3通	2			1	1				兼4
	海外実習 II	3通		4		1					兼4
小計(10科目)		-	10	14	0	3	1	1	0	0	兼7
④ 総合科目	統合指導ゼミ I	4前	4			2					兼3
	統合指導ゼミ II	4後	4			2					兼3
	卒業制作・計画	4通	4			1					兼1
	小計(3科目)	-	12	0	0	2	1	0	0	0	兼4
合計(69科目)		-	112	74	0	5	2	2	0	0	兼17

卒業要件及び履修方法

次により、必修科目112単位、選択科目14単位、合計126単位以上を修得すること。
 基礎科目の必修科目18単位、基礎科目の選択科目2単位以上
 職業専門科目の必修科目72単位、職業専門科目の選択科目2単位以上
 展開科目の必修科目10単位、展開科目の選択科目10単位以上
 総合科目12単位

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手	
③ 展開科目	環境とビジネス	3後	2								兼1
	地域産業論	2後	2								兼1
	産業とメディアデザイン	2前		2		1					
	デジタルアーカイブ論	2前		2		1					
	サブカルチャー・スタイル	2後		2							兼1
	広告・PR論	3後		2		1					
国際科目群	国際知財論	3前		2		1					兼3
	国際連携ゼミ	3通	4			1					兼3
	海外実習 I	3通	2			1	1				兼4
	海外実習 II	3通		4		1					兼4
小計(10科目)		-	10	14	0	3	1	1	0	0	兼7
④ 総合科目	統合指導ゼミ I	4前	4			2					兼2
	統合指導ゼミ II	4後	4			2					兼2
	卒業制作・計画	4通	4			1					兼1
	小計(3科目)	-	12	0	0	2	1	0	0	0	兼3
合計(69科目)		-	112	74	0	5	2	2	0	0	兼18

卒業要件及び履修方法

次により、必修科目112単位、選択科目14単位、合計126単位以上を修得すること。
 基礎科目の必修科目18単位、基礎科目の選択科目2単位以上
 職業専門科目の必修科目72単位、職業専門科目の選択科目2単位以上
 展開科目の必修科目10単位、展開科目の選択科目10単位以上
 総合科目12単位

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
 ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
 (2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) ②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

・ 松岡依里子教授の教員判定結果「生活科学入門」の科目担当不可のため、兼任にて軽部幸恵講師を補充。「生活科学入門」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼1」に変更。
 ・ 兼任の宮崎正弘教授一身上の都合により就任辞退、「統合指導ゼミ I」の専任教員等の配置を「教授2・兼3」から「教授2・兼2」に変更。
 ・ 兼任の宮崎正弘教授一身上の都合により就任辞退、「統合指導ゼミ II」の専任教員等の配置を「教授2・兼3」から「教授2・兼2」に変更。
 ・ 「比較文化論」「フィールドワーク入門」「メディア概論」「情報リテラシー」「英語 I」「英語 II」「日本語文章表現」「造形論入門」「美とファッションの歴史」「色彩論入門」「日本の衣生活・服飾史入門」「生活科学入門」「テキスタイル基礎」「ファッションビジネス概論」「ファッションビジネス実習 I」「ファッションビジネス実習 II」「リテール企画実習 I」「リテール企画実習 II」「マーケティング論」「消費者行動論」「国際ファッション業界英語」「写真概論」「映像概論」「環境とビジネス」「地域産業論」「国際連携ゼミ」「海外実習 I」に助手一名つけた。
 ・ 「デザイン概論」の【認可時又は届出時】にて配当年次を「1通」から「1前」に誤記を改めた。
 ・ 「パターンメイキング」の【認可時又は届出時】【令和元年度】にて配当年次を「2通」から「2後」に誤記を改めた。
 ・ 「テキスタイル基礎」の【認可時又は届出時】【令和元年度】にて配当年次を「1通」から「1後」に誤記を改めた。
 ・ 「デザイン感性工学」の【認可時又は届出時】【令和元年度】にて配当年次を「2通」から「2前」に誤記を改めた。

- (注) ・ 2(1)①授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
 ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
33 科目	36 科目	0 科目	69 科目	33 科目	36 科目	0 科目	69 科目	
				[]	[]	[]	[]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
 ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{69} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
 ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京 5,172㎡ 大阪 3,300㎡ 名古屋 3,539㎡ (うち 借用面積1,391㎡、 期間18年) を以下の大 学、専修学校と共用。
	校 舎 敷 地	0 ㎡	12,011 ㎡	0 ㎡	12,011 ㎡	東京通信大学 (収容定員:4,000人) (基準: -㎡) 東京モード学園 (収容定員:1,625 人) (基準: -㎡) H A L 東京 (収容定員:2,060 人) (基準: -㎡) 首都医校 (昼間部収容定員: 3,305人) (基準: -㎡) 大阪モード学園 (収容定員:1,285 人) (基準: -㎡) H A L 大阪 (収容定員:1,840 人) (基準: -㎡)、 名古屋モード学園 (収容定員:1,125 人) (基準: -㎡) H A L 名古屋 (収容定員:1,520 人) (基準: -㎡) 名古屋医専 (収容定員:2,614 名) (基準: -㎡)
	運 動 場 用 地	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	
	小 計	0 ㎡	12,011 ㎡	0 ㎡	12,011 ㎡	
	そ の 他	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	
	合 計	0 ㎡	12,011 ㎡	0 ㎡	12,011 ㎡	
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京 61,641㎡ 大阪 25,294㎡ 名古屋 42,260㎡ を以下の大学、専修学 校と共用。 国際ファッション専門 職大学 (専用:6,675㎡) (基準:5,875㎡) 東京通信大学 (専用:5,289㎡) (基準:12,440㎡) 東京モード学園 (専用:6,378㎡) (基準:3,673㎡) H A L 東京 (専用:14,185㎡) (基準:6,020㎡)
		6,675 ㎡	27,595 ㎡	94,925 ㎡	129,195 ㎡	首都医校 (専用:18,660㎡) (基準:7,595㎡) 大阪モード学園 (専用:4,970㎡) (基準:2,723㎡) H A L 大阪 (専用:13,831㎡) (基準:4,580㎡) 名古屋モード学園 (専用:4,626㎡) (基準:2,323㎡) H A L 名古屋 (専用:11,487㎡) (基準:3,620㎡) 名古屋医専 (専用:15,497㎡) (基準:6,617㎡) 基準合計:52,286㎡
	(6,675 ㎡)	(27,595 ㎡)	(94,925 ㎡)	(129,195 ㎡)		

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	11室	52室	5室	0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数		東京に22室、大阪に15室、名古屋に15室。		
	国際ファッション学部			52室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	<p>図書は各校舎とも同居する学校と共有する。新規追加は電子書籍を主体とする。学生はポータルサイト経由で時間の制約なく個人のパソコン、スマートフォン等で電子書籍をダウンロードし、閲覧が可能。</p> <p>平成31年4月当初電子書が主体となっていた購入図書につき、学長の指示のもと副学長に選出された教員が、本学の求める研究・教育にふさわしい図書を紙媒体、電子媒体であるかに関わらず、再度選定した。結果として購入図書の総数は減少したが、厳選された紙媒体の図書を1,078冊購入するなど、導入図書の見直しにより、教員と学生の教育研究環境を改善した(元)。</p>
	国際ファッション学部	85,177 [7,282] 84,442 [7,324] (80,857 [7,147]) (84,442 [7,324])	30,363 [2,365] 30,385 [2,362] (25,413 [1,780]) (25,435 [1,777])	10 [8] 11 [9] (10 [8]) (11 [9])	1,172 1,195 (1,049) (1,072)	7,244 (7,244)	0 (0)	
	計	85,177 [7,282] 84,442 [7,324] (80,857 [7,147]) (84,442 [7,324])	30,363 [2,365] 30,385 [2,362] (25,413 [1,780]) (25,435 [1,777])	10 [8] 11 [9] (10 [8]) (11 [9])	1,172 1,195 (1,049) (1,072)	7,244 (7,244)	0 (0)	
(6) 図書館	面積		閲覧座席数	収納可能冊数			東京、大阪、名古屋、他の大学・専門学校と共有。また、東京校舎の図書室は学生自習室を兼ね、名古屋校舎の図書室は学生自習室と学生控室を兼ねる。	
	3,733 m ²		707	98,000				
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	0 m ²		トレーニングルーム 320 m ²					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	10,000千円	1,000千円	1,000千円
	共同研究費等	2,450千円	2,450千円	設備購入費	67,739千円	35,323千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,550千円	1,280千円	1,310千円	1,340千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		収益事業・手数料収入・雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	東京通信大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
情報マネジメント学部 情報マネジメント学科	4	400	3年次 200	2,000	学士 (情報マネジメント)	1.25	—	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3	
人間福祉学部 人間福祉学科	4	400	3年次 200	2,000	学士 (人間福祉)	0.94	—	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3	
大学全体	4	800	3年次 400	4,000	—	1.09	—	—	—	
大学の名称	国際ファッション専門職大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
国際ファッション学部 (Faculty of International Fashion)										
ファッションクリエイ ション学科 (Department of Fashion Creation)	4	80	—	320	ファッションクリエイ ション学士(専門職)	1.01	—	平成31	東京都新宿区西新宿1-7-3	
ファッションビジネス学科 (Department of Fashion Business)	4	38	2年次 2	158	ファッションビジネス学 士(専門職)	1.10	—	平成31	東京都新宿区西新宿1-7-3	
大阪ファッションクリ エーション・ビジネス学科 (Department of Fashion Creation and Business, Osaka)	4	38	2年次 2	158	ファッションクリエイ ション・ビジネス学士 (専門職)	1.13	—	平成31	大阪府大阪市北区梅田3-8-2	
名古屋ファッションクリ エーション・ビジネス学 科(Department of Fashion Creation and Business, Nagoya)	4	38	2年次 2	158	ファッションクリエイ ション・ビジネス学士 (専門職)	1.00	—	平成31	愛知県名古屋市中村区名駅4-27-1	
大学全体	4	194	2年次 6	794	—	1.05	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<国際ファッション学部 ファッションビジネス学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【令和元年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授 (学部長)	松岡 依里子 (57) <平成31年4月> 博士(被服環境学)	専	教授 (学部長)	松岡 依里子 (57) <平成31年4月> 博士(被服環境学)
		社会科学基礎ゼミ ブランドの歴史と文化 日本の衣生活・服装史入門 ファッションデザイン論 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)			社会科学基礎ゼミ ブランドの歴史と文化 日本の衣生活・服装史入門 ファッションデザイン論 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)
専	教授	東 ゆみこ(由美子) (50) <平成31年4月> 博士(学術)	専	教授	東 ゆみこ(由美子) (50) <平成31年4月> 博士(学術)
		比較文化論 現代文化論 文化論基礎ゼミ 日本語文章表現 デジタルアーカイブ論 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ			比較文化論 現代文化論 文化論基礎ゼミ 日本語文章表現 デジタルアーカイブ論 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
専	講師	丹羽(東山) 朋子 (44) <平成31年4月> 修士(学術)	専	講師	丹羽(東山) 朋子 (44) <平成31年4月> 修士(学術)
		文化論基礎ゼミ 地域論入門 自然資源と服装文化 職人の世界 海外実習Ⅰ			文化論基礎ゼミ 地域論入門 自然資源と服装文化 職人の世界 海外実習Ⅰ
実専	准教授	篠原 航平 (42) <平成31年4月> 修士(言語文化学)	実専	准教授	篠原 航平 (42) <平成31年4月> 修士(言語文化学)
		中国語 国際ファッション市場論 国際ビジネスモデル特講Ⅰ 国際ビジネスモデル特講Ⅱ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ			中国語 国際ファッション市場論 国際ビジネスモデル特講Ⅰ 国際ビジネスモデル特講Ⅱ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
実専	准教授	古田 祐幸 (55) <平成31年4月> 専門学校卒	実専	准教授	古田 祐幸 (55) <平成31年4月> 専門学校卒
		ファッションビジネス実習Ⅰ リテール企画実習Ⅱ 地域企業・地方連携ゼミ 卒業制作・計画			ファッションビジネス実習Ⅰ リテール企画実習Ⅱ 地域企業・地方連携ゼミ 卒業制作・計画
実専	講師	倉内 尚士 (39) <平成31年4月> 専門士	実専	講師	倉内 尚士 (39) <平成31年4月> 専門士
		リテール企画実習Ⅰ 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)			リテール企画実習Ⅰ 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)
実(研)	教授	高橋 幸治 (50) <平成31年4月> 芸術学士	実(研)	教授	高橋 幸治 (50) <平成31年4月> 芸術学士
		メディア概論 産業とメディアデザイン 広告・PR論 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ			メディア概論 産業とメディアデザイン 広告・PR論 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
実(研)	教授	平井 秀樹 (53) <平成31年4月> 博士(経営学)	実(研)	教授	平井 秀樹 (54) <平成31年4月> 博士(経営学)
		社会科学基礎ゼミ ファッションビジネス概論 ファッションビジネス実習Ⅱ マーケティング論 消費者行動論 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)			社会科学基礎ゼミ ファッションビジネス概論 ファッションビジネス実習Ⅱ マーケティング論 消費者行動論 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)
実み	教授	西村 雅子 (62) <平成31年4月> 修士(経営法)	実み	教授	西村 雅子 (62) <平成31年4月> 修士(経営法)
		法学入門 知財論 国際知財論			法学入門 知財論 国際知財論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	鈴木 孝史 (68) <平成31年4月> 芸術学士
		写真概論 写真実習 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
兼任	教授	宮崎 正弘 (63) <平成31年4月> 芸術学士
		映像概論 映像実習 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
兼任	教授	高橋 幸次 (65) <平成31年4月> 文学修士(西洋美術史)
		ヨーロッパの社会と文化 美とファッションの歴史 ファッション論基礎ゼミ
兼任	教授	山本 雅男 (68) <平成31年4月> 文学修士
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
兼任	准教授	寺戸 淳子 (57) <平成31年4月> 博士(文学)
		文化論基礎ゼミ 地域論入門 フィールドワーク入門 フランス語 身体とパフォーマンス 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
兼任	教授	榊 恭子 (57) <平成31年4月> 芸術学修士
		テキスタイル基礎
兼任	講師	今村 淳 (51) <平成31年4月> 博士(文学)
		造形論入門 ファッション論基礎ゼミ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
兼任	講師	熊田 陽子 (43) <平成31年4月> 博士(社会科学)
		文化論基礎ゼミ 装いと社会性・ジェンダー 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
兼任	教授	林 成光 (62) <平成31年4月> 博士(学術)
		社会科学基礎ゼミ 情報リテラシー キャリアデザイン論 創造産業論 臨地実習Ⅰ(企業) 地域産業論 卒業制作・計画
兼任	講師	村上 勝 (50) <平成31年4月>
		パターンメイキング 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)
兼任	講師	塚本 千晶 (58) <平成31年4月> 修士(芸術工学)
		デザイン概論 デザイン感性工学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	教授	鈴木 孝史 (68) <平成31年4月> 芸術学士
		写真概論 写真実習 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
兼任	教授	高橋 幸次 (65) <平成31年4月> 文学修士(西洋美術史)
		ヨーロッパの社会と文化 美とファッションの歴史 ファッション論基礎ゼミ
兼任	教授	山本 雅男 (68) <平成31年4月> 文学修士
		英語Ⅰ 英語Ⅱ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
兼任	准教授	寺戸 淳子 (56) <平成31年4月> 博士(文学)
		文化論基礎ゼミ 地域論入門 フィールドワーク入門 フランス語 身体とパフォーマンス 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
兼任	教授	榊 恭子 (57) <平成31年4月> 芸術学修士
		テキスタイル基礎
兼任	講師	今村 淳 (51) <平成31年4月> 博士(文学)
		造形論入門 ファッション論基礎ゼミ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
兼任	講師	熊田 陽子 (43) <平成31年4月> 博士(社会科学)
		文化論基礎ゼミ 装いと社会性・ジェンダー 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
兼任	教授	林 成光 (61) <平成31年4月> 博士(学術)
		社会科学基礎ゼミ 情報リテラシー キャリアデザイン論 創造産業論 臨地実習Ⅰ(企業) 地域産業論 卒業制作・計画
兼任	講師	村上 勝 (50) <平成31年4月>
		パターンメイキング 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)
兼任	講師	塚本 千晶 (58) <平成31年4月> 修士(芸術工学)
		デザイン概論 デザイン感性工学

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	米倉 一男 (56) <平成31年4月> 経済学学士	兼任	講師	米倉 一男 (56) <平成31年4月> 経済学学士
		会計入門 産業論入門			会計入門 産業論入門
兼任	講師	ベンジャー 桂 (32) <平成32年9月> BA(Hons)Fine Art and History of Art (英国)	兼任	講師	ベンジャー 桂 (32) <令和2年9月> BA(Hons)Fine Art and History of Art (英国)
		国際ファッション業界英語			国際ファッション業界英語
兼任	講師	吉田 光孝 (45) <平成32年9月> 専門士	兼任	講師	吉田 光孝 (45) <令和2年9月> 専門士
		サブカルチャー・スタイル			サブカルチャー・スタイル
兼任	講師	田中 優美 (33) <平成32年9月> 専門士	兼任	講師	田中 優美 (33) <令和2年9月> 専門士
		美容とファッション			美容とファッション
兼任	講師	関戸 一平 (34) <平成32年4月> 修士(農学)	兼任	講師	関戸 一平 (34) <令和2年4月> 修士(農学)
		環境と社会 環境とビジネス			環境と社会 環境とビジネス
兼任	講師	大貫 いつき (55) <平成31年4月> 文学学士	兼任	講師	大貫 いつき (56) <平成31年4月> 文学学士
		色彩論入門			色彩論入門
			兼任	講師	経部 幸恵 (54) <平成31年4月> 博士(工学)
					生活科学入門
			兼任	講師	野口 光 (52) <平成31年4月> BA(Hons)Fashion Textiles (英国)
					デザイン概論
			兼任	講師	白羽 弥仁 (55) <令和元年9月> 学士(演劇)
					映像概論 映像実習

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・兼任教員（宮崎正弘）一身上の都合により就任辞退（未就任）
- ・兼任教員（塚本千晶）一身上の都合により就任辞退（未就任）
- ・平成31年4月兼任教員（軽部幸恵）就任。
- ・平成31年4月1日兼任教員（野口光）就任。
- ・令和元年9月1日兼任教員（白羽弥仁）就任予定。
- ・専任教員（寺戸淳子）【認可時又は届出時】【令和元年度】年齢誤記を改めた。
- ・専任教員（林成光）【認可時又は届出時】【令和元年度】年齢誤記を改めた。
- ・兼任講師（大貫いつき）【認可時又は届出時】【令和元年度】年齢誤記を改めた。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
34 名	19 名	14 名	5 名

(注) ・ 専門職大学設置基準、専門職短期大学設置基準により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【専門職大学等】

設置時の計画					現在(報告時)の状況				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
23	15	13	1	52	22	15	11	1	49
(22)	(15)	(13)	(1)	(51)					
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))		
26	14	7			25	12	7		
(25)	(14)	(7)							
現在(報告時)の完成年度時の状況					現在(報告時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(C)	教授	准教授	講師	助教	計(D)
22	15	13	1	51	22	15	13	1	51
[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))		
25	14	7			25	14	7		
[Δ1]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	9 名	13 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{51}{52} = \boxed{98.07} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{9}{49} = \boxed{18.37} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計（D）						後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計（F）						後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)								
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{52} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし										
合計					後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目		

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画								
<p>認可時 (平成30年11月)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。 また、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行中である。 また、学術の中心としての大学の目的と、専門性が求められる専門職大学の目的に照らし、開学前より教務、研究、図書、FD、SD、入試、自己点検等、各種委員会活動につながるワーキンググループの活動を各校教職員間で積極的に行い、全学的に教育研究活動の充実に努めている。</p> <p>1. 設置の趣旨・目的等を共有し、開学に向けた準備状況を把握する場として教職員全体会議を原則毎月開催した(H31年度)。 2. 大学にふさわしい教授研究を担保するため、教務(カリキュラム開発)、入試、研究(学会招致、成果物作成)、国際関係(大学提携構築)、図書等のワーキンググループ活動を毎月数回実施した(H31年度)。図書については、より一層大学の水準を高め、教育研究の向上につながる蔵書項目の見直しを実施し内容の改善をした。 3. 専門職大学にふさわしい実践的教育活動を行う事を目的として、申請時に予定していた以上の委員会を各種設置し、諸規定を整備した。専任教員はいずれかの委員会に属して活動する。認可時には、教務、入学選考、就職、倫理、FD・SD、自己点検・評価、臨地実務実習の8つの委員会設置にむけ諸規定等の整備を行っていた。その後、添付資料の通り、開学に合わせて、学生、企画・広報、研究、図書、情報の5つの委員会を追加で設置し、その諸規定等の整備を行った。現在委員会活動は進行中であり、完成年度に向け設置計画は履行中である(H31年度)。 4. 設置計画とは異なり、3名の教員が就任辞退したことについては、以下の事由による。兼任講師1名(塚本千晶氏)は、開学直前に就任条件の折り合いがつかず破談となり辞任の申し入れがあった。兼任講師1名(山本真倫美氏)は、実務家として他所に専任就職が決まったため辞任の申し入れがあった。専任教員(宮崎正弘氏)は、一身上の都合による辞任の申し入れがあった。その後、兼任講師2名を採用した。専任教員1名は継続して募集している(H31年度)。 5. 図書資料等の変更につき、当初図書の選定にあたっては、本学が3キャンパスに分かれていることもあって電子書籍主体での整備を予定していた。しかし、設置後教員と話し合った結果、電子書籍主体では本学には必ずしも適切でない書籍も含まれていることが明らかになった。その後学長の指示で、副学長が責任者となり、各専門分野の教員が本学の教育にふさわしい書籍を、紙媒体あるいは電子媒体に関係なく選択し購入することにした。別途添付資料では、図書の選択に関わった担当教員の選択の指針を挙げておく。また図書審査に関わった教員は、副学長により、その専門領域とその知見に鑑み選ばれたものである。その結果、紙媒体の図書の割合が増え、外国図書(電子)と視聴覚資料の数が削減されることとなった。この見直しにより教育や研究環境はむしろ改善できたと考えている(H31年度)。</p>	<p>1. 教育研究活動の水準を一層向上させることを目的とし、将来構想を取りまとめる委員会を今年度中に発足させ、設置の趣旨・目的等が生かされるよう努める計画である。 2. 今年度の教育課程連携協議会の審議を経て、各種委員会を通じた不断の見直しを図る計画である。</p>								
	<p>・「生活科学入門」の授業科目の内容を見直したことにより、被服材料学に関する内容は充実されたが、一方で、被服構成学に関する内容は削減されているため、被服構成学に関する内容が不十分である。「生活科学入門」の授業科目内容の構成バランスを勘案した上で、被服構成学の内容を充実すること。</p>	<p>・「生活科学入門」の構成バランスを勘案した上で、被服構成学の内容を充実させるため、シラバスを適切な内容に修正した。第6回と第8回に被服構成学の研究を基盤とした内容を追記し被服構成学の内容を充実した。授業内容の新旧対照表は以下の通りである(H30年度)。</p> <table border="1" data-bbox="646 1523 1061 2094"> <thead> <tr> <th>新</th> <th>旧</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第6回 各論② 体型と衣服の快適性:ライフサイクル別、体型別衣服と着装 体型別の着装の快適性と衣服のかたちとの関係について学ぶ。</td> <td>第6回 各論② 装いと健康、装いによる気候調節、被服の機能 衣服の機能と人間の環境との関係について理解し、健康で快適な衣環境について学ぶ。</td> </tr> <tr> <td>第7回 各論③ 衣服の運動機能性と衣環境スポーツウェアを事例として、身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性、衣服保温力、吸湿性と衣環境内気候について学ぶ。</td> <td>特に衣服の保温力、吸湿性と衣環境内気候について学ぶ 第7回 各論③ 衣服の運動機能性 身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性について、スポーツウェアを中心に考察する。</td> </tr> <tr> <td>第8回 各論④ ユニバーサルデザインと装い 高齢者や運動機能にハンディキャップのある着衣について、衣服の色彩、構成の側面からの工夫とその事例について学ぶ。</td> <td>第8回 各論④ 衣服の素材と加工(被服材料学)繊維から糸、アハレルに至る過程 天然繊維と化学繊維の違いを知り、糸、アハレル(衣服)にどのように使用され</td> </tr> </tbody> </table>	新	旧	第6回 各論② 体型と衣服の快適性:ライフサイクル別、体型別衣服と着装 体型別の着装の快適性と衣服のかたちとの関係について学ぶ。	第6回 各論② 装いと健康、装いによる気候調節、被服の機能 衣服の機能と人間の環境との関係について理解し、健康で快適な衣環境について学ぶ。	第7回 各論③ 衣服の運動機能性と衣環境スポーツウェアを事例として、身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性、衣服保温力、吸湿性と衣環境内気候について学ぶ。	特に衣服の保温力、吸湿性と衣環境内気候について学ぶ 第7回 各論③ 衣服の運動機能性 身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性について、スポーツウェアを中心に考察する。	第8回 各論④ ユニバーサルデザインと装い 高齢者や運動機能にハンディキャップのある着衣について、衣服の色彩、構成の側面からの工夫とその事例について学ぶ。	第8回 各論④ 衣服の素材と加工(被服材料学)繊維から糸、アハレルに至る過程 天然繊維と化学繊維の違いを知り、糸、アハレル(衣服)にどのように使用され	<p>履行中</p>
新	旧										
第6回 各論② 体型と衣服の快適性:ライフサイクル別、体型別衣服と着装 体型別の着装の快適性と衣服のかたちとの関係について学ぶ。	第6回 各論② 装いと健康、装いによる気候調節、被服の機能 衣服の機能と人間の環境との関係について理解し、健康で快適な衣環境について学ぶ。										
第7回 各論③ 衣服の運動機能性と衣環境スポーツウェアを事例として、身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性、衣服保温力、吸湿性と衣環境内気候について学ぶ。	特に衣服の保温力、吸湿性と衣環境内気候について学ぶ 第7回 各論③ 衣服の運動機能性 身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性について、スポーツウェアを中心に考察する。										
第8回 各論④ ユニバーサルデザインと装い 高齢者や運動機能にハンディキャップのある着衣について、衣服の色彩、構成の側面からの工夫とその事例について学ぶ。	第8回 各論④ 衣服の素材と加工(被服材料学)繊維から糸、アハレルに至る過程 天然繊維と化学繊維の違いを知り、糸、アハレル(衣服)にどのように使用され										

<p>学生が制作に使用する施設設備及び専任教員の教育研究を行うスペースについては、計画通り確実に整備すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>学生が制作に使用する施設設備及び、専任教員の教育研究を行うスペースについては、計画通り確実に整備する。</p>	<p>履行中</p>	<p>教育研究設備について、FD委員会や学科会議等を通じて実際の使用状況をヒヤリングをしている。課題や改善箇所を検討し、今後更なる充実を図る。</p>
<p>教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開講時までに教員を充足すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>教員の補充を必要とされた東京キャンパスと名古屋キャンパスの「生活科学入門」においては、家政学の専門性の高い兼任教員を2名配置した。</p>	<p>履行済</p>	
<p>養成する人材像に鑑み、国際的な経歴を有する教員を充実する将来構想が示されたが、計画通り確実に努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>国際的な経歴を有する教員を充実する将来構想について、計画通り確実に努める。ファッションクリエイション学科では、「英語Ⅰ」において英国籍の兼任教員を配置した。またファッションビジネス学科では、「デザイン概論」において英国とアフリカにおける実務経歴を有する兼任教員を配置した。今後も国際的な経歴を有する教員の充実に努めていく。</p>	<p>履行中</p>	<p>「国際」に関する研究教育活動を取扱い、本学の国際化を支援する法人本部組織が今年度内に可動する計画である。</p>
<p>・展開科目について、人材育成の目的とする職業分野において創造的な役割を果たすために必要な能力を育成するという展開科目の目的を踏まえ、更なる充実に努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>本学の人材育成の職業分野において創造的な役割を果たすために必要な能力を育成するという展開科目の目的を踏まえ、更なる充実に努めている(平成31年度)。教務委員会及び、その前身となるワーキンググループで科目増設の検討を重ねている(平成31年度)。</p>	<p>履行中</p>	<p>教育課程連携協議会での審議、及び実習や就職に関わる教職員、委員会等を通じた検討をもとに、更なる充実に努める。</p>
<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。(ファッションクリエイション学科、大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科)</p>	<p>遵守事項</p>	<p>開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し、教育研究面で若手教員の指導育成に努めている。その一環として経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた各委員会等の配置としている(平成31年度)。</p>	<p>履行中</p>	<p>教員組織編製の将来構想については、ダイバーシティの確保にも配慮しつつ、公正で適切な運用に努める。</p>
<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編製の将来構想について着実に実施すること。(名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科)</p>	<p>遵守事項</p>	<p>開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し、教育研究面で若手教員の指導育成に努めている。その一環として経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた各委員会等の配置としている(平成31年度)</p>	<p>履行中</p>	<p>教員組織編製の将来構想については、ダイバーシティの確保にも配慮しつつ、公正で適切な運用に努める</p>

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際ファッション学部>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見直しなど
<p>1 施設・設備</p> <p>a 図書 内国書（電子） 790冊</p> <p>b 図書 外国書（電子） 45冊</p> <p>c 視聴覚資料 30点</p> <p>d 学術雑誌 内国誌 30種</p> <p>e データベース 外国書 2種</p>	<p>① 変更内容</p> <p>a 図書 内国書（冊子） 1,078冊 内国書（電子） 447冊</p> <p>b 図書 外国書（冊子） 2冊 外国書（電子） 1冊</p> <p>c 視聴覚資料 7点</p> <p>d 学術雑誌 内国誌 8種 外国誌 3種</p> <p>e データベース 外国書 2種</p> <p>② 変更理由</p> <p>教員と学生の教育研究環境を改善するため、紙面版の図書を1,078冊購入する等、導入図書等を再度見直した。</p>

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

<p>① 実施体制</p> <p>a 委員会の設置状況</p> <p>教授会、教務委員会、入試委員会、学生委員会、就職委員会、研究委員会、企画・広報委員会、倫理委員会、FD委員会、SD委員会、自己点検・評価委員会、図書委員会、情報委員会</p> <p>b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む）</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会（4/18）教員6名職員1名 ・研究委員会（4/19）教員6名職員1名 ・企画・広報委員会（4/18）教員5名職員1名 ・倫理委員会（4/26）教員5名 ・自己点検・評価委員会（4/18）教員6名 ・入試委員会（4/25）教員6名職員1名 ・図書委員会（4/4）教員5名（4/18）教員5名職員1名 ・情報委員会（3/27）（3/28）（3/29）教員5名職員6名 ・学生委員会（4/25）教員6名 ・FD委員会（4/1）全教職員（4/3）職員5名教員10名（4/5）職員5名教員12名（4/18）教員6名 ・SD委員会（4/3）職員5名教員10名（4/10）職員5名（4/12）職員5名（4/16）職員3名教員4名（4/23）職員3名 <p>c 委員会の審議事項等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・教務委員会： カリキュラムの検討、教育課程について、単位認定について、学生の賞罰に関する事項 ・研究委員会： 学術研究活動の推進、共同研究について、研究会・講演会・講習会等開催、出版物の刊行及び研究資料の収集 ・企画・広報委員会： 企画広報の基本方針について、企画・広報委員会の実施について、入学式等、広報活動に関する各部局との連絡調整、TV・新聞・雑誌の取材について

- ・倫理委員会：研究教育上の公正倫理に関する事項
- ・自己点検・評価委員会：自己点検・評価の基本方針、実施、報告書の作成
- ・入試委員会：入試の基本方針、入試日程について
- ・図書委員会：図書に関する計画の企画立案、運用について
- ・情報委員会：学事システム、情報倫理について
- ・学生委員会：学生生活の支援に関する基本方針、担任制、運用、学生要覧整備、奨学金について
- ・FD委員会：上記の委員会に関する全学的なFD活動の実施、
教育方法・教員倫理・社会的責任の認識、学生支援等の研究会の実施
- ・SD委員会：新任職員研修、職員倫理・社会的責任に関する研修、学生支援につながる研修、パソコン研修

② 実施状況

a 実施内容

- ・カリキュラム相互理解と授業方法についての研究会、教員相互の授業参観
- ・教育研究に関する企画・整備・運営および社会的責任・倫理についての研究会
- ・学生の理解・募集に関する研究会
- ・新任教職員のための学事システムや運営・倫理に関する研修会

b 実施方法

I. 委員会で審議する事項

(教務委員会)

- ・教育課程に関する事項
- ・単位認定、学生の賞罰に関する事項

(研究委員会)

- ・学術研究活動の推進、共同研究に関する事項
- ・研究会、講演会等開催、出版物の刊行及び研究資料の収集に関する事項

(企画・広報委員会)

- ・企画広報の基本方針、実施に関する事項
- ・企画広報の各部局との連絡調整、各種取材に関する事項

(倫理委員会)

- ・研究教育上の公正倫理に関する事項

(自己点検・評価委員会)

- ・自己点検・評価の基本方針、報告書の作成等に関する事項

(入試委員会)

- ・入試の基本方針、日程等に関する事項

(図書委員会)

- ・図書に関する計画の企画立案、運用等に関する事項

(情報委員会)

- ・情報基盤や倫理に関する事項

(学生委員会)

- ・学生生活の支援の基本方針、運用等に関する事項

(FD委員会)

- ・教員の教育指導方法の改善及びFD活動に関する事項
- ・教育改善及びFD活動に関する事項

(SD委員会)

- ・SD活動の推進計画に関すること
- ・SD活動の実施に関すること

その他、教授会により審議を付託された事項

II. 実施の審議事項

平成31年度活動方針の策定・審議

- ・各種委員会の開催
- ・FD研修会（原則毎月開催）、SD研修会を計画
- ・学生授業評価アンケートの実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(開学前の活動)

- ・「授業方法」：
 - 2019年3月18日（教員予定者10名）
 - 2019年3月28日（教員予定者8名）
- ・「カリキュラムの打合せ」：
 - 2018年12月 2日（教員予定者24名、職員9名）
 - 2019年 1月 7日（教員予定者2名、職員1名）
 - 2019年 2月 1日（教員予定者5名）
 - 2019年 2月19日（教員予定者11名）他

- ・「教材の打合せ」：
 - 2018年12月13日（教員予定者3名、職員2名）
 - 2019年 1月10日（教員予定者3名、職員4名）他
- ・「授業の相互チェック」：
 - 2019年 3月18日（教員予定者11名、職員2名）
 - 2019年 3月28日（教員予定者8名、職員1名）他
- ・「課題と認定について」：
 - 2019年 3月14日（教員予定者21名、職員8名）
 - 2019年 3月28日（教員予定者8名、職員3名）他
- ・「学事暦とテスト実施方法、ポータルサイトの利用方法」：
 - 2019年 1月12日（教員予定者15名、職員3名）他
- ・「学生要覧について」：
 - 2019年 3月27日（教員予定者15名、職員3名）
 - 2019年 3月28日（教員予定者21名、職員5名）
 - 2019年 3月29日（教員予定者15名、職員3名）他
- ・「教育支援・担任制等について」2019年 2月 3日（教員予定者20名、職員12名）他
- ・「実習の打合せ」：
 - 2019年 1月 7日（職員3名）
 - 2019年 1月18日（職員5名、外部企業2名）
 - 2019年 1月24日（職員3名、外部企業1名）他

（開学後の活動）

- ・「教務委員会」
 - 2019年4月18日（教員6名、職員1名）
- ・「研究委員会」
 - 2019年4月19日（教員6名、職員1名）
- ・「企画・広報委員会」
 - 2019年4月18日（教員5名、職員1名）
- ・「倫理委員会」
 - 2019年4月26日（教員5名）
- ・「自己点検・評価委員会」
 - 2019年4月18日（教員6名）
- ・「入試委員会」
 - 2019年4月25日（教員6名、職員1名）
- ・「図書委員会」
 - 2019年4月4日（教員5名、職員1名）
 - 2019年4月18日（教員5名、職員1名）
- ・「情報委員会」
 - 2019年3月27日（教員5名、職員6名）
 - 2019年3月28日（教員5名、職員6名）
 - 2019年3月29日（教員5名、職員6名）
 - 2019年4月25日（教員6名）
- ・「FD委員会」
 - 2019年4月1日（全教職員）
 - 2019年4月3日（教員10名職員5名）
 - 2019年4月5日（教員10名職員5名）
 - 2019年4月18日（教員6名）
- ・「SD委員会」
 - 2019年4月3日（教員10名職員5名）
 - 2019年4月10日（職員5名）
 - 2019年4月12日（職員5名）
 - 2019年4月16日（職員3名教員4名）
 - 2019年4月23日（職員3名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会、勉強会などで出された意見を踏まえ、各種マニュアル、運用規定などに反映。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期（7月初旬）と後期（12月初旬）に実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員にはアンケート結果を数値化してフィードバックを行う。学生には掲示にて一部公開する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

産業界及び地域社会との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するために、教育課程連携協議会を設ける。教育課程連携協議会は、次の者を持って構成する。

1. 学長が指定する教員
2. 関係する職業及び関連する事業を行う団体のうち、広範囲の地域で活動する関係者で、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する者
3. 地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者
4. 海外におけるインターンシップ等の関係者。
5. その他の職員以外で関連業界の協力者。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

原則として、定例開催は年1回とするが、本年度は前期（7月）、後期（11月）開催を予定する。

c 委員会の審議事項等

1. 産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設、その他の教育課程の編成に関する基本的な事項。
2. 産業界及び地域社会との連携による授業の実施、その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項を審議する。

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

- ・教育課程連携協議会は未開催である（令和元年5月1日現在）。
- ・各キャンパスの教職員間で教育課程連携協議会開催に向けワーキンググループ活動を重ねてきた。
- ・教職員から、地域及び産業界との連携に関する観点から教育課程に対する提案を予定している。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

展開科目の海外実習に関する打ち合わせを予定している。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

教職員を通じて、学内の教授会へ報告され、各種関連する委員会で審議する予定である。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、学則第2条に基づき、教育研究水準の向上を図り、本学の目的・使命を果たすため、教育研究活動等について自ら点検及び評価を行うため、自己点検・評価委員会を設置する。自己点検・評価委員会の規定に定めた者で構成し、4月25日に第1回の委員会を開催し、委員会の役割、活動計画を確認した。今後は他の委員会との連携も視野に入れ開催していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

自己点検・評価のための様式を整備したうえで、公表時期を検討するが、令和2年3月頃を予定している。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

完成年度後数年以内に認証評価を受けるべく、大学の認証評価機関を学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2 年 4 月 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注） ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本教育財団

(2) 大学名

国際ファッション専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

<東京キャンパス>

〒160-0023

東京都新宿区西新宿1-7-3

<大阪キャンパス>

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田3丁目3-2

<名古屋キャンパス>

〒450-0002

愛知県名古屋市中村区名駅4丁目27-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カスヤ トシヒコ) 粕谷 俊彦 (昭和46年4月)		
学長	(コンドウ セイイチ) 近藤 誠一 (平成31年4月)		
副学長	(タナカ マサカズ) 田中 雅一 (平成31年4月)		
学部長	(スズキ タカフミ) 鈴木 孝史 (平成31年4月)		
学科長	(トミザワ オサミ) 富澤 修身 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) -① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	收容定員	
国際ファッション学部 大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科 ファッションクリエイション・ビジネス学士（専門職）	家政関係	4年	38人	2年次 2名	158人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) -② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	38人 () []	— () []	1.13倍	— 倍	
志願者数	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	83 () []	— () []			
受験者数	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	82 () []	— () []			
合格者数	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	48 () []	— () []			
B 入学者数	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	43 () []	— () []			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		1.13				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考			
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	43	-				
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]				
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
2年次	/		-	-	-	-	-	-	-	-				
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
3年次	/		/		-	-	-	-	-	-				
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
4年次	/		/		/		-	-	-	-				
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	43						
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[1]	[-]					
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	43 人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	0 人	0 人	
合 計		0 人		0 人	0 人	

- (注)・ 数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- ・ 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - ・ 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - ・ 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - ・ 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(〇人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{43} = \boxed{0} \%$$

- (注)・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<国際ファッション学部 大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
① 基礎科目	比較文化論	1前	2			1							
	現代文化論	1後	2	2				1		1			
	ヨーロッパの社会と文化	2後	2	2					1				
	文化論基礎ゼミ	1前	2			1	1	2	1				
	会計入門	1前	2			1							
	産業論入門	1後	2			1	1						
	法学入門	1後	2										兼1
	地域論入門	2後	2					1					
	フィールドワーク入門	1後	2					1					
	社会科学基礎ゼミ	2後	2			2	1						
	メディア概論	1前	2										兼1
	情報リテラシー	1前	2			1							
	環境と社会	2前	2					1					
	英語 I	1通	4										兼1
英語 II	2通	4										兼1	
フランス語	2後	2										兼1	
中国語	2後	2										兼1	
日本語文章表現	1後	2										兼1	
キャリアデザイン論	1後	2				1							
小計(19科目)	—	—	18	24	0	4	2	2	1	0		兼7	
② 職業専門科目	身体とパフォーマンス	1前	2						1				
	造形論入門	1前	2			1							
	自然資源と服装文化	1後	2					1					
	職人の世界	1前	2					1					
	装いと社会性・ジェンダー	1前	2						1				
	美とファッションの歴史	2前	2					1					
	ブランドの歴史と文化	2後	2					1					
	美容とファッション	2後	2										兼1
	色彩論入門	1前	2										兼1
	ファッション論基礎ゼミ	1前	2			1	2						兼1
	日本の衣食生活・服装史入門	2前	2										兼1
	生活科学入門	1前	2										兼1
	ファッションデザイン論	1前	2					1					
	ファッションデザイン実習 I	1通	4					2					
	ファッションデザイン実習 II	2通	4					2					
	デザイン概論	1前	2										兼1
	パターンメイキング	2後	2						1				
	テキスタイル基礎	1後	2					1					
	感性工学	2後	2			1							
	ファッションビジネス概論	1前	2				1						
	国際ファッション市場論	1後	2			1			1				
	ファッションビジネス実習 I	1通	4					1					1
	ファッションビジネス実習 II	2通	4					1					1
	国際ビジネスモデル特講 I	2前	2			1	1						
	国際ビジネスモデル特講 II	2後	2			1	1						
創造産業論	3前	2			1								
マーケティング論	3前	2					1						
消費者行動論	3前	2					1						
知財論	2後	2										兼1	
国際ファッション業界英語	2通	4										兼1	
写真概論	1前	2										兼1	
映像概論	1後	2										兼1	
写真実習	2前	2										兼1	
映像実習	2後	2										兼1	
地域企業・地方連携ゼミ	3通	10				2	2						
臨地実習 I (企業)	3通	10				2	2						
臨地実習 II (地方産地)	3通	10				2	2						
小計(37科目)	—	—	72	36	0	3	6	3	1	0		兼8	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
① 基礎科目	比較文化論	1前	2			1							1
	現代文化論	1後	2	2					1	1			
	ヨーロッパの社会と文化	2後	2	2						1			
	文化論基礎ゼミ	1前	2			1	1	2	1				
	会計入門	1前	2			1							
	産業論入門	1後	2			1	1						
	法学入門	1後	2										兼1
	地域論入門	2後	2					1					
	フィールドワーク入門	1後	2					1					1
	社会科学基礎ゼミ	2後	2			2	1						
	メディア概論	1前	2										兼1
	情報リテラシー	1前	2										1
	環境と社会	2前	2						1				
	英語 I	1通	4										兼2
英語 II	2通	4										1	
フランス語	2後	2										兼1	
中国語	2後	2										兼1	
日本語文章表現	1後	2										1	
キャリアデザイン論	1後	2				1							
小計(19科目)	—	—	18	24	0	4	2	2	1	2		兼7	
② 職業専門科目	身体とパフォーマンス	1前	2						1				
	造形論入門	1前	2					1					1
	自然資源と服装文化	1後	2						1				
	職人の世界	1前	2						1				
	装いと社会性・ジェンダー	1前	2							1			
	美とファッションの歴史	2前	2						1				1
	ブランドの歴史と文化	2後	2							1			
	美容とファッション	2後	2										兼1
	色彩論入門	1前	2										1
	ファッション論基礎ゼミ	1前	2			1	2						兼1
	日本の衣食生活・服装史入門	2前	2										1
	生活科学入門	1前	2										1
	ファッションデザイン論	1前	2					1					1
	ファッションデザイン実習 I	1通	4					2					
	ファッションデザイン実習 II	2通	4					2					
	デザイン概論	1前	2										兼1
	パターンメイキング	2後	2						1				
	テキスタイル基礎	1後	2					1					1
	感性工学	2後	2						1				
	ファッションビジネス概論	1前	2				1						
	国際ファッション市場論	1後	2				1			1			
	ファッションビジネス実習 I	1通	4					1					1
	ファッションビジネス実習 II	2通	4					1					1
	国際ビジネスモデル特講 I	2前	2			1	1						
	国際ビジネスモデル特講 II	2後	2			1	1						
創造産業論	3前	2			1								
マーケティング論	3前	2						1					
消費者行動論	3前	2						1					
知財論	2後	2										兼1	
国際ファッション業界英語	2通	4										1	
写真概論	1前	2										1	
映像概論	1後	2										1	
写真実習	2前	2										兼1	
映像実習	2後	2										兼1	
地域企業・地方連携ゼミ	3通	10				2	2						
臨地実習 I (企業)	3通	10				2	2						
臨地実習 II (地方産地)	3通	10				2	2						
小計(37科目)	—	—	72	36	0	3	6	3	1	2		兼8	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
③ 展開科目	発信力科目群	環境とビジネス	3後	2			1						兼1 兼1 兼1
		地域産業・大阪論	2後	2			1						
		産業とメディアデザイン	2前		2								
		デジタルテクノロジー演習	2前		2								
		サブカルチャー・スタイル	2後		2								
	広告・PR論	3後		2			1						
	国際科目群	国際知財論	3前		2								兼1
国際連携ゼミ		3通	4				3	1	1				
海外実習Ⅰ		3通	2				4	1	1				
海外実習Ⅱ		3通		4			4	1	1				
小計(10科目)		—	10	14	0	2	4	1	1	0		兼3	
④ 総合科目	統合指導ゼミⅠ	4前	4			2	1						
	統合指導ゼミⅡ	4後	4			2	1						
	卒業制作・計画	4通	4			2	3						
	小計(3科目)	—	12	0	0	4	4	0	0	0	0		
合計(69科目)		—	112	74	0	4	6	4	1	0		兼16	
卒業要件及び履修方法													
次により、必修科目112単位、選択科目14単位、合計126単位以上を修得すること。 基礎科目の必修科目18単位、基礎科目の選択科目2単位以上 職業専門科目の必修科目72単位、職業専門科目の選択科目2単位以上 展開科目の必修科目10単位、展開科目の選択科目10単位以上 総合科目12単位													

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任		
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手			
③ 展開科目	発信力科目群	環境とビジネス	3後	2			1						兼1 兼1 兼1
		地域産業・大阪論	2後	2			1						
		産業とメディアデザイン	2前		2								
		デジタルテクノロジー演習	2前		2								
		サブカルチャー・スタイル	2後		2								
	広告・PR論	3後		2			1						
	国際科目群	国際知財論	3前		2								兼1
国際連携ゼミ		3通	4				3	1	1				
海外実習Ⅰ		3通	2				4	1	1				
海外実習Ⅱ		3通		4			4	1	1				
小計(10科目)		—	10	14	0	2	4	1	1	1		兼3	
④ 総合科目	統合指導ゼミⅠ	4前	4			2	1						
	統合指導ゼミⅡ	4後	4			2	1						
	卒業制作・計画	4通	4			2	3						
	小計(3科目)	—	12	0	0	4	4	0	0	0	0		
合計(69科目)		—	112	74	0	4	6	4	1	2		兼16	
卒業要件及び履修方法													
次により、必修科目112単位、選択科目14単位、合計126単位以上を修得すること。 基礎科目の必修科目18単位、基礎科目の選択科目2単位以上 職業専門科目の必修科目72単位、職業専門科目の選択科目2単位以上 展開科目の必修科目10単位、展開科目の選択科目10単位以上 総合科目12単位													

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

・「比較文化論」「フィールドワーク入門」「メディア概論」「情報リテラシー」「英語Ⅰ」「英語Ⅱ」「日本語文章表現」「造形論入門」「美とファッションの歴史」「色彩論入門」「日本の衣生活・服飾史入門」「生活科学入門」「ファッションデザイン論」「ファッションビジネス実習Ⅰ」「ファッションビジネス実習Ⅱ」「マーケティング論」「消費者行動論」「国際ファッション業界英語」「テキストタイل基礎」「写真概論」「映像概論」「環境とビジネス」「地域産業・大阪論」に助手を一名つけた。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
33 科目	36 科目	0 科目	69 科目	33 科目 []	36 科目 []	0 科目 []	69 科目 []	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例：1科目減の場合：△1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{69} = \boxed{} 0\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1) 校 地 等	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京 5,172㎡ 大阪 3,300㎡ 名古屋 3,539㎡ (うち 借用面積1,391㎡、 期間18年) を以下の大 学、専修学校と共用。
	校 舎 敷 地	0 ㎡	12,011 ㎡	0 ㎡	12,011 ㎡	東京通信大学 (収容定員:4,000人) (基準: -㎡) 東京モード学園 (収容定員:1,625 人) (基準: -㎡) H A L 東京 (収容定員:2,060 人) (基準: -㎡) 首都医校 (昼間部収容定員: 3,305人) (基準: -㎡) 大阪モード学園 (収容定員:1,285 人) (基準: -㎡) H A L 大阪 (収容定員:1,840 人) (基準: -㎡)、 名古屋モード学園 (収容定員:1,125 人) (基準: -㎡) H A L 名古屋 (収容定員:1,520 人) (基準: -㎡) 名古屋医専 (収容定員:2,614 名) (基準: -㎡)
	運 動 場 用 地	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	
	小 計	0 ㎡	12,011 ㎡	0 ㎡	12,011 ㎡	
	そ の 他	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	
	合 計	0 ㎡	12,011 ㎡	0 ㎡	12,011 ㎡	
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京 61,641㎡ 大阪 25,294㎡ 名古屋 42,260㎡ を以下の大学、専修学 校と共用。 国際ファッション専門 職大学 (専用:6,675㎡) (基準:5,875㎡) 東京通信大学 (専用:5,289㎡) (基準:12,440㎡) 東京モード学園 (専用:6,378㎡) (基準:3,673㎡) H A L 東京 (専用:14,185㎡) (基準:6,020㎡)
		6,675 ㎡	27,595 ㎡	94,925 ㎡	129,195 ㎡	首都医校 (専用:18,660㎡) (基準:7,595㎡) 大阪モード学園 (専用:4,970㎡) (基準:2,723㎡) H A L 大阪 (専用:13,831㎡) (基準:4,580㎡) 名古屋モード学園 (専用:4,626㎡) (基準:2,323㎡) H A L 名古屋 (専用:11,487㎡) (基準:3,620㎡) 名古屋医専 (専用:15,497㎡) (基準:6,617㎡) 基準合計:52,286㎡
	(6,675 ㎡)	(27,595 ㎡)	(94,925 ㎡)	(129,195 ㎡)		

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	11室	52室	5室	0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数		東京に22室、大阪に15室、名古屋に15室。		
	国際ファッション学部			52室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	<p>図書は各校舎とも同居する学校と共有する。新規追加は電子書籍を主体とする。</p> <p>学生はポータルサイト経由で時間の制約なく個人のパソコン、スマートフォン等で電子書籍をダウンロードし、閲覧が可能。</p> <p>平成31年4月当初電子書が主体となっていた購入図書につき、学長の指示のもと副学長に選出された教員が、本学の求める研究・教育にふさわしい図書を紙媒体、電子媒体であるかに関わらず、再度選定した。結果として購入図書の総数は減少したが、厳選された紙媒体の図書を1,078冊購入するなど、導入図書の見直しにより、教員と学生の教育研究環境を改善した(元)。</p>
	国際ファッション学部	85,177 [7,282] 84,442 [7,324]	30,363 [2,365] 30,385 [2,362]	10 [8] 11 [9]	1,172 1,195	7,244	0	
	計	(80,857 [7,147]) (84,442 [7,324])	(25,413 [1,780]) (25,435 [1,777])	(10 [8]) (11 [9])	(1,049) (1,072)	(7,244)	(0)	
		85,177 [7,282] 84,442 [7,324]	30,363 [2,365] 30,385 [2,362]	10 [8] 11 [9]	1,172 1,195	7,244	0	
(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		東京、大阪、名古屋、他の大学・専門学校と共有。また、東京校舎の図書室は学生自習室を兼ね、名古屋校舎の図書室は学生自習室と学生控室を兼ねる。	
	3,733 m ²		707		98,000			
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	0 m ²		トレーニングルーム 320 m ²					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	10,000千円	1,000千円	1,000千円
	共同研究費等	2,450千円	2,450千円	設備購入費	67,739千円	35,323千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,550千円	1,280千円	1,310千円	1,340千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		収益事業・手数料収入・雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消した部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	〇〇大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
情報マネジメント学部 情報マネジメント学科	4	400	3年次 200	2,000	学士 (情報マネジメント)	1.25	—	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3	
人間福祉学部 人間福祉学科	4	400	3年次 200	2,000	学士 (人間福祉)	0.94	—	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3	
大学全体	4	800	3年次 400	4,000	—	1.09	—	—	—	
大学の名称	国際ファッション専門職大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
国際ファッション学部 (Faculty of International Fashion)										
ファッションクリエイ ション学科 (Department of Fashion Creation)	4	80	—	320	ファッションクリエイ ション学士(専門職)	1.01	—	平成31	東京都新宿区西新宿1-7-3	
ファッションビジネス学科 (Department of Fashion Business)	4	38	2年次 2	158	ファッションビジネス学 士(専門職)	1.10	—	平成31	東京都新宿区西新宿1-7-3	
大阪ファッションクリエ イション・ビジネス学科 (Department of Fashion Creation and Business, Osaka)	4	38	2年次 2	158	ファッションクリエイ ション・ビジネス学士 (専門職)	1.13	—	平成31	大阪府大阪市北区梅田3-8-2	
名古屋ファッションクリ エイション・ビジネス学 科(Department of Fashion Creation and Business, Nagoya)	4	38	2年次 2	158	ファッションクリエイ ション・ビジネス学士 (専門職)	1.00	—	平成31	愛知県名古屋市中村区名駅4-27-1	
大学全体	4	194	2年次 6	794	—	1.05	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<国際ファッション学部 大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科>

(1) -① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【令和元年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授 (前学長)	田中 雅一 (64) <平成31年4月> Ph. D. Anthropology (英国)	専	教授 (前学長)	田中 雅一 (64) <平成31年4月> Ph. D. Anthropology (英国)
		比較文化論 文化論基礎ゼミ 卒業制作・計画			比較文化論 文化論基礎ゼミ 卒業制作・計画
専	教授 (学部長)	富澤 修身 (65) <平成31年4月> 経済学博士	専	教授 (学部長)	富澤 修身 (65) <平成31年4月> 経済学博士
		産業論入門 社会科学基礎ゼミ 国際ファッション市場論 創造産業論 環境とビジネス 地域産業・大阪論 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ			産業論入門 社会科学基礎ゼミ 国際ファッション市場論 創造産業論 環境とビジネス 地域産業・大阪論 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
専	教授	菅原 正博 (82) <平成31年4月> 経済学博士	専	教授	菅原 正博 (83) <平成31年4月> 経済学博士
		会計入門 社会科学基礎ゼミ 感性工学 ファッションビジネス概論 国際ビジネスモデル特講Ⅰ 国際ビジネスモデル特講Ⅱ 卒業制作・計画			会計入門 社会科学基礎ゼミ 感性工学 ファッションビジネス概論 国際ビジネスモデル特講Ⅰ 国際ビジネスモデル特講Ⅱ 卒業制作・計画
専	教授	木村 智博 (45) <平成31年4月> 修士(デザイン学)	専	教授	木村 智博 (45) <平成31年4月> 修士(デザイン学)
		情報リテラシー 造形論入門 ファッション論基礎ゼミ 広告・PR論 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ			情報リテラシー 造形論入門 ファッション論基礎ゼミ 広告・PR論 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
専	准教授	金谷(舟川) 美和 (48) <平成31年4月> 博士(人間・環境学)	専	准教授	金谷(舟川) 美和 (50) <平成31年4月> 博士(人間・環境学)
		文化論基礎ゼミ 地域論入門 自然資源と服装文化 職人の世界 ファッション論基礎ゼミ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ			文化論基礎ゼミ 地域論入門 自然資源と服装文化 職人の世界 ファッション論基礎ゼミ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
専	准教授	平野 大 (46) <平成31年4月> Le Diplôme de docteur Sciences de l'art(仏国)	専	准教授	平野 大 (46) <平成31年4月> Le Diplôme de docteur Sciences de l'art(仏国)
		美とファッションの歴史 ブランドの歴史と文化 ファッション論基礎ゼミ ファッションデザイン論 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ			美とファッションの歴史 ブランドの歴史と文化 ファッション論基礎ゼミ ファッションデザイン論 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
専	講師	川中(岡本) 薫 (35) <平成31年4月> 博士(地域研究)	専	講師	川中(岡本) 薫 (35) <平成31年4月> 博士(地域研究)
		現代文化論 文化論基礎ゼミ 装いと社会性・ジェンダー 国際ファッション市場論			現代文化論 文化論基礎ゼミ 装いと社会性・ジェンダー 国際ファッション市場論
専	助教	福田 安佐子 (31) <平成31年4月> 修士(人間・環境学)	専	助教	福田 安佐子 (31) <平成31年4月> 修士(人間・環境学)
		現代文化論 文化論基礎ゼミ 身体とパフォーマンス 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ			現代文化論 文化論基礎ゼミ 身体とパフォーマンス 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	河西 瑛里子 (37) <平成31年4月> 博士(人間・環境学)
		ヨーロッパの社会と文化 文化論基礎ゼミ フィールドワーク入門 環境と社会 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
実専	講師	門本 優子 (35) <平成32年9月> 専門士
		パターンメイキング 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)
実専	講師	高山 遼太 (33) <平成33年4月> 専門士
		地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)
実専	准教授	高原 昌彦 (59) <平成31年4月> 法学士
		テキスタイル基礎 ファッションビジネス実習Ⅰ ファッションビジネス実習Ⅱ 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地) 卒業制作・計画
実専	准教授	藤井 輝之 (53) <平成31年4月> 専門学校卒
		ファッションデザイン実習Ⅰ ファッションデザイン実習Ⅱ 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地) 卒業制作・計画
実専	准教授	三木 勲也 (44) <平成31年4月> 修士(美術学)
		ファッションデザイン実習Ⅰ ファッションデザイン実習Ⅱ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 卒業制作・計画
実(研)	准教授	畑中 艶子 (54) <平成31年4月> 博士(経営学)
		産業論入門 社会科学基礎ゼミ キャリアデザイン論 マーケティング論 消費者行動論 国際ビジネスモデル特講Ⅰ 国際ビジネスモデル特講Ⅱ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
兼任	教授	高橋 幸治 (50) <平成32年4月> 芸術学士
		産業とメディアデザイン デジタルテクノロジー演習
兼任	講師	川中 美津子 (62) <平成31年4月> 博士(芸術学)
		ファッション論基礎ゼミ 日本の衣生活・服飾史入門 生活科学入門
兼任	講師	山田 繁和 (52) <平成31年9月> 教育学士
		法学入門 知財論 国際知財論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
専	講師	河西 瑛里子 (37) <平成31年4月> 博士(人間・環境学)
		ヨーロッパの社会と文化 文化論基礎ゼミ フィールドワーク入門 環境と社会 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
実専	講師	門本 優子 (35) <令和2年9月> 専門士
		パターンメイキング 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)
実専	講師	高山 遼太 (33) <令和3年4月> 専門士
		地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)
実専	准教授	高原 昌彦 (59) <平成31年4月> 法学士
		テキスタイル基礎 ファッションビジネス実習Ⅰ ファッションビジネス実習Ⅱ 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地) 卒業制作・計画
実専	准教授	藤井 輝之 (54) <平成31年4月> 専門学校卒
		ファッションデザイン実習Ⅰ ファッションデザイン実習Ⅱ 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地) 卒業制作・計画
実専	准教授	三木 勲也 (45) <平成31年4月> 修士(美術学)
		ファッションデザイン実習Ⅰ ファッションデザイン実習Ⅱ 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 卒業制作・計画
実(研)	准教授	畑中 艶子 (54) <平成31年4月> 博士(経営学)
		産業論入門 社会科学基礎ゼミ キャリアデザイン論 マーケティング論 消費者行動論 国際ビジネスモデル特講Ⅰ 国際ビジネスモデル特講Ⅱ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
兼任	教授	高橋 幸治 (50) <令和2年4月> 芸術学士
		産業とメディアデザイン デジタルテクノロジー演習
兼任	講師	川中 美津子 (62) <平成31年4月> 博士(芸術学)
		ファッション論基礎ゼミ 日本の衣生活・服飾史入門 生活科学入門
兼任	講師	山田 繁和 (52) <令和元年9月> 教育学士
		法学入門 知財論 国際知財論

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	玉置 通夫 (72) <平成31年9月> 文学士
		日本語文章表現
兼任	講師	雑賀 静 (44) <平成31年4月> 準学士
		デザイン概論
兼任	講師	木場 勝之 (60) <平成32年4月> 文学士
		国際ファッション業界英語
兼任	講師	田口 誠幸 (56) <平成31年4月> 芸術学士
		写真概論 写真実習
兼任	講師	白羽 弥仁 (55) <平成31年9月> 学士(演劇)
		映像概論 映像実習
兼任	講師	有馬 徹 (52) <平成31年4月> 建築学士
		メディア概論
兼任	講師	川瀬 泰子 (62) <平成31年4月> 高等学校卒
		色彩論入門
兼任	講師	吉田 光孝 (45) <平成32年9月> 専門士
		サブカルチャー・スタイル
兼任	講師	森沢 徹亮 (39) <平成32年9月> 専門士
		美容とファッション
兼任	講師	Marcel Alexander Hurtado (33) <平成31年4月> 学士
		英語 I
兼任	講師	CHARLES-ERIC BILLARD (44) <平成32年4月> 学士
		英語 II
兼任	講師	劉 巍 (26) <平成32年9月> 修士
		中国語
兼任	講師	Laurent Lavolé (42) <平成32年9月> 学士
		フランス語

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名
兼任	講師	玉置 通夫 (72) <令和元年9月> 文学士
		日本語文章表現
兼任	講師	雑賀 静 (44) <平成31年4月> 準学士
		デザイン概論
兼任	講師	木場 勝之 (60) <令和2年4月> 文学士
		国際ファッション業界英語
兼任	講師	田口 誠幸 (56) <平成31年4月> 芸術学士
		写真概論 写真実習
兼任	講師	白羽 弥仁 (55) <令和元年9月> 学士(演劇)
		映像概論 映像実習
兼任	講師	有馬 徹 (52) <平成31年4月> 建築学士
		メディア概論
兼任	講師	川瀬 泰子 (62) <平成31年4月> 高等学校卒
		色彩論入門
兼任	講師	吉田 光孝 (45) <令和2年9月> 専門士
		サブカルチャー・スタイル
兼任	講師	森沢 徹亮 (39) <令和2年9月> 専門士
		美容とファッション
兼任	講師	Marcel Alexander Hurtado (33) <平成31年4月> 学士
		英語 I
兼任	講師	CHARLES-ERIC BILLARD (44) <令和2年4月> 学士
		英語 II
兼任	講師	劉 巍 (26) <令和2年9月> 修士
		中国語
兼任	講師	Laurent Lavolé (42) <令和2年9月> 学士
		フランス語

(1) ②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- | |
|--|
| <ul style="list-style-type: none">・専任教員（金谷（舟川）美和）の【認可時又は届出時】【令和元年度】年齢誤記があり改めた。・専任教員（三木勲也）の【認可時又は届出時】年齢誤記があり改めた。 |
|--|

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
34 名	19 名	14 名	5 名

(注) ・ 専門職大学設置基準、専門職短期大学設置基準により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【専門職大学等】

設置時の計画					現在(報告時)の状況				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
23	15	13	1	52	22	15	11	1	49
(22)	(15)	(13)	(1)	(51)					
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))		
26	14	7			25	12	7		
(25)	(14)	(7)			(25)	(12)	(7)		
現在(報告時)の完成年度時の状況					現在(報告時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(C)	教授	准教授	講師	助教	計(D)
22	15	13	1	51	22	15	13	1	51
[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]
専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))			専任教員数(専)	専任教員数(実専)	専任教員数(実(研))		
25	14	7			25	14	7		
[Δ1]	[0]	[0]			[0]	[0]	[0]		

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	9 名	13 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二段書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{51}{52} = \boxed{98.07} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{9}{49} = \boxed{18.37} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計 (D)						後任補充状況の集計 (E)				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計 (F)						後任補充状況の集計 (G)				
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)			①の合計数 (a)		②の合計数 (b)		③の合計数 (c)	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記 (3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)								
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{52} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由					
		該当なし									
合計			後任補充状況の集計								
辞任した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および () 書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する (している) 場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する (している) 場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記 (3) の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画								
<p>認可時 (平成30年11月)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。 また、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行中である。 また、学術の中心としての大学の目的と、専門性が求められる専門職大学の目的に照らし、開学前より教務、研究、図書、FD、SD、入試、自己点検等、各種委員会活動につながるワーキンググループの活動を各校教職員間で積極的に行い、全学的に教育研究活動の充実に努めている。</p> <p>1. 設置の趣旨・目的等を共有し、開学に向けた準備状況を把握する場として教職員全体会議を原則毎月開催した(H31年度)。 2. 大学にふさわしい教授研究を担保するため、教務(カリキュラム開発)、入試、研究(学会招致、成果物作成)、国際関係(大学提携構築)、図書等のワーキンググループ活動を毎月数回実施した(H31年度)。図書については、より一層大学の水準を高め、教育研究の向上につながる蔵書項目の見直しを実施し内容の改善をした。 3. 専門職大学にふさわしい実践的教育活動を行う事を目的として、申請時に予定していた以上の委員会を各種設置し、諸規定を整備した。専任教員はいずれかの委員会に属して活動する。認可時には、教務、入学選考、就職、倫理、FD・SD、自己点検・評価、臨地実務実習の8つの委員会設置にむけ諸規定等の整備を行っていた。その後、添付資料の通り、開学に合わせて、学生、企画・広報、研究、図書、情報の5つの委員会を追加で設置し、その諸規定等の整備を行った。現在委員会活動は進行中であり、完成年度に向け設置計画は履行中である(H31年度)。 4. 設置計画とは異なり、3名の教員が就任辞退したことについては、以下の事由による。兼任講師1名(塚本千晶氏)は、開学直前に就任条件の折り合いがつかず破談となり辞任の申し入れがあった。兼任講師1名(山本真倫美氏)は、実務家として他所に専任就職が決まったため辞任の申し入れがあった。専任教員(宮崎正弘氏)は、一身上の都合による辞任の申し入れがあった。その後、兼任講師2名を採用した。専任教員1名は継続して募集している(H31年度)。 5. 図書資料等の変更につき、当初図書の選定にあたっては、本学が3キャンパスに分かれていることもあって電子書籍主体での整備を予定していた。しかし、設置後教員と話し合った結果、電子書籍主体では本学には必ずしも適切でない書籍も含まれていることが明らかになった。その後学長の指示で、副学長が責任者となり、各専門分野の教員が本学の教育にふさわしい書籍を、紙媒体あるいは電子媒体に関係なく選択し購入することにした。別途添付資料では、図書の選択に関わった担当教員の選択の指針を挙げておく。また図書審査に関わった教員は、副学長により、その専門領域とその知見に鑑み選ばれたものである。その結果、紙媒体の図書の割合が増え、外国図書(電子)と視聴覚資料の数が削減されることとなった。この見直しにより教育や研究環境はむしろ改善できたと考えている(H31年度)。</p>	<p>1. 教育研究活動の水準を一層向上させることを目的とし、将来構想を取りまとめる委員会を今年度中に発足させ、設置の趣旨・目的等が生かされるよう努める計画である。 2. 今年度の教育課程連携協議会の審議を経て、各種委員会を通じた不断の見直しを図る計画である。</p>								
	<p>・「生活科学入門」の授業科目の内容を見直したことにより、被服材料学に関する内容は充実されたが、一方で、被服構成学に関する内容は削減されているため、被服構成学に関する内容が不十分である。「生活科学入門」の授業科目内容の構成バランスを勘案した上で、被服構成学の内容を充実すること。</p>	<p>・「生活科学入門」の構成バランスを勘案した上で、被服構成学の内容を充実させるため、シラバスを適切な内容に修正した。第6回と第8回に被服構成学の研究を基盤とした内容を追記し被服構成学の内容を充実した。授業内容の新旧対照表は以下の通りである(H30年度)。</p> <table border="1" data-bbox="651 1525 1062 2092"> <thead> <tr> <th>新</th> <th>旧</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第6回 各論② 体型と衣服の快適性:ライフサイクル別、体型別衣服と着装 体型別の着装の快適性と衣服のかたちとの関係について学ぶ。</td> <td>第6回 各論② 装いと健康、装いによる気候調節、被服の機能 衣服の機能と人間の環境との関係について理解し、健康で快適な衣環境について学ぶ。</td> </tr> <tr> <td>第7回 各論③ 衣服の運動機能性と衣環境スポーツウェアを事例として、身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性、衣服保温力、吸湿性と衣服内気候について学ぶ。</td> <td>特に衣服の保温力、吸湿性と衣服内気候について学ぶ 第7回 各論③ 衣服の運動機能性 身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性について、スポーツウェアを中心に考察する。</td> </tr> <tr> <td>第8回 各論④ ユニバーサルデザインと装い 高齢者や運動機能にハンディキャップのある着衣について、衣服の色彩、構成の側面からの工夫とその事例について学ぶ。</td> <td>第8回 各論④ 衣服の素材と加工(被服材料学)繊維から糸、アパレルに至る過程 天然繊維と化学繊維の違いを知り、糸、アパレル(衣服)にどのように使用され</td> </tr> </tbody> </table>	新	旧	第6回 各論② 体型と衣服の快適性:ライフサイクル別、体型別衣服と着装 体型別の着装の快適性と衣服のかたちとの関係について学ぶ。	第6回 各論② 装いと健康、装いによる気候調節、被服の機能 衣服の機能と人間の環境との関係について理解し、健康で快適な衣環境について学ぶ。	第7回 各論③ 衣服の運動機能性と衣環境スポーツウェアを事例として、身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性、衣服保温力、吸湿性と衣服内気候について学ぶ。	特に衣服の保温力、吸湿性と衣服内気候について学ぶ 第7回 各論③ 衣服の運動機能性 身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性について、スポーツウェアを中心に考察する。	第8回 各論④ ユニバーサルデザインと装い 高齢者や運動機能にハンディキャップのある着衣について、衣服の色彩、構成の側面からの工夫とその事例について学ぶ。	第8回 各論④ 衣服の素材と加工(被服材料学)繊維から糸、アパレルに至る過程 天然繊維と化学繊維の違いを知り、糸、アパレル(衣服)にどのように使用され	<p>履行中</p>
新	旧										
第6回 各論② 体型と衣服の快適性:ライフサイクル別、体型別衣服と着装 体型別の着装の快適性と衣服のかたちとの関係について学ぶ。	第6回 各論② 装いと健康、装いによる気候調節、被服の機能 衣服の機能と人間の環境との関係について理解し、健康で快適な衣環境について学ぶ。										
第7回 各論③ 衣服の運動機能性と衣環境スポーツウェアを事例として、身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性、衣服保温力、吸湿性と衣服内気候について学ぶ。	特に衣服の保温力、吸湿性と衣服内気候について学ぶ 第7回 各論③ 衣服の運動機能性 身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性について、スポーツウェアを中心に考察する。										
第8回 各論④ ユニバーサルデザインと装い 高齢者や運動機能にハンディキャップのある着衣について、衣服の色彩、構成の側面からの工夫とその事例について学ぶ。	第8回 各論④ 衣服の素材と加工(被服材料学)繊維から糸、アパレルに至る過程 天然繊維と化学繊維の違いを知り、糸、アパレル(衣服)にどのように使用され										

<p>学生が制作に使用する施設設備及び専任教員の教育研究を行うスペースについては、計画通り確実に整備すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>学生が制作に使用する施設設備及び、専任教員の教育研究を行うスペースについては、計画通り確実に整備する。</p>	<p>履行中</p>	<p>教育研究設備について、FD委員会や学科会議等を通じて実際の使用状況をヒヤリングをしている。課題や改善箇所を検討し、今後更なる充実を図る。</p>
<p>教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開講時までに教員を充足すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>教員の補充を必要とされた東京キャンパスと名古屋キャンパスの「生活科学入門」においては、家政学の専門性の高い兼任教員を2名配置した。</p>	<p>履行済</p>	
<p>養成する人材像に鑑み、国際的な経歴を有する教員を充実する将来構想が示されたが、計画通り確実に努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>国際的な経歴を有する教員を充実する将来構想について、計画通り確実に努める。ファッションクリエイション学科では、「英語Ⅰ」において英国籍の兼任教員を配置した。またファッションビジネス学科では、「デザイン概論」において英国とアフリカにおける実務経歴を有する兼任教員を配置した。今後も国際的な経歴を有する教員の充実に努めていく。</p>	<p>履行中</p>	<p>「国際」に関する研究教育活動を取扱い、本学の国際化を支援する法人本部組織が今年度内に可動する計画である。</p>
<p>・展開科目について、人材育成の目的とする職業分野において創造的な役割を果たすために必要な能力を育成するという展開科目の目的を踏まえ、更なる充実に努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>本学の人材育成の職業分野において創造的な役割を果たすために必要な能力を育成するという展開科目の目的を踏まえ、更なる充実に努めている。教務委員会及び、その前身となるワーキンググループで科目増設の検討を重ねている(平成31年度)。</p>	<p>履行中</p>	<p>教育課程連携協議会での審議、及び実習や就職に関わる教職員、委員会等を通じた検討をもとに、更なる充実に努める。</p>
<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(ファッションクリエイション学科、大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科)</p>	<p>遵守事項</p>	<p>開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し、教育研究面で若手教員の指導育成に努めている。その一環として経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた各委員会等の配置としている(平成31年度)。</p>	<p>履行中</p>	<p>教員組織編制の将来構想については、ダイバーシティの確保にも配慮しつつ、公正で適切な運用に努める。</p>
<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科)</p>	<p>遵守事項</p>	<p>開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し、教育研究面で若手教員の指導育成に努めている。その一環として経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた各委員会等の配置としている(平成31年度)</p>	<p>履行中</p>	<p>教員組織編制の将来構想については、ダイバーシティの確保にも配慮しつつ、公正で適切な運用に努める</p>

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際ファッション学部>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見直しなど
1 施設・設備 a 図書 内国書（電子） 790冊 b 図書 外国書（電子） 45冊 c 視聴覚資料 30点 d 学術雑誌 内国誌 30種 e データベース 外国書 2種	① 変更内容 a 図書 内国書（冊子） 1,078冊 内国書（電子） 447冊 b 図書 外国書（冊子） 2冊 外国書（電子） 1冊 c 視聴覚資料 7点 d 学術雑誌 内国誌 8種 外国誌 3種 e データベース 外国書 2種 ② 変更理由 教員と学生の教育研究環境を改善するため、紙面版の図書を1,078冊購入する等、導入図書等を再度見直した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 教授会、教務委員会、入試委員会、学生委員会、就職委員会、研究委員会、企画・広報委員会、倫理委員会、FD委員会、SD委員会、自己点検・評価委員会、図書委員会、情報委員会 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） ・教務委員会（4/18）教員6名職員1名 ・研究委員会（4/19）教員6名職員1名 ・企画・広報委員会（4/18）教員5名職員1名 ・倫理委員会（4/26）教員5名 ・自己点検・評価委員会（4/18）教員6名 ・入試委員会（4/25）教員6名職員1名 ・図書委員会（4/4）教員5名（4/18）教員5名職員1名 ・情報委員会（3/27）（3/28）（3/29）教員5名職員6名 ・学生委員会（4/25）教員6名 ・FD委員会（4/1）全教職員（4/3）職員5名教員10名（4/5）職員5名教員12名（4/18）教員6名 ・SD委員会（4/3）職員5名教員10名（4/10）職員5名（4/12）職員5名（4/16）職員3名教員4名（4/23）職員3名 c 委員会の審議事項等 ・教務委員会： カリキュラムの検討、教育課程について、単位認定について、学生の賞罰に関する事項 ・研究委員会： 学術研究活動の推進、共同研究について、研究会・講演会・講習会等開催、出版物の刊行及び研究資料の収集 ・企画・広報委員会： 企画広報の基本方針について、企画・広報委員会の実施について、入学式等、広報活動に関する各部局との連絡調整、TV・新聞・雑誌の取材について
--

- ・倫理委員会：研究教育上の公正倫理に関する事項
- ・自己点検・評価委員会：自己点検・評価の基本方針、実施、報告書の作成
- ・入試委員会：入試の基本方針、入試日程について
- ・図書委員会：図書に関する計画の企画立案、運用について
- ・情報委員会：学事システム、情報倫理について
- ・学生委員会：学生生活の支援に関する基本方針、担任制、運用、学生要覧整備、奨学金について
- ・FD委員会：上記の委員会に関する全学的なFD活動の実施、
教育方法・教員倫理・社会的責任の認識、学生支援等の研究会の実施
- ・SD委員会：新任職員研修、職員倫理・社会的責任に関する研修、学生支援につながる研修、パソコン研修

② 実施状況

a 実施内容

- ・カリキュラム相互理解と授業方法についての研究会、教員相互の授業参観
- ・教育研究に関する企画・整備・運営および社会的責任・倫理についての研究会
- ・学生の理解・募集に関する研究会
- ・新任教職員のための学事システムや運営・倫理に関する研修会

b 実施方法

I. 委員会で審議する事項

(教務委員会)

- ・教育課程に関する事項
- ・単位認定、学生の賞罰に関する事項

(研究委員会)

- ・学術研究活動の推進、共同研究に関する事項
- ・研究会、講演会等開催、出版物の刊行及び研究資料の収集に関する事項

(企画・広報委員会)

- ・企画広報の基本方針、実施に関する事項
- ・企画広報の各部局との連絡調整、各種取材に関する事項

(倫理委員会)

- ・研究教育上の公正倫理に関する事項

(自己点検・評価委員会)

- ・自己点検・評価の基本方針、報告書の作成等に関する事項

(入試委員会)

- ・入試の基本方針、日程等に関する事項

(図書委員会)

- ・図書に関する計画の企画立案、運用等に関する事項

(情報委員会)

- ・情報基盤や倫理に関する事項

(学生委員会)

- ・学生生活の支援の基本方針、運用等に関する事項

(FD委員会)

- ・教員の教育指導方法の改善及びFD活動に関する事項
- ・教育改善及びFD活動に関する事項

(SD委員会)

- ・SD活動の推進計画に関すること
- ・SD活動の実施に関すること

その他、教授会により審議を付託された事項

II. 実施の審議事項

平成31年度活動方針の策定・審議

- ・各種委員会の開催
- ・FD研修会（原則毎月開催）、SD研修会を計画
- ・学生授業評価アンケートの実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(開学前の活動)

- ・「授業方法」：
 - 2019年3月18日（教員予定者10名）
 - 2019年3月28日（教員予定者8名）
- ・「カリキュラムの打合せ」：
 - 2018年12月 2日（教員予定者24名、職員9名）
 - 2019年 1月 7日（教員予定者2名、職員1名）
 - 2019年 2月 1日（教員予定者5名）
 - 2019年 2月19日（教員予定者11名）他

- ・「教材の打合せ」：
 - 2018年12月13日（教員予定者3名、職員2名）
 - 2019年 1月10日（教員予定者3名、職員4名）他
- ・「授業の相互チェック」：
 - 2019年 3月18日（教員予定者11名、職員2名）
 - 2019年 3月28日（教員予定者8名、職員1名）他
- ・「課題と認定について」：
 - 2019年 3月14日（教員予定者21名、職員8名）
 - 2019年 3月28日（教員予定者8名、職員3名）他
- ・「学事暦とテスト実施方法、ポータルサイトの利用方法」：
 - 2019年 1月12日（教員予定者15名、職員3名）他
- ・「学生要覧について」：
 - 2019年 3月27日（教員予定者15名、職員3名）
 - 2019年 3月28日（教員予定者21名、職員5名）
 - 2019年 3月29日（教員予定者15名、職員3名）他
- ・「教育支援・担任制等について」2019年 2月 3日（教員予定者20名、職員12名）他
- ・「実習の打合せ」：
 - 2019年 1月 7日（職員3名）
 - 2019年 1月18日（職員5名、外部企業2名）
 - 2019年 1月24日（職員3名、外部企業1名）他

（開学後の活動）

- ・「教務委員会」
 - 2019年4月18日（教員6名、職員1名）
- ・「研究委員会」
 - 2019年4月19日（教員6名、職員1名）
- ・「企画・広報委員会」
 - 2019年4月18日（教員5名、職員1名）
- ・「倫理委員会」
 - 2019年4月26日（教員5名）
- ・「自己点検・評価委員会」
 - 2019年4月18日（教員6名）
- ・「入試委員会」
 - 2019年4月25日（教員6名、職員1名）
- ・「図書委員会」
 - 2019年4月4日（教員5名、職員1名）
 - 2019年4月18日（教員5名、職員1名）
- ・「情報委員会」
 - 2019年3月27日（教員5名、職員6名）
 - 2019年3月28日（教員5名、職員6名）
 - 2019年3月29日（教員5名、職員6名）
 - 2019年4月25日（教員6名）
- ・「FD委員会」
 - 2019年4月1日（全教職員）
 - 2019年4月3日（教員10名職員5名）
 - 2019年4月5日（教員10名職員5名）
 - 2019年4月18日（教員6名）
- ・「SD委員会」
 - 2019年4月3日（教員10名職員5名）
 - 2019年4月10日（職員5名）
 - 2019年4月12日（職員5名）
 - 2019年4月16日（職員3名教員4名）
 - 2019年4月23日（職員3名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会、勉強会などで出された意見を踏まえ、各種マニュアル、運用規定などに反映。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期（7月初旬）と後期（12月初旬）に実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員にはアンケート結果を数値化してフィードバックを行う。学生には掲示にて一部公開する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

<p>① 体制</p> <p>a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む） 産業界及び地域社会との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するために、教育課程連携協議会を設ける。教育課程連携協議会は、次の者を持って構成する。</p> <ol style="list-style-type: none">1. 学長が指定する教員2. 関係する職業及び関連する事業を行う団体のうち、広範囲の地域で活動する関係者で、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する者3. 地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者4. 海外におけるインターンシップ等の関係者。5. その他の職員以外で関連業界の協力者。 <p>b 委員会の開催状況（回数や開催日など） 原則として、定例開催は年1回とするが、本年度は前期（7月）、後期（11月）開催を予定する。</p> <p>c 委員会の審議事項等</p> <ol style="list-style-type: none">1. 産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設、その他の教育課程の編成に関する基本的な事項。2. 産業界及び地域社会との連携による授業の実施、その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項を審議する。 <p>d その他</p> <p>② 審議状況</p> <p>a 審議した内容</p> <ul style="list-style-type: none">・教育課程連携協議会は未実施である（令和元年5月1日現在）。・各キャンパスの教職員間で教育課程連携協議会開催に向けワーキンググループ活動を重ねてきた。・教職員から、地域及び産業界との連携に関する観点から教育課程に対する提案を予定している。 <p>b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況 展開科目の海外実習に関する打ち合わせを予定している。</p> <p>c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況 教職員を通じて、学内の教授会へ報告され、各種関連する委員会で審議する予定である。</p>
--

(4) 自己点検・評価等に関する事項

<p>① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見 本学は、学則第2条に基づき、教育研究水準の向上を図り、本学の目的・使命を果たすため、教育研究活動等について自ら点検及び評価を行うため、自己点検・評価委員会を設置する。自己点検・評価委員会の規定に定めた者で構成し、4月25日に第1回の委員会を開催し、委員会の役割、活動計画を確認した。今後は他の委員会との連携も視野に入れ開催していく。</p> <p>② 自己点検・評価報告書</p> <p>a 公表（予定）時期 自己点検・評価のための様式を整備したうえで、公表時期を検討するが、令和2年3月頃を予定している。</p> <p>b 公表方法 ・大学ホームページ上に公開予定</p> <p>③ 認証評価を受ける計画 完成年度後数年以内に認証評価を受けるべく、大学の認証評価機関を学内で検討中。</p>
--

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2 年 4 月 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注） ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

1 調査対象大学等の概要等

(1) 設置者

学校法人日本教育財団

(2) 大学名

国際ファッション専門職大学

(3) 調査対象大学等の位置

<東京キャンパス>

〒160-0023

東京都新宿区西新宿1-7-3

<大阪キャンパス>

〒530-0001

大阪府大阪市北区梅田3丁目3-2

<名古屋キャンパス>

〒450-0002

愛知県名古屋市中村区名駅4丁目27-1

- (注) ・対象学部等の位置が大学本部の位置と異なる場合、本部の位置を()書きで記入してください。
 ・対象学部等が複数のキャンパスに所在する場合には、複数のキャンパスの所在地をそれぞれ記載してください。

(4) 管理運営組織

職名	設置時	変更状況	備考
理事長	(カスヤ トシヒコ) 粕谷 俊彦 (昭和46年4月)		
学長	(コンドウ セイイチ) 近藤 誠一 (平成31年4月)		
副学長	(タナカ マサカズ) 田中 雅一 (平成31年4月)		
学部長	(スズキ タカフミ) 鈴木 孝史 (平成31年4月)		
学科長	(オオスキ トオル) 大貫 徹 (平成31年4月)		

- (注) ・「変更状況」は、変更があった場合に記入し、併せて「備考」に変更の理由と変更年月日、報告年度を()書きで記入してください。

(例) 平成30年度に報告済の内容 → (30)

令和元年度に報告する内容 → (元)

- ・昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更があれば、「変更状況」に赤字にて記載(昨年度までに報告された記載があれば、そこに赤字で見え消し修正)するとともに、上記と同様に、「備考」に変更理由等を記入してください。
- ・大学院の場合には、「職名」を「研究科長」等と修正して記入してください。
- ・大学独自の職名を設けていて当該職位がない場合は、各職に相当する職名の方を記載してください。

(5) 調査対象学部等の名称、定員、入学者の状況等

- (注) ・ 当該調査対象の学部等の学科または研究科の専攻等、定員を定めている組織ごとに記入してください（入試区分ごとではありません）。
- ・ なお、課程認定等によりコースや専攻に入学定員を定めている場合は、法令上規定されている最小単位（大学であれば「学科」、短期大学であれば「専攻課程」でも記載してください。その場合適宜各項目の表を追加してください。
- ・ 様式は、平成27年度開設の4年制の学科の完成年度を超えて報告する場合（令和元年度までの5年間）ですが、完成年度を超えていない場合は修業年限に合わせて作成してください。（修業年限が4年以下の場合には欄を削除し、5年以上の場合には、欄を設けてください。）
- ・ 留学生については、「出入国管理及び難民認定法」別表第一に定められる「『留学』の在留資格（いわゆる「留学ビザ」）により、我が国の大学（大学院を含む。）、短期大学、高等専門学校、専修学校（専門課程）及び我が国の大学に入学するための準備教育課程を設置する教育施設において教育を受ける外国人学生」を記載してください。
- ・ 短期交換留学生など、定員内に含めていない学生については記入しないでください。

(5) - ① 調査対象学部等の名称等

調査対象学部等の名称（学位）	学位又は学科の分野	設置時の計画				備考
		修業年限	入学定員	編入学定員	収容定員	
国際ファッション学部 名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科 ファッションクリエイション・ビジネス学士（専門職）	家政関係	4年	38人	2年次 2名	158人	

- (注) ・ 定員を変更した場合は、「備考」に変更前の人数、変更年月及び報告年度を（ ）書きで記入してください。
- ・ 基礎となる学部等がある場合には、「備考」に基礎となる学部等の名称を記入してください。
- ・ 学生募集停止を予定している場合は、「備考」にその旨記載してください。
- ・ 「学位又は学科の分野」には、「認可申請書」又は「設置届出書」の「教育課程等の概要（別記様式第2号（その2の1））」の「学位又は学科の分野」と同様に記入してください。

(5) - ② 調査対象学部等の入学者の状況

区分	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		平均入学定員超過率	開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率	備考
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期			
A 入学定員	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	— () []	38人 () []	— () []	1.00倍	— 倍	
志願者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	43 [0]	(—) [—]			
受験者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	43 [0]	(—) [—]			
合格者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	39 [0]	(—) [—]			
B 入学者数	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	(—) [—]	38 [0]	(—) [—]			
入学定員超過率 B/A	—		—		—		—		1.00				

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。（過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。）
- ・ () 内には、編入学の状況について外数で記入してください。なお、編入学を複数年次で行っている場合には、(())書きとするなどし、その旨を「備考」に付記してください。該当がない年度には「—」を記入してください。
- ・ 転入学生は記入しないでください。
- ・ [] 内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年には「—」を記入してください。
- ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期（春季入学以外の学期区分を設けている場合）に分けて数値を記入してください。春季入学のみの実施の場合は、その他の学期欄は「—」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
- ・ 「入学定員超過率」については、各年度の春季入学とその他を合計した入学定員、入学者数で算出してください。なお、計算の際は小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで記入してください。
- ・ 「平均入学定員超過率」には、開設年度から報告年度までの入学定員超過率の平均を記入してください。なお、計算の際は「入学定員超過率」と同様にしてください。
- ・ 「開設年度から報告年度までの平均入学定員超過率」は、完成年度を越えて報告書を提出する大学のみ記入してください。完成年度を越えていない場合は「—」を記入してください。

(5) - ③ 調査対象学部等の在学者の状況

対象年度 学 年	平成27年度		平成28年度		平成29年度		平成30年度		令和元年度		備 考			
	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期	春季入学	その他の学期				
1年次	-	-	-	-	-	-	-	-	38	-				
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]				
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)				
2年次	/		-	-	-	-	-	-	-	-				
			[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]			
			(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)			
3年次	/		/		-	-	-	-	-	-				
					[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]		
					(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)		
4年次	/		/		/		-	-	-	-				
							[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	
							(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	
計	-	-	-	-	-	-	-	38						
	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[-]	[0]	[-]					
	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)					

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ []内には、留学生の状況について内数で記入してください。該当がない年度には「-」を記入してください。
 - ・ ()内には、留年者の状況について、内数で記入してください。該当がない年には「-」を記入してください。
 - ・ 編入学生や転入学生も含めて記入してください。その際、備考欄に人数の内訳を記入してください。
 - ・ 学期の区分に従い学生を入学させる場合は、春季入学とその他の学期(春季入学以外の学期区分を設けている場合)に分けて数値を記入してください。春季入学の実施の場合は、その他の学期欄は「-」を記入してください。また、その他の学期に入学定員を設けている場合は、備考欄にその人数を記入してください。
 - ・ 「計」については、各年度の春季入学とその他の学期を合計した在学者数、留学生数を記入してください。

(5) -④ 調査対象学部等の退学者等の状況

区分 対象年度	在学者数(b)	退学者数(a)	内訳			主な退学理由 (留学生の理由は[]書き)
			入学した年度	退学者数		
				うち留学生数		
平成27年度	人	人	平成27年度	人	人	
平成28年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
平成29年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
平成30年度	人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
令和元年度	38人	人	平成27年度	人	人	
			平成28年度	人	人	
			平成29年度	人	人	
			平成30年度	人	人	
			令和元年度	0人	0人	
合計		0人		0人	0人	

- (注)・数字は、報告年度の5月1日現在の数字を記入してください。
- 各対象年度の在学者数については、対象年度の人数を記入してください。(在学者数から退学者数を減らす必要はありません。)
 - 内訳については、退学した学生が入学した年度ごとに記入してください。また、留学生数欄の人数については、退学者数の内数を記入してください。
 - 在学者数、退学者数には編入学生や転入学生も含めて記入してください。
 - 「主な退学理由」は、下の項目を参考に記入してください。その際、「就学意欲の低下(○人)」というように、その人数も含めて記入してください。
(記入項目例)・就学意欲の低下 ・学力不足 ・他の教育機関への入学・転学 ・海外留学
・就職 ・学生個人の心身に関する事情 ・家庭の事情 ・除籍 ・その他

(5) -⑤ 調査対象学部等の年度ごとの退学者の割合

【平成27年度】

$$\frac{\text{平成27年度の退学者数(a)}}{\text{平成27年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成28年度】

$$\frac{\text{平成28年度の退学者数(a)}}{\text{平成28年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成29年度】

$$\frac{\text{平成29年度の退学者数(a)}}{\text{平成29年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【平成30年度】

$$\frac{\text{平成30年度の退学者数(a)}}{\text{平成30年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{0} = \boxed{-} \%$$

【令和元年度】

$$\frac{\text{令和元年度の退学者数(a)}}{\text{令和元年度の在学者数(b)}} = \frac{0}{38} = \boxed{0} \%$$

- (注)・小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

2 授業科目の概要

<国際ファッション学部 名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科>

(1) ① 授業科目表

【認可時又は届出時】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
① 基礎科目	比較文化論	1前	2				1					兼1
	現代文化論	1後	2				1					
	ヨーロッパの社会と文化	2後	2									
	文化論基礎ゼミ	1前	2				2	1				
	会計入門	1前	2				1					
	産業論入門	1後	2				1					
	法学入門	1後	2									
	地域論入門	2後	2					1				
	フィールドワーク入門	1後	2					1				
	社会科学基礎ゼミ	2後	2				1					
	メディア概論	1前	2				1					
	情報リテラシー	1前	2					1				
	環境と社会	2前	2									
	英語 I	1通	4				1					
	英語 II	2通	4									
	フランス語	2後	2				1					
	イタリア語	2後	2									
中国語	2後	2					1					
日本語文章表現	1後	2						1				
キャリアデザイン論	1後	2						1				
小計(20科目)	—	18	26	0	4	3	3	0	0	0	兼6	
② 職業専門科目	ファッション論科目群	身体とパフォーマンス	1前	2			1					兼1
		造形論入門	1前	2				1				
		自然資源と服装文化	1後	2				1				
		職人の世界	1前	2				1				
		装いと社会性・ジェンダー	1前	2				1				
		美とファッションの歴史	2前	2					1			
		ブランドの歴史と文化	2後	2					1			
	デザイン科目群	美容とファッション	2後	2				1				兼1
		色彩論入門	1前	2								
		ファッション論基礎ゼミ	1前	2				1	1			
		日本の衣生活・服装史入門	2前	2								
		生活科学入門	1前	2				1				
		ファッションデザイン論	1前	2				1				
		ファッションデザイン実習 I	1通	4					1			
	ビジネス科目群	ファッションデザイン実習 II	2通	4					1			兼1
		デザイン概論	1前	2				1				
		パターンメイキング	2後	2					1			
		テキスタイル基礎	1後	2								
		テキスタイル中級	2前	2								
		感性工学	2後	2				1				
		ファッションビジネス概論	1前	2				1				
	メディア科目群	国際ファッション市場論	1後	2				1				兼1
		ファッションビジネス実習 I	1通	4					1			
		ファッションビジネス実習 II	2通	4					1			
		国際ビジネスモデル特講 I	2前	2				1				
		国際ビジネスモデル特講 II	2後	2					1			
		創造産業論	3前	2				1				
マーケティング論		3前	2									
方地域科目群	消費者行動論	3前	2				1				兼1	
	知財論	2後	2									
	国際ファッション業界英語	2通	4									
	写真概論	1前	2									
	映像概論	1後	2									
	写真実習	2前	2									
	映像実習	2後	2									
方地域科目群	地域企業・地方連携ゼミ	3通	10				2	1			兼1	
	臨地実習 I (企業)	3通	10				1	2	1			
	臨地実習 II (地方産地)	3通	10				1	2	1			
小計(38科目)	—	72	38	0	4	5	3	0	0	0	兼9	

【令和元年度】

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
① 基礎科目	比較文化論	1前	2					1				兼1
	現代文化論	1後	2					1				
	ヨーロッパの社会と文化	2後	2									
	文化論基礎ゼミ	1前	2					2	1			
	会計入門	1前	2					1				
	産業論入門	1後	2					1				
	法学入門	1後	2									
	地域論入門	2後	2						1			
	フィールドワーク入門	1後	2					1				
	社会科学基礎ゼミ	2後	2					1				
	メディア概論	1前	2					1				
	情報リテラシー	1前	2						1			
	環境と社会	2前	2									
	英語 I	1通	4					1				
	英語 II	2通	4									
	フランス語	2後	2					1				
	イタリア語	2後	2									
中国語	2後	2						1				
日本語文章表現	1後	2							1			
キャリアデザイン論	1後	2							1			
小計(20科目)	—	18	26	0	4	3	3	0	0	0	兼6	
② 職業専門科目	ファッション論科目群	身体とパフォーマンス	1前	2				1				兼1
		造形論入門	1前	2					1			
		自然資源と服装文化	1後	2					1			
		職人の世界	1前	2					1			
		装いと社会性・ジェンダー	1前	2					1			
		美とファッションの歴史	2前	2						1		
		ブランドの歴史と文化	2後	2						1		
	デザイン科目群	美容とファッション	2後	2					1			兼1
		色彩論入門	1前	2								
		ファッション論基礎ゼミ	1前	2					1	1		
		日本の衣生活・服装史入門	2前	2								
		生活科学入門	1前	2								
		ファッションデザイン論	1前	2					1			
		ファッションデザイン実習 I	1通	4						1		
	ビジネス科目群	ファッションデザイン実習 II	2通	4						1		兼1
		デザイン概論	1前	2					1			
		パターンメイキング	2後	2						1		
		テキスタイル基礎	1後	2								
		テキスタイル中級	2前	2								
		感性工学	2後	2					1			
		ファッションビジネス概論	1前	2					1			
	メディア科目群	国際ファッション市場論	1後	2					1			兼1
		ファッションビジネス実習 I	1通	4						1		
		ファッションビジネス実習 II	2通	4						1		
		国際ビジネスモデル特講 I	2前	2					1			
		国際ビジネスモデル特講 II	2後	2						1		
		創造産業論	3前	2					1			
マーケティング論		3前	2									
方地域科目群	消費者行動論	3前	2					1			兼1	
	知財論	2後	2									
	国際ファッション業界英語	2通	4									
	写真概論	1前	2									
	映像概論	1後	2									
	写真実習	2前	2									
	映像実習	2後	2									
方地域科目群	地域企業・地方連携ゼミ	3通	10					2	1		兼1	
	臨地実習 I (企業)	3通	10					1	2	1		
	臨地実習 II (地方産地)	3通	10					1	2	1		
小計(38科目)	—	72	38	0	4	5	3	0	0	0	兼10	

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
③ 展開科目	発信力科目群	環境とビジネス	3後	2								兼1
		地域産業・名古屋論	2後	2								兼1
		産業とメディアデザイン	2前		2		1					
		デジタルテクノロジー演習	2前		2		1					
		サブカルチャー・スタイル	2後		2							兼1
		広告・PR論	3後		2		1					
	国際科目群	国際知財論	3前		2							兼1
		国際連携ゼミ	3通	4			2	2				
		海外実習Ⅰ	3通	2			1	2	1			
		海外実習Ⅱ	3通		4		1	2	1			
小計(10科目)		—	10	14	0	3	2	2	0	0	兼4	
④ 総合科目	統合指導ゼミⅠ	4前	4			1	3					
	統合指導ゼミⅡ	4後	4				3					
	卒業制作・計画	4通	4				3					
	小計(3科目)	—	12	0	0	0	4	0	0	0	0	
合計(71科目)		—	112	78	0	5	6	4	0	0	兼13	
卒業要件及び履修方法												
次により、必修科目112単位、選択科目14単位、合計126単位以上を修得すること。 基礎科目の必修科目18単位、基礎科目の選択科目2単位以上 職業専門科目の必修科目72単位、職業専門科目の選択科目2単位以上 展開科目の必修科目10単位、展開科目の選択科目10単位以上 総合科目12単位												

科目区分	授業科目の名称	配当年次	単位数			専任教員等の配置					兼任・兼任	
			必修	選択	自由	教授	准教授	講師	助教	助手		
③ 展開科目	発信力科目群	環境とビジネス	3後	2								兼1
		地域産業・名古屋論	2後	2								兼1
		産業とメディアデザイン	2前		2		1					
		デジタルテクノロジー演習	2前		2		1					
		サブカルチャー・スタイル	2後		2							兼1
		広告・PR論	3後		2		1					
	国際科目群	国際知財論	3前		2							兼1
		国際連携ゼミ	3通	4			2	2				
		海外実習Ⅰ	3通	2			1	2	1			
		海外実習Ⅱ	3通		4		1	2	1			
小計(10科目)		—	10	14	0	3	2	2	0	0	兼4	
④ 総合科目	統合指導ゼミⅠ	4前	4			1	3					
	統合指導ゼミⅡ	4後	4				3					
	卒業制作・計画	4通	4				3					
	小計(3科目)	—	12	0	0	0	4	0	0	0	0	
合計(71科目)		—	112	78	0	5	6	4	0	0	兼14	
卒業要件及び履修方法												
次により、必修科目112単位、選択科目14単位、合計126単位以上を修得すること。 基礎科目の必修科目18単位、基礎科目の選択科目2単位以上 職業専門科目の必修科目72単位、職業専門科目の選択科目2単位以上 展開科目の必修科目10単位、展開科目の選択科目10単位以上 総合科目12単位												

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 本授業科目表は、開設年度から提出年度までの間において実際に実施された授業科目に関する情報として記入してください。
 - ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第2号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る提出書類作成の手引き」の「教育課程等の概要」を確認してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の授業科目全て(兼任、兼任教員が担当する科目を含む。)を黒字で記入してください。その上で、認可時又は届出時から変更となっている箇所は**太字の赤字**としてください。
 - ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目についても科目名の後ろに「(未開講)」として記入してください。
 - ・ 1ページ目には認可時又は届出時と報告年度2つの表を記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。
(2つの表が1ページに表示されるようにしてください。)

(1) 一②授業科目表に関する変更内容

【令和元年度】

・高間由美子教授の教員判定結果「生活科学入門」の科目担当不可のため、兼任にて森俊夫講師を補充。「生活科学入門」の専任教員等の配置を「教授1」から「兼1」に変更。

- (注) ・ 2(1)一① 授業科目表に記入された各年度における変更内容(配当年次の変更、専任教員等の配置の変更、授業科目名の変更、新規科目の追加など)を箇条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ 変更内容には、授業科目の未開講や廃止については記入しないでください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除してください。

(2) 授業科目数

設置時の計画				変更状況				備考
必修	選択	自由	計(A)	必修	選択	自由	計	
33 科目	38 科目	0 科目	71 科目	33 科目 [0]	38 科目 [0]	0 科目 [0]	71 科目 [0]	

- (注) ・ 未開講科目も含めた教育課程上の授業科目数を記入するとともに、[]内に、設置時の計画からの増減を記入してください。(記入例: 1科目減の場合: △1)

(3) 未開講科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	未開講の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 配当年次に達しているにも関わらず、何らかの理由で未開講となっている授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 履修希望者がいなかったために未開講となった科目については記入しないでください。
 - ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」と修正して記入してください。

(4) 廃止科目

番号	授業科目名	単位数	配当年次	一般・専門	必修・選択	廃止の理由, 代替措置の有無
1	該当なし					
2						
3						

- (注) ・ 設置時の計画にあり、何らかの理由で廃止（教育課程から削除）した授業科目について記入してください。なお、理由については可能な限り具体的に記入してください。
- ・ 教職大学院の場合は、「一般・専門」を「共通・実習・その他」として記入してください。

(5) 授業科目を未開講又は廃止としたことに係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 授業科目を未開講又は廃止としたことによる学生の履修への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

(6) 「設置時の計画の授業科目数の計」に対する「未開講科目と廃止科目の計」の割合

$$\frac{\text{未開講科目(3)と廃止科目(4)の計}}{\text{設置時の計画の授業科目数の計(A)}} = \frac{0}{71} = \boxed{}\%$$

- (注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。
- ・ 「未開講科目と廃止科目の計」が、「(3)未開講科目」と「(4)廃止科目」の合計数となるように留意してください。

3 施設・設備の整備状況, 経費

区 分		内 容				備 考
(1)	区 分	専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京 5,172㎡ 大阪 3,300㎡ 名古屋 3,539㎡ (うち 借用面積1,391㎡、 期間18年)を以下の大 学、専修学校と共用。 東京通信大学 (収容定員:4,000人) (基準:-㎡) 東京モード学園 (収容定員:1,625 人) (基準:-㎡) H A L 東京 (収容定員:2,060 人) (基準:-㎡) 首都医校 (昼間部収容定員: 3,305人) (基準:-㎡) 大阪モード学園 (収容定員:1,285 人) (基準:-㎡) H A L 大阪 (収容定員:1,840 人) (基準:-㎡)、 名古屋モード学園 (収容定員:1,125 人) (基準:-㎡) H A L 名古屋 (収容定員:1,520 人) (基準-㎡) 名古屋医専 (収容定員:2,614 名) (基準:-㎡)
	校舎敷地	0 ㎡	12,011 ㎡	0 ㎡	12,011 ㎡	
	運動場用地	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	
	小 計	0 ㎡	12,011 ㎡	0 ㎡	12,011 ㎡	
	そ の 他	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	0 ㎡	
	合 計	0 ㎡	12,011 ㎡	0 ㎡	12,011 ㎡	
(2) 校 舎		専 用	共 用	共用する他の 学校等の専用	計	東京 61,641㎡ 大阪 25,294㎡ 名古屋 42,260㎡ を以下の大学、専修学 校と共用。 国際ファッション専門 職大学 (専用:6,675㎡) (基準:5,875㎡) 東京通信大学 (専用:5,289㎡) (基準:12,440㎡) 東京モード学園 (専用:6,378㎡) (基準:3,673㎡) H A L 東京 (専用:14,185㎡) (基準:6,020㎡) 首都医校 (専用:18,660㎡) (基準:7,595㎡) 大阪モード学園 (専用:4,970㎡) (基準:2,723㎡) H A L 大阪 (専用:13,831㎡) (基準:4,580㎡) 名古屋モード学園 (専用:4,626㎡) (基準:2,323㎡) H A L 名古屋 (専用:11,487㎡) (基準:3,620㎡) 名古屋医専 (専用:15,497㎡) (基準:6,617㎡) 基準合計:52,286㎡
		6,675 ㎡	27,595 ㎡	94,925 ㎡	129,195 ㎡	
	(6,675 ㎡)	(27,595 ㎡)	(94,925 ㎡)	(129,195 ㎡)		

(3) 教室等	講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設			
	11室	52室	5室	0室 (補助職員 0人)	0室 (補助職員 0人)			
(4) 専任教員研究室	新設学部等の名称			室数		東京に22室、大阪に15室、名古屋に15室。		
	国際ファッション学部			52室				
(5) 図書・設備	新設学部等の名称	図書 〔うち外国書〕 冊	学術雑誌 〔うち外国書〕 種	電子ジャーナル 〔うち外国書〕	視聴覚資料 点	機械・器具 点	標本 点	<p>図書は各校舎とも同居する学校と共有する。新規追加は電子書籍を主体とする。学生はポータルサイト経由で時間の制約なく個人のパソコン、スマートフォン等で電子書籍をダウンロードし、閲覧が可能。</p> <p>平成31年4月当初電子書が主体となっていた購入図書につき、学長の指示のもと副学長に選出された教員が、本学の求める研究・教育にふさわしい図書を紙媒体、電子媒体であるかに関わらず、再度選定した。結果として購入図書の総数は減少したが、厳選された紙媒体の図書を1,078冊購入するなど、導入図書の見直しにより、教員と学生の教育研究環境を改善した(元)。</p>
	国際ファッション学部	85,177 [7,282] 84,442 [7,324] (80,857 [7,147]) (84,442 [7,324])	30,363 [2,365] 30,385 [2,362] (25,413 [1,780]) (25,435 [1,777])	10 [8] 11 [9] (10 [8]) (11 [9])	1,172 1,195 (1,049) (1,072)	7,244 (7,244)	0 (0)	
	計	85,177 [7,282] 84,442 [7,324] (80,857 [7,147]) (84,442 [7,324])	30,363 [2,365] 30,385 [2,362] (25,413 [1,780]) (25,435 [1,777])	10 [8] 11 [9] (10 [8]) (11 [9])	1,172 1,195 (1,049) (1,072)	7,244 (7,244)	0 (0)	
(6) 図書館	面積		閲覧座席数		収納可能冊数		東京、大阪、名古屋、他の大学・専門学校と共有。また、東京校舎の図書室は学生自習室を兼ね、名古屋校舎の図書室は学生自習室と学生控室を兼ねる。	
	3,733 m ²		707		98,000			
(7) 体育館	面積		体育館以外のスポーツ施設の概要					
	0 m ²		トレーニングルーム 320 m ²					
(8) 経費の見積り及び維持方法の概要	経費の見積り	区分	開設年度	完成年度	区分	開設前年度	開設年度	完成年度
		教員1人当り研究費等	250千円	250千円	図書購入費	10,000千円	1,000千円	1,000千円
	共同研究費等	2,450千円	2,450千円	設備購入費	67,739千円	35,323千円	0千円	
	学生1人当り納付金	第1年次	第2年次	第3年次	第4年次	第5年次	第6年次	
		1,550千円	1,280千円	1,310千円	1,340千円	千円	千円	
学生納付金以外の維持方法の概要		収益事業・手数料収入・雑収入等						

- (注) ・ 設置時の計画を、申請書の様式第2号(その1の1)に準じて作成してください。(複数のキャンパスに分かれている場合、複数の様式に分ける必要はありません。なお、「(1)校地等」及び「(2)校舎」は大学全体の数字を、その他の項目はAC対象学部等の数値を記入してください。)
- ・ 運動場用地が校舎敷地と別地にある場合は、その旨(所要時間・距離等)を「備考」に記入してください。
 - ・ 「(5)図書・設備」については、上段に完成年度の予定数値を、下段には令和元年5月1日現在の数値を記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに変更のあったものについては、変更部分を赤字で見え消し修正するとともに、その理由及び報告年度「(元)」を「備考」に赤字で記入してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、見え消しのまま黒字にしてください。
 - ・ 校舎等建物の計画の変更(校舎又は体育館の総面積の減少、建築計画の遅延)がある場合には、「建築等設置計画変更書」を併せて提出してください。
なお、昨年度の報告において赤字で見え消しした部分については、黒字で記入してください。
 - ・ 国立大学については「(8)経費の見積り及び維持方法の概要」は記載不要です。

4. 既設大学等の状況

大学の名称	東京通信大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍	年度	年度		
情報マネジメント学部 情報マネジメント学科	4	400	3年次 200	2,000	学士 (情報マネジメント)	1.25	—	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3	
人間福祉学部 人間福祉学科	4	400	3年次 200	2,000	学士 (人間福祉)	0.94	—	平成30	東京都新宿区西新宿1-7-3	
大学全体	4	800	3年次 400	4,000	—	1.09	—	—	—	
大学の名称	国際ファッション専門職大学									備考
既設学部等の名称	修業 年限	入学 定員	編入学 定員	収容 定員	学位又 は称号	平均入学 定員 超過率	定員変更 年度 (AC期間の 学科のみ)	開設 年度	所在地	
	年	人	年次 人	人		倍				
国際ファッション学部 (Faculty of International Fashion)										
ファッションクリエイ ション学科 (Department of Fashion Creation)	4	80	—	320	ファッションクリエイ ション学士(専門職)	1.01	—	平成31	東京都新宿区西新宿1-7-3	
ファッションビジネス学科 (Department of Fashion Business)	4	38	2年次 2	158	ファッションビジネス学 士(専門職)	1.10	—	平成31	東京都新宿区西新宿1-7-3	
大阪ファッションクリエ イション・ビジネス学科 (Department of Fashion Creation and Business, Osaka)	4	38	2年次 2	158	ファッションクリエイ ション・ビジネス学士 (専門職)	1.13	—	平成31	大阪府大阪市北区梅田3-8-2	
名古屋ファッションクリ エイション・ビジネス学 科(Department of Fashion Creation and Business, Nagoya)	4	38	2年次 2	158	ファッションクリエイ ション・ビジネス学士 (専門職)	1.00	—	平成31	愛知県名古屋市中村区名駅4-27-1	
大学全体	4	194	2年次 6	794	—	1.05	—	—	—	

- (注) ・本調査の対象となっている大学等の設置者が既に設置している全ての大学(大学院含む)、短期大学及び高等専門学校についてそれぞれの学校ごとに、報告年度の5月1日現在の状況を記入してください。
(専攻科及び別科を除く)。
- ・学部の学科または研究科の専攻等、「入学定員を定めている組織」ごとに全ての組織を記入してください。
※「入学定員を定めている組織」ごとには、課程認定等によりコース・専攻に入学定員を定めている場合を含めず。履修上の区分としてコース・専攻を設けている場合は含めません。
 - ・本年度AC対象となる学部等については、必ず下線を引いてください。
 - ・「平均入学定員超過率」の考え方は「大学設置等に係る提出書類の作成の手引き(平成31年度改訂版)」と同じです。
 - ・「備考」の欄については、学年進行中の入学定員の増減や学生募集停止など、収容定員に影響のある情報を記入してください。

5 教員組織の状況

<国際ファッション学部 名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科>

(1) ① 担当教員表

【認可時又は届出時】			【令和元年度】		
専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
専	教授	高間 由美子 (68) <平成31年4月> 修士(教育学)	専	教授	高間 由美子 (68) <平成31年4月> 修士(教育学)
		ファッションデザイン論			ファッションデザイン論
専	教授	菅 万希子 (65) <平成32年4月> 博士(経済学)	専	教授	菅 万希子 (65) <令和2年4月> 博士(経済学)
		社会科学基礎ゼミ 創造産業論 消費者行動論 統合指導ゼミ I			社会科学基礎ゼミ 創造産業論 消費者行動論 統合指導ゼミ I
専	教授 (学部長)	大貫 徹 (66) <平成31年4月> 文学修士	専	教授 (学部長)	大貫 徹 (66) <平成31年4月> 文学修士
		英語 I フランス語 産業とメディアデザイン デジタルテクノロジー演習			英語 I フランス語 産業とメディアデザイン デジタルテクノロジー演習
専	准教授	磯部(小嶋) 美里 (44) <平成31年4月> 博士(学術)	専	准教授	磯部(小嶋) 美里 (44) <平成31年4月> 博士(学術)
		文化論基礎ゼミ 中国語 身体とパフォーマンス 装いと社会性・ジェンダー 国際連携ゼミ 海外実習 I 海外実習 II			文化論基礎ゼミ 中国語 身体とパフォーマンス 装いと社会性・ジェンダー 国際連携ゼミ 海外実習 I 海外実習 II
専	准教授	小山(上野) 有子 (45) <平成31年4月> 博士(文学)	専	准教授	小山(上野) 有子 (45) <平成31年4月> 博士(文学)
		自然資源と服装文化 美容とファッション ファッション論基礎ゼミ 統合指導ゼミ I 統合指導ゼミ II 卒業制作・計画			自然資源と服装文化 美容とファッション ファッション論基礎ゼミ 統合指導ゼミ I 統合指導ゼミ II 卒業制作・計画
専	講師	安念 真衣子 (31) <平成31年4月> 博士(地域研究)	専	講師	安念 真衣子 (31) <平成31年4月> 博士(地域研究)
		比較文化論 文化論基礎ゼミ 地域論入門 フィールドワーク入門 日本語文章表現 国際連携ゼミ			比較文化論 文化論基礎ゼミ 地域論入門 フィールドワーク入門 日本語文章表現 国際連携ゼミ
専	講師	須網 美由紀 (55) <平成31年4月> 博士(文学)	専	講師	須網 美由紀 (57) <平成31年4月> 博士(文学)
		美とファッションの歴史 ブランドの歴史と文化 国際連携ゼミ 海外実習 I 海外実習 II			美とファッションの歴史 ブランドの歴史と文化 国際連携ゼミ 海外実習 I 海外実習 II
実専	准教授	岡本 正大 (74) <平成31年4月> 准学士	実専	准教授	岡本 正大 (74) <平成31年4月> 准学士
		ファッションビジネス概論 ファッションビジネス実習 I ファッションビジネス実習 II 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習 I (企業) 臨地実習 II (地方産地)			ファッションビジネス概論 ファッションビジネス実習 I ファッションビジネス実習 II 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習 I (企業) 臨地実習 II (地方産地)
実専	准教授	篠田 隆典 (52) <平成31年4月> 専門学校卒	実専	准教授	篠田 隆典 (52) <平成31年4月> 専門学校卒
		ファッションデザイン実習 I ファッションデザイン実習 II 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習 I (企業) 臨地実習 II (地方産地) 卒業制作・計画			ファッションデザイン実習 I ファッションデザイン実習 II 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習 I (企業) 臨地実習 II (地方産地) 卒業制作・計画

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
実専	講師	守屋 孝典 (60) <平成31年4月> 専門学校卒	実専	講師	守屋 孝典 (60) <平成31年4月> 専門学校卒
		キャリアデザイン論 パターンメイキング 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)			キャリアデザイン論 パターンメイキング 地域企業・地方連携ゼミ 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地)
実専	講師	奥谷 桃子 (33) <平成31年4月> 学士(デザイン)	実専	講師	奥谷 桃子 (33) <平成31年4月> 学士(デザイン)
		情報リテラシー 造形論入門 ファッション論基礎ゼミ			情報リテラシー 造形論入門 ファッション論基礎ゼミ
実(研)	教授	大島 一豊 (60) <平成31年4月> デザイン経営修士(専門職)	実(研)	教授	大島 一豊 (60) <平成31年4月> デザイン経営修士(専門職)
		メディア概論 デザイン概論 感性工学 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地) 広告・PR論			メディア概論 デザイン概論 感性工学 臨地実習Ⅰ(企業) 臨地実習Ⅱ(地方産地) 広告・PR論
実(研)	准教授	廣田 緑 (53) <平成31年4月> 博士(文学/文化人類学)	実(研)	准教授	廣田 緑 (53) <平成31年4月> 博士(文学/文化人類学)
		現代文化論 文化論基礎ゼミ 職人の世界 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ 卒業制作・計画			現代文化論 文化論基礎ゼミ 職人の世界 国際連携ゼミ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ 卒業制作・計画
実み	教授	奥村 潔 (67) <平成31年9月> 経済学士	実み	教授	奥村 潔 (67) <平成31年4月> 経済学士
		産業論入門 国際ファッション市場論 国際ビジネスモデル特講Ⅰ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ			産業論入門 国際ファッション市場論 国際ビジネスモデル特講Ⅰ 海外実習Ⅰ 海外実習Ⅱ
実み	准教授	岸田 邦裕 (63) <平成31年4月> 社会学士	実み	准教授	岸田 邦裕 (63) <平成31年4月> 社会学士
		会計入門 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ			会計入門 統合指導ゼミⅠ 統合指導ゼミⅡ
兼任	准教授	平野 大 (46) <平成32年4月> Le Diplôme de docteur Sciences de l'art (仏国)	兼任	准教授	平野 大 (46) <令和2年4月> Le Diplôme de docteur Sciences de l'art (仏国)
		フランス語			フランス語
兼任	講師	近藤 奈緒美 (50) <平成31年4月> 準学士	兼任	講師	近藤 奈緒美 (50) <平成31年4月> 準学士
		色彩論入門			色彩論入門
兼任	講師	秋庭 史典 (53) <平成32年9月> 博士(文学)	兼任	講師	秋庭 史典 (53) <令和2年9月> 博士(文学)
		ヨーロッパの社会と文化			ヨーロッパの社会と文化
兼任	講師	前田 大輔 (40) <平成31年9月> 学士(法学)	兼任	講師	前田 大輔 (40) <令和元年9月> 学士(法学)
		法学入門 知財論 国際知財論			法学入門 知財論 国際知財論
兼任	講師	上山 太陽 (40) <平成31年4月> 学士(芸術)	兼任	講師	上山 太陽 (40) <平成31年4月> 学士(芸術)
		写真概論 写真実習			写真概論 写真実習

専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等	専任・兼任・兼任の別	職名	氏名 (年齢) <就任(予定)年月> 保有学位等
		担当授業科目名			担当授業科目名
兼任	講師	河村 陽介 (41) <平成31年9月> 学士(芸術)	兼任	講師	河村 陽介 (41) <令和元年9月> 学士(芸術)
		映像概論 映像実習			映像概論 映像実習
兼任	講師	野田 隆弘 (71) <平成31年9月> 工学博士	兼任	講師	野田 隆弘 (71) <令和元年9月> 工学博士
		テキスタイル基礎 テキスタイル中級			テキスタイル基礎 テキスタイル中級
兼任	講師	吉田 光孝 (45) <平成31年4月> 専門士	兼任	講師	吉田 光孝 (45) <平成31年4月> 専門士
		ファッション論基礎ゼミ サブカルチャー・スタイル			ファッション論基礎ゼミ サブカルチャー・スタイル
兼任	講師	宇佐美 太郎 (51) <平成31年4月> Master of Arts in Asian Studies (米国)	兼任	講師	宇佐美 太郎 (51) <平成31年4月> Master of Arts in Asian Studies (米国)
		英語 I 英語 II 国際ビジネスモデル特講 II 国際ファッション業界英語			英語 I 英語 II 国際ビジネスモデル特講 II 国際ファッション業界英語
兼任	講師	岩崎 久留美 (33) <平成32年4月> 生活科学学士	兼任	講師	岩崎 久留美 (33) <令和2年4月> 生活科学学士
		環境と社会 日本の衣生活・服装史入門 環境とビジネス			環境と社会 日本の衣生活・服装史入門 環境とビジネス
兼任	講師	関 千里 (44) <平成32年9月> 修士(商学)	兼任	講師	関 千里 (44) <令和2年9月> 修士(商学)
		マーケティング論 地域産業・名古屋論			マーケティング論 地域産業・名古屋論
兼任	講師	葛巻 裕子 (50) <平成32年9月> 准学士	兼任	講師	葛巻 裕子 (50) <令和2年9月> 准学士
		イタリア語			イタリア語
			兼任	講師	森 俊夫 (68) <平成31年4月> 工学博士
					生活科学入門

- (注) ・ 報告年度の5月1日現在の情報を記入してください。(過年度については、各年度末時点の情報として記入してください。)
- ・ 認可申請書又は設置届出書の様式第3号(その2の1)に準じて作成してください。
 - ・ 「認可時又は届出時」には 設置認可時又は届出時の教員全て(兼任、兼任教員を含む。)を黒字で記入してください。その上で、**認可時又は届出時から変更となっている箇所は赤字としてください。**
 - ・ 各欄の作成方法は「大学の設置等に係る届出書類作成の手引き」の「教員名簿」を確認してください。
 - ・ 年齢は、**それぞれの年度の5月1日時点の満年齢**を記入してください。
 - ・ 専任(専門職大学等は専、実専、実(研)、実(実)、実(実)、兼任、兼任の順に記入してください。
 - ・ 不要な年度(平成29年度開設であれば平成28年度)の表は適宜削除し、詰めてください。

(1) 一②担当教員表に関する変更内容

【令和元年度】

- ・平成31年4月兼任教員（森俊夫）就任。
- ・専任教員（須網美由紀）の【認可時又は届出時】【令和元年度】年齢誤記を改めた。
- ・実務家教員（奥村潔）の【令和元年度】就任時期を改めた。

- (注) ・ 変更内容を簡条書きで記入してください。変更がない年度は「特になし。」と記入してください。
- ・ **認可で設置された学部等の専任教員を変更する場合は**、当該専任教員が授業を開始する前に必ず「専任教員採用等設置計画変更書」を提出し、大学設置・学校法人審議会による教員資格審査（AC教員審査）を受けてください。**AC教員審査を受けずに専任教員として授業等を担当することは出来ません。**
 - ・ 「専任教員採用等変更書（AC）」を提出し「可」の教員判定を受けている場合は「〇年〇月教員審査済」と記入してください。
- なお、設置認可審査時に教員審査省略となっている場合は、「教員審査省略」と記入してください。
- ・ 不要な年度（平成29年度開設であれば平成28年度）の表は適宜削除してください。

(2) 専任教員数等

(2) - ① 設置基準上の必要専任教員数

完成年度時における設置基準上の必要専任教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要教授数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要実務家教員数	専任教員数のうち、完成年度時における設置基準上の必要な研究業績を有する実務家教員数
34 名	19 名	14 名	5 名

(注) ・ 専門職大学設置基準、専門職短期大学設置基準により算出される専任教員数を記入してください。

(2) - ② 専任教員数【専門職大学等】

設置時の計画					現在(報告時)の状況				
教授	准教授	講師	助教	計(A)	教授	准教授	講師	助教	計(B)
23	15	13	1	52	22	15	11	1	49
(22)	(15)	(13)	(1)	(51)					
専任教員数(専)			専任教員数(実(研))	/	専任教員数(専)		専任教員数(実(専))	専任教員数(実(研))	/
26	14	7	7		25	12	7		
(25)	(14)	(7)	(7)		(25)	(12)	(7)	(7)	
現在(報告時)の完成年度時の状況					現在(報告時)の完成年度時の計画				
教授	准教授	講師	助教	計(C)	教授	准教授	講師	助教	計(D)
22	15	13	1	51	22	15	13	1	51
[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]	[Δ1]	[0]	[0]	[0]	[Δ1]
専任教員数(専)			専任教員数(実(専))	/	専任教員数(専)		専任教員数(実(専))	専任教員数(実(研))	/
25	14	7	7		25	14	7		
[Δ1]	[0]	[0]	[0]		[0]	[0]	[0]	[0]	

(注) ・ 「設置時の計画」には、設置時に予定されていた完成年度時の人数を記入するとともに、()内に開設時の状況を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の状況」には、報告年度の5月1日の教員数(実人数)を記入してください。
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の状況」には、「現在(報告時)の状況」に記入した数字に、**教員審査を受審済みであり、完成年度までに就任する教員数を加えた数を記入**するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「現在(報告時)の完成年度時の計画」には、予定されている完成年度時の人数を記入するとともに、[]内に設置時の計画との増減数を記入してください。(記入例：1名減の場合：Δ1)
 ・ 「実専」は実務家教員、「実(研)」は研究能力を併せ有する実務家教員を計上してください。
 なお、みなし専任教員(実み)がいる場合は、必要に応じて各項目の教員数に計上してください。

(2) - ③ 年齢構成

年齢構成		
定年規定の定める定年年齢(歳)	報告時(上記(B))の教員のうち、定年を延長して採用している教員数	完成年度時(上記(C))の教員うち、定年を延長して採用する教員数
65 歳	9 名	13 名

(注) ・ 「年齢構成」には、当該学部における教員の定年に関する規定に基づく定年年齢(特例等による定年年齢ではありません)、および、報告年度の5月1日現在、定年に関する規定に基づく特例等により定年を超えて専任教員として採用されている教員数および完成年度時に定年を超えて専任教員として採用する教員数を記入してください。
 ・ なお、職位等によって定年年齢が異なる場合には、職位ごとの定年年齢を「定年規定の定める定年年齢」に二重書きで記入し、「定年を延長している教員数」には合算した数を記入してください。

(2) - ④ 設置時の計画に対する教員充足率

$$\frac{\text{現在(報告時)の完成年度時の状況(C)}}{\text{設置時の計画(A)}} = \frac{51}{52} = \boxed{98.07} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(2) - ⑤ 現在(報告時)の状況における定年を延長している教員構成率

$$\frac{\text{報告時の教員のうち、定年を延長して採用している教員数}}{\text{現在(報告時)の状況(B)}} = \frac{9}{49} = \boxed{18.37} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) 専任教員辞任等の理由

(3) - ① 専任教員の就任辞退（未就任）の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	就任辞退（未就任）の理由			
		該当なし								
合計（D）						後任補充状況の集計（E）				
就任を辞退した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 認可時又は届出時以降、就任を辞退した全ての専任教員の就任辞退の理由を具体的に記入してください。
- ・ 「就任辞退（未就任）」とは、認可又は届出時に就任予定としながら、実際には就任しなかった教員のことです。就任した後に辞任した教員は、以下「(3) - ②専任教員辞任の理由及び後任補充状況」に記入してください。
 - ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに就任を辞退した場合、赤字にて記入するとともに、「就任辞退（未就任）の理由」に就任辞退の理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ② 専任教員辞任の理由及び後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	時期	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由			
		該当なし								
合計（F）						後任補充状況の集計（G）				
辞任した教員数		担当科目数の合計（a）+（b）+（c）			①の合計数（a）		②の合計数（b）		③の合計数（c）	
0	人	必修	0	科目	必修	0	科目	必修	0	科目
		選択	0	科目	選択	0	科目	選択	0	科目
		自由	0	科目	自由	0	科目	自由	0	科目
		計	0	科目	計	0	科目	計	0	科目

- (注) ・ 一度就任した後に、定年による退職以外の理由で辞任した全ての専任教員について記入してください。
- ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時まで専任教員が新たに辞任等した場合、赤字にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および（ ）書きで報告年度を記入してください。
 - ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

- | |
|---|
| <ul style="list-style-type: none"> ・ 専任教員が担当する（している）場合は「①」 ・ 兼任兼担教員が担当する（している）場合は「②」 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」 |
|---|

(3) - ③ 上記(3) - ① ・ (3) - ② の合計

合計 (D) + (F)			後任補充状況の集計 (E) + (G)								
辞任等した教員数	担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	

(3) - ④ 設置時の計画に対する教員辞任率

$$\frac{(3) - ③ \text{合計}(D) + (F)}{(2) - ② \text{設置時の計画}(A)} = \frac{0}{52} = \boxed{0} \%$$

(注) ・ 小数点以下第3位を切り捨て、小数点以下第2位まで表示されます。

(3) - ⑤ 定年により退職した専任教員に対する後任補充状況

番号	職位	専任教員氏名	必修・選択・自由の別	担当予定科目	後任補充状況	辞任等の理由						
		該当なし										
合計					後任補充状況の集計							
辞任した教員数		担当科目数の合計 (a) + (b) + (c)		①の合計数 (a)			②の合計数 (b)			③の合計数 (c)		
0 人	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目	必修	0 科目		
	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目	選択	0 科目		
	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目	自由	0 科目		
	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目	計	0 科目		

- (注) ・ **定年により退職した全ての専任教員**について記入してください。
 ・ 昨年度の報告後から今年度の報告時までに専任教員が新たに辞任等した場合、**赤字**にて記入するとともに、「辞任等の理由」に辞任理由等および()書きで報告年度を記入してください。
 ・ また、担当予定であった科目の後任補充の状況について、各科目ごとに状況を以下「①」～「③」から選択し、「後任補充理由」の欄にその数字を記載してください。

・ 専任教員が担当する(している)場合は「①」
 ・ 兼任兼担教員が担当する(している)場合は「②」
 ・ 後任未定、科目廃止など、上記「①」「②」以外の場合は「③」

(4) 専任教員交代に係る「大学の所見」及び「学生への周知方法」

該当なし

- (注) ・ 上記(3)の専任教員辞任等による学生の履修等への影響に関する大学の所見、学生への周知方法、今後の方針などを可能なかぎり具体的に記入してください。

6 附帯事項等に対する履行状況等

区分	附帯事項等	履行状況	今後の実施計画								
<p>認可時 (平成30年11月)</p>	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行すること。 また、学術の中心として広く知識を授けるとともに深く専門の学芸を教授研究するという大学の目的、さらに専門性が求められる職業を担うための実践的かつ応用的な能力を展開するという専門職大学の目的に照らし、開設時から充実した教育研究活動を行うことはもとより、その水準を一層向上させるよう努めること。</p>	<p>設置の趣旨・目的等が生かされるよう、設置計画を確実に履行中である。 また、学術の中心としての大学の目的と、専門性が求められる専門職大学の目的に照らし、開学前より教務、研究、図書、FD、SD、入試、自己点検等、各種委員会活動につながるワーキンググループの活動を各校教職員間で積極的に行い、全学的に教育研究活動の充実に努めている。</p> <p>1. 設置の趣旨・目的等を共有し、開学に向けた準備状況を把握する場として教職員全体会議を原則毎月開催した(H31年度)。 2. 大学にふさわしい教授研究を担保するため、教務(カリキュラム開発)、入試、研究(学会招致、成果物作成)、国際関係(大学提携構築)、図書等のワーキンググループ活動を毎月数回実施した(H31年度)。図書については、より一層大学の水準を高め、教育研究の向上につながる蔵書項目の見直しを実施し内容の改善をした。 3. 専門職大学にふさわしい実践的教育活動を行う事を目的として、申請時に予定していた以上の委員会を各種設置し、諸規定を整備した。専任教員はいずれかの委員会に属して活動する。認可時には、教務、入学選考、就職、倫理、FD・SD、自己点検・評価、臨地実務実習の8つの委員会設置にむけ諸規定等の整備を行っていた。その後、添付資料の通り、開学に合わせて、学生、企画・広報、研究、図書、情報の5つの委員会を追加で設置し、その諸規定等の整備を行った。現在委員会活動は進行中であり、完成年度に向け設置計画は履行中である(H31年度)。 4. 設置計画とは異なり、3名の教員が就任辞退したことについては、以下の事由による。兼任講師1名(塚本千晶氏)は、開学直前に就任条件の折合いがつかず破談となり辞任の申し入れがあった。兼任講師1名(山本真倫美氏)は、実務家として他所に専任就職が決まったため辞任の申し入れがあった。その後、兼任講師2名を採用した。専任教員1名は継続して募集している(H31年度)。 5. 図書資料等の変更につき、当初図書の選定にあたっては、本学が3キャンパスに分かれていることもあって電子書籍主体での整備を予定していた。しかし、設置後教員と話し合った結果、電子書籍主体では本学には必ずしも適切でない書籍も含まれていることが明らかになった。その後学長の指示で、副学長が責任者となり、各専門分野の教員が本学の教育にふさわしい書籍を、紙媒体あるいは電子媒体に関係なく選択し購入することにした。別途添付資料では、図書の選択に関わった担当教員の選択の指針を挙げておく。また図書精査に関わった教員は、副学長により、その専門領域とその知見に鑑み選ばれたものである。その結果、紙媒体の図書の割合が増え、外国図書(電子)と視聴覚資料の数が削減されることとなった。この見直しにより教育や研究環境はむしろ改善できたと考えている(H31年度)。</p>	<p>1. 教育研究活動の水準を一層向上させることを目的とし、将来構想を取りまとめる委員会を今年度中に発足させ、設置の趣旨・目的等が生かされるよう努める計画である。 2. 今年度の教育課程連携協議会の審議を経て、各種委員会を通じた不断の見直しを図る計画である。</p>								
	<p>・「生活科学入門」の授業科目の内容を見直したことにより、被服材料学に関する内容は充実されたが、一方で、被服構成学に関する内容は削減されているため、被服構成学に関する内容が不十分である。「生活科学入門」の授業科目内容の構成バランスを勘案した上で、被服構成学の内容を充実すること。</p>	<p>・「生活科学入門」の構成バランスを勘案した上で、被服構成学の内容を充実させるため、シラバスを適切な内容に修正した。第6回と第8回に被服構成学の研究を基盤とした内容を追記し被服構成学の内容を充実した。授業内容の新旧対照表は以下の通りである(H30年度)。</p> <table border="1" data-bbox="646 1523 1061 2094"> <thead> <tr> <th>新</th> <th>旧</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>第6回 各論② 体型と衣服の快適性:ライフサイクル別、体型別衣服と着装 体型別の着装の快適性と衣服のかたちとの関係について学ぶ。</td> <td>第6回 各論② 装いと健康、装いによる気候調節、被服の機能 衣服の機能と人間の環境との関係について理解し、健康で快適な衣環境について学ぶ。</td> </tr> <tr> <td>第7回 各論③ 衣服の運動機能性と衣環境スポーツウェアを事例として、身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性、衣服保温力、吸湿性と衣服内気候について学ぶ。</td> <td>特に衣服の保温力、吸湿性と衣服内気候について学ぶ 第7回 各論③ 衣服の運動機能性 身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性について、スポーツウェアを中心に考察する。</td> </tr> <tr> <td>第8回 各論④ ユニバーサルデザインと装い 高齢者や運動機能にハンディキャップのある着衣について、衣服の色彩、構成の側面からの工夫とその事例について学ぶ。</td> <td>第8回 各論④ 衣服の素材と加工(被服材料学)繊維から糸、アハレルに至る過程 天然繊維と化学繊維の違いを知り、糸、アハレル(衣服)にどのように使用され</td> </tr> </tbody> </table>	新	旧	第6回 各論② 体型と衣服の快適性:ライフサイクル別、体型別衣服と着装 体型別の着装の快適性と衣服のかたちとの関係について学ぶ。	第6回 各論② 装いと健康、装いによる気候調節、被服の機能 衣服の機能と人間の環境との関係について理解し、健康で快適な衣環境について学ぶ。	第7回 各論③ 衣服の運動機能性と衣環境スポーツウェアを事例として、身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性、衣服保温力、吸湿性と衣服内気候について学ぶ。	特に衣服の保温力、吸湿性と衣服内気候について学ぶ 第7回 各論③ 衣服の運動機能性 身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性について、スポーツウェアを中心に考察する。	第8回 各論④ ユニバーサルデザインと装い 高齢者や運動機能にハンディキャップのある着衣について、衣服の色彩、構成の側面からの工夫とその事例について学ぶ。	第8回 各論④ 衣服の素材と加工(被服材料学)繊維から糸、アハレルに至る過程 天然繊維と化学繊維の違いを知り、糸、アハレル(衣服)にどのように使用され	<p>履行中</p>
新	旧										
第6回 各論② 体型と衣服の快適性:ライフサイクル別、体型別衣服と着装 体型別の着装の快適性と衣服のかたちとの関係について学ぶ。	第6回 各論② 装いと健康、装いによる気候調節、被服の機能 衣服の機能と人間の環境との関係について理解し、健康で快適な衣環境について学ぶ。										
第7回 各論③ 衣服の運動機能性と衣環境スポーツウェアを事例として、身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性、衣服保温力、吸湿性と衣服内気候について学ぶ。	特に衣服の保温力、吸湿性と衣服内気候について学ぶ 第7回 各論③ 衣服の運動機能性 身体の変形と布地の伸長特性や求められる運動機能性について、スポーツウェアを中心に考察する。										
第8回 各論④ ユニバーサルデザインと装い 高齢者や運動機能にハンディキャップのある着衣について、衣服の色彩、構成の側面からの工夫とその事例について学ぶ。	第8回 各論④ 衣服の素材と加工(被服材料学)繊維から糸、アハレルに至る過程 天然繊維と化学繊維の違いを知り、糸、アハレル(衣服)にどのように使用され										

<p>学生が制作に使用する施設設備及び専任教員の教育研究を行うスペースについては、計画通り確実に整備すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>学生が制作に使用する施設設備及び、専任教員の教育研究を行うスペースについては、計画通り確実に整備する。</p>	<p>履行中</p>	<p>教育研究設備について、FD委員会や学科会議等を通じて実際の使用状況をヒヤリングをしている。課題や改善箇所を検討し、今後更なる充実を図る。</p>
<p>教員の補充を必要とされた2授業科目については、科目開講時までに教員を充足すること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>教員の補充を必要とされた東京キャンパスと名古屋キャンパスの「生活科学入門」においては、家政学の専門性の高い兼任教員を2名配置した。</p>	<p>履行済</p>	
<p>養成する人材像に鑑み、国際的な経歴を有する教員を充実する将来構想が示されたが、計画通り確実に努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>国際的な経歴を有する教員を充実する将来構想について、計画通り確実に努める。ファッションクリエイション学科では、「英語Ⅰ」において英国籍の兼任教員を配置した。またファッションビジネス学科では、「デザイン概論」において英国とアフリカにおける実務経歴を有する兼任教員を配置した。今後も国際的な経歴を有する教員の充実に努めていく。</p>	<p>履行中</p>	<p>「国際」に関する研究教育活動を取扱い、本学の国際化を支援する法人本部組織が今年度内に可動する計画である。</p>
<p>・展開科目について、人材育成の目的とする職業分野において創造的な役割を果たすために必要な能力を育成するという展開科目の目的を踏まえ、更なる充実に努めること。</p>	<p>遵守事項</p>	<p>本学の人材育成の職業分野において創造的な役割を果たすために必要な能力を育成するという展開科目の目的を踏まえ、更なる充実に努めている。教務委員会及び、その前身となるワーキンググループで科目増設の検討を重ねている(平成31年度)。</p>	<p>履行中</p>	<p>教育課程連携協議会での審議、及び実習や就職に関わる教職員、委員会等を通じた検討をもとに、更なる充実に努める。</p>
<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が比較的高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(ファッションクリエイション学科、大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科)</p>	<p>遵守事項</p>	<p>開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し、教育研究面で若手教員の指導育成に努めている。その一環として経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた各委員会等の配置としている(平成31年度)。</p>	<p>履行中</p>	<p>教員組織編制の将来構想については、ダイバーシティの確保にも配慮しつつ、公正で適切な運用に努める。</p>
<p>完成年度前に、定年規程に定める退職年齢を超える専任教員数の割合が高いことから、定年規程の趣旨を踏まえた適切な運用に努めるとともに、教員組織編制の将来構想について着実に実施すること。(名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科)</p>	<p>遵守事項</p>	<p>開学時には定年を超える経験豊富な教員が就任し、教育研究面で若手教員の指導育成に努めている。その一環として経験豊富な教員と若手教員を組み合わせた各委員会等の配置としている(平成31年度)</p>	<p>履行中</p>	<p>教員組織編制の将来構想については、ダイバーシティの確保にも配慮しつつ、公正で適切な運用に努める</p>

(注) ・ 「認可時」には、認可時または届出時に付された附帯事項(学校法人の寄附行為又は寄附行為変更の認可の申請に係る附帯事項を除く。)と、それに対する履行状況等について、具体的に記入してください。

- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、当該年度の調査の結果、**当該大学に付された指摘を**全て記入するとともに、付された指摘に対する履行状況等について、具体的に記入してください。その履行状況等の参考となる資料があれば、添付してください。
- ・ 「履行状況」では、履行中であれば「履行中」、履行が完了していれば「履行済」を選択してください。
- ・ 該当がない場合には、「附帯事項等」の部分に「該当なし」と記入してください。
- ・ 「設置計画履行状況調査時」には、調査結果が公表された年度の年を記入してください。

7 その他全般的事項

<国際ファッション学部>

(1) 設置計画変更事項等

設置時の計画	変更内容・状況、今後の見直しなど
1 施設・設備 a 図書 内国書（電子） 790冊 b 図書 外国書（電子） 45冊 c 視聴覚資料 30点 d 学術雑誌 内国誌 30種 e データベース 外国書 2種	① 変更内容 a 図書 内国書（冊子） 1,078冊 内国書（電子） 447冊 b 図書 外国書（冊子） 2冊 外国書（電子） 1冊 c 視聴覚資料 7点 d 学術雑誌 内国誌 8種 外国誌 3種 e データベース 外国書 2種 ② 変更理由 教員と学生の教育研究環境を改善するため、紙面版の図書を1,078冊購入する等、導入図書等を再度見直した。

(注) ・ 1～6の項目に記入した事項以外で、設置時の計画より変更のあったもの（未実施を含む。）及び法令適合性に関して生じた留意すべき事項について記入してください。

(2) 教員の資質の維持向上の方策（FD・SD活動含む）

① 実施体制 a 委員会の設置状況 教授会、教務委員会、入試委員会、学生委員会、就職委員会、研究委員会、企画・広報委員会、倫理委員会、FD委員会、SD委員会、自己点検・評価委員会、図書委員会、情報委員会 b 委員会の開催状況（教員の参加状況含む） ・教務委員会（4/18）教員6名職員1名 ・研究委員会（4/19）教員6名職員1名 ・企画・広報委員会（4/18）教員5名職員1名 ・倫理委員会（4/26）教員5名 ・自己点検・評価委員会（4/18）教員6名 ・入試委員会（4/25）教員6名職員1名 ・図書委員会（4/4）教員5名（4/18）教員5名職員1名 ・情報委員会（3/27）（3/28）（3/29）教員5名職員6名 ・学生委員会（4/25）教員6名 ・FD委員会（4/1）全教職員（4/3）職員5名教員10名（4/5）職員5名教員12名（4/18）教員6名 ・SD委員会（4/3）職員5名教員10名（4/10）職員5名（4/12）職員5名（4/16）職員3名教員4名（4/23）職員3名 c 委員会の審議事項等 ・教務委員会： カリキュラムの検討、教育課程について、単位認定について、学生の賞罰に関する事項 ・研究委員会： 学術研究活動の推進、共同研究について、研究会・講演会・講習会等開催、出版物の刊行及び研究資料の収集 ・企画・広報委員会： 企画広報の基本方針について、企画・広報委員会の実施について、入学式等、広報活動に関する各部局との連絡調整、TV・新聞・雑誌の取材について

- ・倫理委員会：研究教育上の公正倫理に関する事項
- ・自己点検・評価委員会：自己点検・評価の基本方針、実施、報告書の作成
- ・入試委員会：入試の基本方針、入試日程について
- ・図書委員会：図書に関する計画の企画立案、運用について
- ・情報委員会：学事システム、情報倫理について
- ・学生委員会：学生生活の支援に関する基本方針、担任制、運用、学生要覧整備、奨学金について
- ・FD委員会：上記の委員会に関する全学的なFD活動の実施、
教育方法・教員倫理・社会的責任の認識、学生支援等の研究会の実施
- ・SD委員会：新任職員研修、職員倫理・社会的責任に関する研修、学生支援につながる研修、パソコン研修

② 実施状況

a 実施内容

- ・カリキュラム相互理解と授業方法についての研究会、教員相互の授業参観
- ・教育研究に関する企画・整備・運営および社会的責任・倫理についての研究会
- ・学生の理解・募集に関する研究会
- ・新任教職員のための学事システムや運営・倫理に関する研修会

b 実施方法

I. 委員会で審議する事項

(教務委員会)

- ・教育課程に関する事項
- ・単位認定、学生の賞罰に関する事項

(研究委員会)

- ・学術研究活動の推進、共同研究に関する事項
- ・研究会、講演会等開催、出版物の刊行及び研究資料の収集に関する事項

(企画・広報委員会)

- ・企画広報の基本方針、実施に関する事項
- ・企画広報の各部局との連絡調整、各種取材に関する事項

(倫理委員会)

- ・研究教育上の公正倫理に関する事項

(自己点検・評価委員会)

- ・自己点検・評価の基本方針、報告書の作成等に関する事項

(入試委員会)

- ・入試の基本方針、日程等に関する事項

(図書委員会)

- ・図書に関する計画の企画立案、運用等に関する事項

(情報委員会)

- ・情報基盤や倫理に関する事項

(学生委員会)

- ・学生生活の支援の基本方針、運用等に関する事項

(FD委員会)

- ・教員の教育指導方法の改善及びFD活動に関する事項
- ・教育改善及びFD活動に関する事項

(SD委員会)

- ・SD活動の推進計画に関すること
- ・SD活動の実施に関すること

その他、教授会により審議を付託された事項

II. 実施の審議事項

平成31年度活動方針の策定・審議

- ・各種委員会の開催
- ・FD研修会（原則毎月開催）、SD研修会を計画
- ・学生授業評価アンケートの実施

c 開催状況（教員の参加状況含む）

(開学前の活動)

- ・「授業方法」：
 - 2019年3月18日（教員予定者10名）
 - 2019年3月28日（教員予定者8名）
- ・「カリキュラムの打合せ」：
 - 2018年12月 2日（教員予定者24名、職員9名）
 - 2019年 1月 7日（教員予定者2名、職員1名）
 - 2019年 2月 1日（教員予定者5名）
 - 2019年 2月19日（教員予定者11名）他

- ・「教材の打合せ」：
 - 2018年12月13日（教員予定者3名、職員2名）
 - 2019年 1月10日（教員予定者3名、職員4名）他
- ・「授業の相互チェック」：
 - 2019年 3月18日（教員予定者11名、職員2名）
 - 2019年 3月28日（教員予定者8名、職員1名）他
- ・「課題と認定について」：
 - 2019年 3月14日（教員予定者21名、職員8名）
 - 2019年 3月28日（教員予定者8名、職員3名）他
- ・「学事暦とテスト実施方法、ポータルサイトの利用方法」：
 - 2019年 1月12日（教員予定者15名、職員3名）他
- ・「学生要覧について」：
 - 2019年 3月27日（教員予定者15名、職員3名）
 - 2019年 3月28日（教員予定者21名、職員5名）
 - 2019年 3月29日（教員予定者15名、職員3名）他
- ・「教育支援・担任制等について」2019年 2月 3日（教員予定者20名、職員12名）他
- ・「実習の打合せ」：
 - 2019年 1月 7日（職員3名）
 - 2019年 1月18日（職員5名、外部企業2名）
 - 2019年 1月24日（職員3名、外部企業1名）他

（開学後の活動）

- ・「教務委員会」
 - 2019年4月18日（教員6名、職員1名）
- ・「研究委員会」
 - 2019年4月19日（教員6名、職員1名）
- ・「企画・広報委員会」
 - 2019年4月18日（教員5名、職員1名）
- ・「倫理委員会」
 - 2019年4月26日（教員5名）
- ・「自己点検・評価委員会」
 - 2019年4月18日（教員6名）
- ・「入試委員会」
 - 2019年4月25日（教員6名、職員1名）
- ・「図書委員会」
 - 2019年4月4日（教員5名、職員1名）
 - 2019年4月18日（教員5名、職員1名）
- ・「情報委員会」
 - 2019年3月27日（教員5名、職員6名）
 - 2019年3月28日（教員5名、職員6名）
 - 2019年3月29日（教員5名、職員6名）
 - 2019年4月25日（教員6名）
- ・「FD委員会」
 - 2019年4月1日（全教職員）
 - 2019年4月3日（教員10名職員5名）
 - 2019年4月5日（教員10名職員5名）
 - 2019年4月18日（教員6名）
- ・「SD委員会」
 - 2019年4月3日（教員10名職員5名）
 - 2019年4月10日（職員5名）
 - 2019年4月12日（職員5名）
 - 2019年4月16日（職員3名教員4名）
 - 2019年4月23日（職員3名）

d 実施結果を踏まえた授業改善への取組状況

研修会、勉強会などで出された意見を踏まえ、各種マニュアル、運用規定などに反映。

③ 学生に対する授業評価アンケートの実施状況

a 実施の有無及び実施時期

前期（7月初旬）と後期（12月初旬）に実施する。

b 教員や学生への公開状況、方法等

教員にはアンケート結果を数値化してフィードバックを行う。学生には掲示にて一部公開する。

（注）・「①a 委員会の設置状況」には、関係規程等を転載又は添付すること。

「②実施状況」には、実施されている取組を全て記載すること。（記入例参照）

(3) 教育課程連携協議会に関する事項

※専門職大学、専門職短期大学、専門職大学院以外は「該当なし」と記入ください。

① 体制

a 委員会の設置状況（各区分を踏まえた委員構成を踏まえた委員の追加や交代状況含む）

産業界及び地域社会との連携により、教育課程を編成し、及び円滑かつ効果的に実施するために、教育課程連携協議会を設ける。教育課程連携協議会は、次の者を持って構成する。

1. 学長が指定する教員
2. 関係する職業及び関連する事業を行う団体のうち、広範囲の地域で活動する関係者で、当該職業の実務に関し豊富な経験を有する者
3. 地域の事業者による団体の関係者その他の地域の関係者
4. 海外におけるインターンシップ等の関係者。
5. その他の職員以外で関連業界の協力者。

b 委員会の開催状況（回数や開催日など）

原則として、定例開催は年1回とするが、本年度は前期（7月）、後期（11月）開催を予定する。

c 委員会の審議事項等

1. 産業界及び地域社会との連携による授業科目の開設、その他の教育課程の編成に関する基本的な事項。
2. 産業界及び地域社会との連携による授業の実施、その他の教育課程の実施に関する基本的な事項及びその実施状況の評価に関する事項を審議する。

d その他

② 審議状況

a 審議した内容

- ・教育課程連携協議会は未実施である（令和元年5月1日現在）。
- ・各キャンパスの教職員間で教育課程連携協議会開催に向けワーキンググループ活動を重ねてきた。
- ・教職員から、地域及び産業界との連携に関する観点から教育課程に対する提案を予定している。

b 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への見直し状況

展開科目の海外実習に関する打ち合わせを予定している。

c 教育課程連携協議会が審議した内容を踏まえた大学での教育課程への反映状況

教職員を通じて、学内の教授会へ報告され、各種関連する委員会で審議する予定である。

(4) 自己点検・評価等に関する事項

① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見

本学は、学則第2条に基づき、教育研究水準の向上を図り、本学の目的・使命を果たすため、教育研究活動等について自ら点検及び評価を行うため、自己点検・評価委員会を設置する。自己点検・評価委員会の規定に定めた者で構成し、4月25日に第1回の委員会を開催し、委員会の役割、活動計画を確認した。今後は他の委員会との連携も視野に入れ開催していく。

② 自己点検・評価報告書

a 公表（予定）時期

自己点検・評価のための様式を整備したうえで、公表時期を検討するが、令和2年3月頃を予定している。

b 公表方法

- ・大学ホームページ上に公開予定

③ 認証評価を受ける計画

完成年度後数年以内に認証評価を受けるべく、大学の認証評価機関を学内で検討中。

(注) ・ 設置時の計画の変更（又は未実施）の有無に関わらず記入してください。

また、「① 設置の趣旨・目的の達成状況に関する総括評価・所見」については、できるだけ具体的な根拠を含めて記入してください。

なお、「② 自己点検・評価報告書」については、当該調査対象の組織に関する評価内容を含む報告書について記入してください。

(5) 情報公表に関する事項

○ 設置計画履行状況報告書（令和元年度）

a ホームページへの公表予定の有無 （ 有 ・ 無 ）

b 公表有の場合の公表（予定）時期 （ 令和2 年 4 月 ）

b 公表無の場合の特段の理由 （ ）

（注） ・ 今後公表する予定の場合は、「有」にマルを記入してください。今後も公表する予定がない場合は、「無」にマルを記入してください。

【設置計画履行状況報告書・補足説明資料(専門職大学等)】

(共通留意事項)

○「認可(設置)時の計画」には認可申請書の「設置の趣旨等を記載した書類」で記載した計画を記入ください。

○認可申請書に記載がなければ「記載なし」と記入ください。

○「履行状況」には報告時点で取り組んでいる事項(準備状況含む)を記入ください。

その際、「認可(設置)時の計画」から変更している場合は、変更した理由を具体的に記入ください。

① 入学者選抜

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>・ 多様性に配慮した選抜を実施する。実施方法(定員枠、入試科目)は下記の通り。</p> <p>AO入試:定員枠約40%、志望理由書に基づく面接と調査書</p> <p>一般入試:定員枠約55%、適性診断Ⅰ、適性診断Ⅱ、調査書、面接</p> <p>推薦入試:定員枠5%、志望理由書に基づく面接と調査書</p> <p>留学生入試:若干名、書類審査(日本語能力試験N2以上)、志望動機に基づくプレゼンテーション</p> <p>欠員募集:必要に応じて若干名、調査書、志望理由書、面接</p> <p>・ 社会人選抜の実施有無、実施方法(定員枠、入試科目)記載無し</p>	<p><平成31年度></p> <p>・ 試験の日時</p> <p>期日:平成30年12月2日(日):AO入試(専願)</p> <p>平成30年12月23日(日):AO入試(専願)</p> <p>平成30年12月23日(日):留学生入試(専願)</p> <p>平成31年1月14日(月・祝):AO入試(専願)</p> <p>平成31年1月14日(月・祝):留学生入試(専願)</p> <p>平成31年2月3日(日):一般入試(専願・併願)</p> <p>平成31年2月17日(日):一般入試(専願・併願)</p> <p>平成31年2月17日(日):留学生入試(専願)</p> <p>平成31年3月3日(日):欠員募集(AO入試)</p> <p>平成31年3月18日(日):欠員募集(AO入試)</p> <p>平成31年3月28日(木):欠員募集(AO入試)</p> <p>・ 推薦入試を実施せず(認可取得時期が11月のため)</p>

② 臨地実務実習

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>・ 実習先の確保の状況</p> <p>国内</p> <p>ファッションクリエイション学科 全59施設</p> <p>ファッションビジネス学科 全63施設</p> <p>大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科 全18施設</p> <p>名古屋ファッションクリエイション・ビジネス学科 全30施設</p> <p>・ 実習水準の確保の方策</p> <p>実習要項(実習出席表、実習日誌、自己評価表、実習評価表)を準備。成績評価及び単位認定体制を、教員と実習先で連携して構築。実習施設に担当の専任教員が巡回指導する計画をしている。</p> <p>・ 実習先との連携体制</p> <p>キャリア・サポートセンター、地域連携センターが担当の専任教員と連携し、実習の目的に合った実習先と提携している(上記確保状況の通り)。学生の希望により、現在連携中の実習先以外を選択する場合は、キャリアサポートセンター、地域連携センターのスタッフが個別に訪問や連絡を行い連携関係を構築した後に実習を可能にする。</p> <p>・ 連携実務演習等</p> <p>事前事後の指導を「地域企業・地方連携ゼミ」「国際連携ゼミ」において行う。学生に実習に関する個別課題の設定、実習計画とテーマの発表、実習成果発表をさせ、担当教員が評価する。</p>	<p>・ 実習先の確保の状況</p> <p>キャリアサポートセンターが、確保した実習先と定期的に連絡をとり、実習について確認をしている。</p> <p>・ 実習水準の確保の方策</p> <p>実習授業の開講に向け、教員が計画の実施につき、適宜実習施設に連絡している。</p> <p>・ 実習先との連携体制</p> <p>キャリアサポートセンターが、確保した実習先と定期的に連絡をとり、実習授業について確認をしている。学生の希望について調査する予定である。</p> <p>・ 連携実務演習等</p> <p>未だ開講年次になく、事前事後の指導方針について検討中である。</p>

③ その他

認可(設置)時の計画	履行状況
<p>・ 同時に授業を行う学生数が40人を超える場合に講じる措置</p> <p>全ての科目について、40名以下で授業を行う。</p>	<p>初年度の入学者選抜で定員を若干こえる入学者を得た。その結果、一部科目において同時に授業を行う学生数が40名を超える課題が生じた。その解決策として、助手をつけて運営補佐を行い、基本的に複数名で授業を展開する対策を講じた。</p> <p>・ファッションクリエイション学科では、入学者81名を2クラスに分けて授業を運営する。1つのクラスは40名、もう1クラスが41名である。41名のクラスについて全て助手をつけて教育効果を担保する措置を講じた。</p> <p>・ファッションビジネス学科では、入学者43名を1クラスとして授業を運営する。全ての授業に助手をつけて複数名で授業を行い、教育効果を担保する措置を講じた。</p> <p>・大阪ファッションクリエイション・ビジネス学科では、入学者43名を1クラスとして授業を運営する。全ての授業に助手をつけて複数名で授業を行い、教育効果を担保する措置を講じた。</p>